

令和6年3月22日

# 令和5年度 脱炭素化に関する意識調査

横浜市温暖化対策統括本部

受託事業者：株式会社ウィルパートナーズ

## 内容

I. 調査概要.....	2
1. 調査の目的.....	2
2. 調査対象.....	2
3. 調査方法.....	2
4. 調査期間.....	2
5. 回収状況.....	2
6. 回答者の属性.....	3
7. 表記の定義.....	4
II. 本調査結果の要約.....	5
【1】脱炭素化の取組について.....	5
【2】再生可能エネルギーについて.....	10
【3】脱炭素化促進のために横浜市が取り組むべきこと.....	11
【4】考察.....	12
III. 調査結果.....	13
【1】 貴社における脱炭素化の取組について.....	13
【2】 再生可能エネルギーについて.....	75
【3】 自由記入.....	87
IV. 脱炭素化のさらなる推進に向けた提案.....	89
1. 脱炭素化の取組フェーズに合わせた情報提供.....	89
2. 必要に応じて利用可能な相談機能の整備.....	90
3. 金融支援.....	91
4. 脱炭素化に取り組む市内中小企業の広報支援.....	91
V. 調査票.....	93

# I. 調査概要

## 1. 調査の目的

2050年脱炭素社会の実現、2030年SDGs達成に向け、市内中小事業者の様々な取組を推進する基礎資料とするため、脱炭素化への意識や再エネ・省エネ設備等の導入状況、SDGsに関する取組等を把握する調査を実施する。

## 2. 調査対象

横浜市内事業者 10,000 者

## 3. 調査方法

郵送配布・郵送回収

## 4. 調査期間

令和5年 8月2日(水)～8月30日(水)

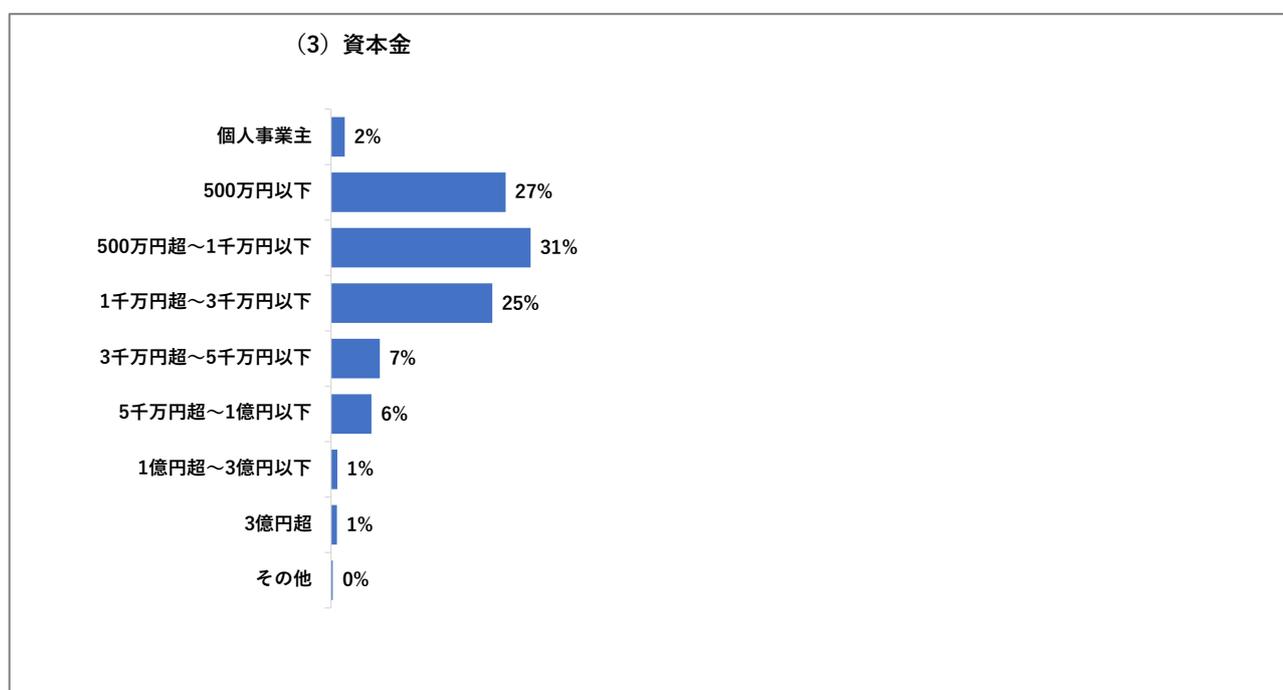
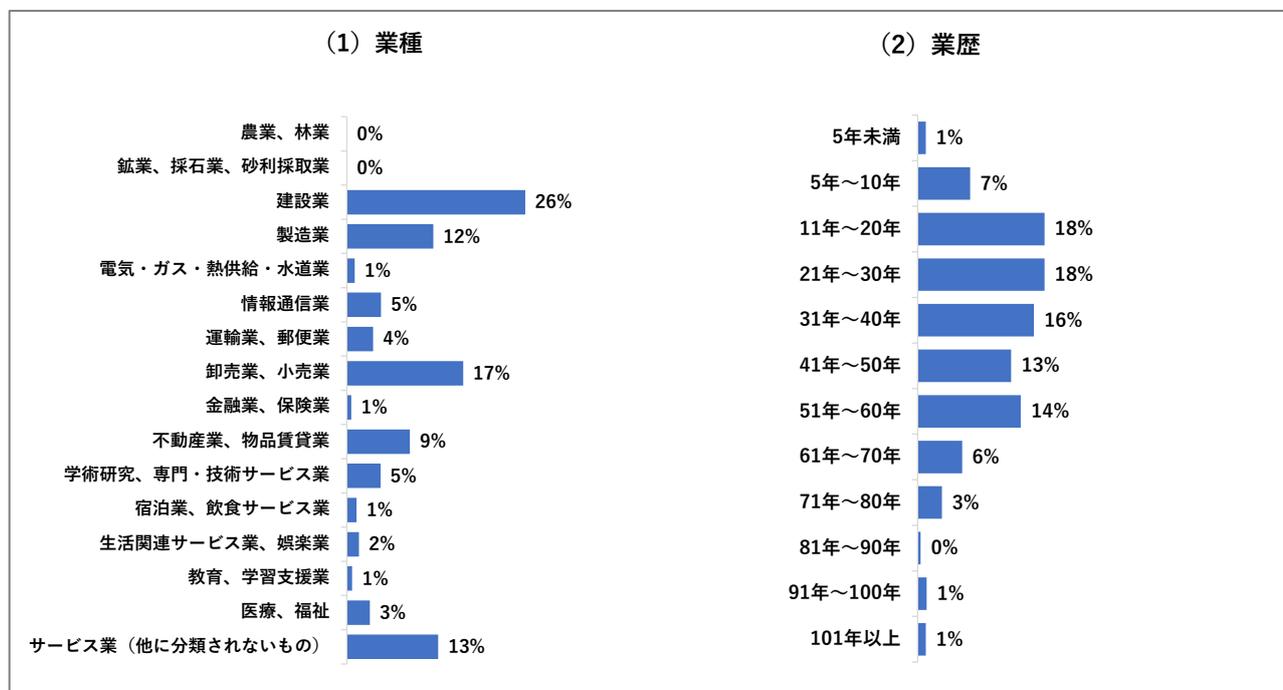
## 5. 回収状況

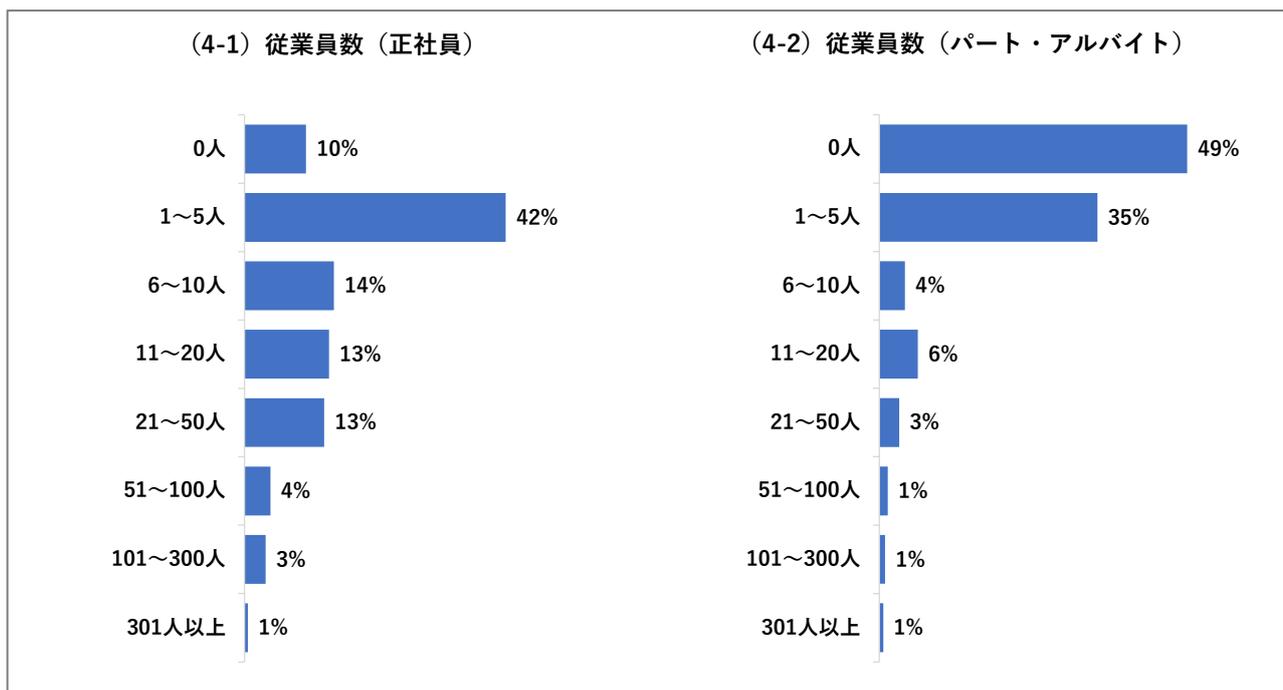
配布数：10,000 有効回答数：1,417 有効回答率：14%

## 6. 回答者の属性

問1 貴社について、お伺いします。(1)～(4)についてそれぞれ該当する項目を選択ください。

(単一回答) 全体 (n=1,417)





## 7. 表記の定義

- ・\* (アスタリスク) が表記されているデータは、小サンプル (n<20) のため参考値として扱う。そのため本文中の分析については、大きな特徴がない限りは取り扱わないものとする。
- ・パーセント表示は少数点以下が四捨五入されているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は回答が2つ以上のものも含まれるため、合計が100%を超える場合がある。
- ・複数回答の設問グラフは、合計の降順で表記している。

## II. 本調査結果の要約

### 【1】脱炭素化の取組について

#### ■取組の実施状況

再エネ設備及び省エネ設備等に関すること	取組済の割合 全体 (n=1,417)	業種別特徴		規模別特徴
		取組が進んでいる業種 (取組済の割合)	取組に消極的な業種 (取り組む予定なし/関心なし)	
照明のLED化	64%	・宿泊業、飲食サービス業 (75%) ・卸売業、小売業 (67%) ・製造業 (67%)	・運輸業、郵便業、情報通信業は「取り組む予定なし」が3割前後	・100人以下の事業者では「取組済」が6割以上を占めるが「101-300人」では6割に満たない
建物の断熱化	12%	・不動産業、物品賃貸業 (17%) ・建設業 (16%)	・情報通信業は「関心なし」が31% ・運輸業、郵便業は「取り組む予定なし」が72%	・規模が小さくなるにつれ「取組済」が高まる傾向が見られる
次世代自動車	9%	・不動産業、物品賃貸業 (12%) ・建設業 (12%)	・学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、情報通信業は「関心なし」が3割超	・「6-20人」は取組に前向きな事業者（「取組済」+「検討中」）が38%で最も高い
省エネ設備・高効率機器	9%	・宿泊業、飲食サービス業 (20%) ・製造業 (18%)	・情報通信業は「関心なし」が39% ・医療、福祉は「関心なし」が34%	・規模が大きくなるにつれ「取組済」が高まる傾向が見られる
太陽光発電設備	7%	・運輸業、郵便業 (13%) ・不動産業、物品賃貸業 (12%) ・建設業 (10%)	・情報通信業は「関心なし」が41% ・医療、福祉は「関心なし」が38%	・規模が大きくなるにつれ「取組済」が高まる傾向が見られる
蓄電池	4%	・生活関連サービス業、娯楽業 (12%) ・学術研究、専門・技術サービス業 (7%)	・宿泊業、飲食サービス業は「関心なし」が55% ・情報通信業は「関心なし」が40%	・規模が小さくなるにつれ「関心なし」が高まる傾向が見られる
太陽熱利用設備	1%	・宿泊業、飲食サービス業 (5%) ・生活関連サービス業、娯楽業 (4%)	・情報通信業の50%、医療、福祉の47%、学術研究、専門・技術サービス業の46%が「関心なし」	・規模が小さくなるにつれ「関心なし」が高まる傾向が見られる
燃料電池設備	1%	・生活関連サービス業、娯楽業 (4%)	・宿泊業、飲食サービス業の60%、情報通信業の49%、医療、福祉の47%が「関心なし」	・「6-20人」を除いて、規模が小さくなるにつれ「関心なし」が高まる傾向が見られる

社内での行動	取組済の割合 全体 (n=1,417)	業種別特徴		規模別特徴
		取組が進んでいる業種 (取組済の割合)	取組に消極的な業種 (取り組む予定なし/関心なし)	
空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組	52%	・宿泊業、飲食サービス業 (65%) ・製造業 (58%) ・サービス業 (他に分類されない) (57%)	・生活関連サービス業、娯楽業の44%、情報通信業の40%が「取り組む予定なし」もしくは「関心なし」	・「21-100人」は「取組済」が59%を占める
テレワーク・オンライン会議等の実施	39%	・情報通信業 (79%) ・学術研究、専門・技術サービス業 (65%) ・医療、福祉 (47%)	・宿泊業、飲食サービス業、宿泊業、飲食サービス業は「関心なし」が40%、	・規模が大きくなるにつれ「取組済」が高まる傾向がある
環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底	36%	・運輸業、郵便業 (57%) ・卸売業、小売業 (39%) ・医療、福祉 (38%)	・情報通信業は「関心なし」が31% ・生活関連サービス業、娯楽業は「関心なし」が28%	・規模が小さくなるにつれ「取組済」が高まる傾向が見られる
環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	18%	・運輸業、郵便業 (26%) ・宿泊業、飲食サービス業 (25%)	・情報通信業は「関心なし」が29%、「取り組む予定なし」が44%	・「101-300人」は「取り組む予定なし」が半数を占める
社内研修などの社員教育の実施	17%	・医療、福祉 (26%) ・運輸業、郵便業 (24%)	・不動産業、物品賃貸業の38%、情報通信業の30%、卸売業、小売業の29%が「関心なし」	・規模が大きくなるにつれ「取組済」が高まる傾向がある
CO2排出量算定ツールの利用	4%	・運輸業、郵便業 (11%)	・不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、情報通信業は「関心なし」が4割超	・規模が大きくなるにつれ「取組済」が高まる傾向がある
温室効果ガス排出量取引制度の活用	1%	・ほとんど見られない	・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉は「関心なし」が半数前後	・規模が小さくなるにつれ「関心なし」が高まる傾向がある

全体的に見て「社内での行動」の方が「再エネ設備及び省エネ設備等」の導入より浸透が見られる。取組を具体的にみると、比較的实施しやすい「照明のLED化」、「空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」は「取組済」が過半数を占め、主要な取組となっている。

「再エネ設備及び省エネ設備等」の導入について、浸透度で取組を大きく分けると、①「取組

済」が際立つ「照明のLED化」、②「取組済」が1割前後の「建物の断熱化」、「次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）」、「省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能ボイラ等）」、③浸透度が低い「太陽光発電設備」、「蓄電池」、「太陽熱利用設備」、「燃料電池設備」の3つに分けられる。

業種別で見ると、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス」、「生活関連サービス業、娯楽業」は比較的取組が進んでいる。一方、「情報通信業」、「医療、福祉」は取組に消極的な事業者の割合が高い。

規模別で見ると、「照明のLED化」、「建物の断熱化」では小規模な事業者に浸透が見られるのに対して、「省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能ボイラ等）」や全体的に浸透度が低い「太陽光発電設備」、「蓄電池」、「太陽熱利用設備」、「燃料電池設備」では小規模な事業者に浸透が見られない。

「社内での行動」について、浸透度で取組を大きく分けると、①「取組済」が過半数の「空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」とそれに次ぐ「テレワーク・オンライン会議等の実施」、「環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底」、②「取組済」が約2割の「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」、「社内研修などの社員教育の実施」、③浸透度が低い「CO2排出量算定ツールの利用」、「温室効果ガス排出量取引制度の活用」の3つに分けられる。

業種別で見ると、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」は比較的取組が進んでいる。一方、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」は取組に消極的な事業者の割合が高い。

規模別で見ると、「環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底」では小規模な事業者に浸透が見られるのに対して、「テレワーク・オンライン会議等の実施」、「社内研修などの社員教育の実施」や全体的に浸透度が低い「CO2排出量算定ツールの利用」、「温室効果ガス排出量取引制度の活用」では小規模な事業者に浸透が見られない。

経年変化を見ると、「取組済」に進捗が見られたものは限定的であるうえ、全ての取組で「検討中」に大きな変化は見られない。「再エネ設備及び省エネ設備等」で「取組済」に進捗が見られたものは、令和3年度から7ポイント上昇した「照明のLED化」（「取組済」64%）のみである。「社内での行動」については、令和3年度から6ポイント上昇した「テレワーク・オンライン会議等の実施」（「取組済」39%）と4ポイント上昇した「社内研修などの社員教育の実施」（「取組済」17%）のみとなっている。

## ■脱炭素化の活動を行う理由

脱炭素化に取り組む理由を全体で見ると、「社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」が63%でトップ、「企業の社会的責任（CSR）の観点」が36%で3位となっており、多くの事業者が社会の一員として脱炭素化を捉え、取組の必要性を感じている様子がうかがえる。

一方、事業者の経営に直接影響する要因で見ると、「コスト削減や効率化が期待できる」が42%で2位となっているのに対して、「ブランド力・認知度向上」、「新たなビジネスチャンスの獲得」、

「売上向上」と言った事業拡大に関連する項目はいずれも1割前後で下位となっている。

業種別で見ると、「運輸業、郵便業」は「社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」（76%）と「企業の社会的責任（CSR）の観点」（48%）が高く、社会的な要因から脱炭素化に取り組む傾向が強い。また、「社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」については、「製造業」（73%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（72%）が他業種より高い。「企業の社会的責任（CSR）の観点」については、「宿泊業、飲食サービス業」（60%）が他業種より高い。「コスト削減や効率化が期待できる」については、「医療、福祉」（60%）、「宿泊業、飲食サービス業」（50%）が他業種より高い。

一方、「情報通信業」は社会的な要因やコスト削減といった意識が低く、脱炭素化の活動との関連性の弱さがうかがえる。

規模別で見ると、規模の大きい事業者ほど多様な理由から脱炭素化の活動を行う傾向が見られる。特に社会的な要因である「社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」、「企業の社会的責任（CSR）の観点」は従業員21人以上の事業者にとって、取り組む理由となる傾向が強い。

一方、「コスト削減や効率化が期待できる」については、どの規模の事業者であっても、4割前後が取り組む理由と捉えている。

令和3年度からの上昇が見られるものは、「コスト削減や効率化が期待できる」（8ポイント上昇し42%）、「外部（取引先、業界団体、金融機関等）からの要請」（8ポイント上昇し12%）、「自社の経営方針」（6ポイント上昇し22%）である。逆に「企業の社会的責任（CSR）の観点」は9ポイント減少し、36%となっている。

## ■脱炭素化の活動を行う上での課題

次に、脱炭素化に取り組む上での課題を見ると、コスト関連の課題が上位に見られる。トップは「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」（53%）で「運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」（34%）が3位となっている。2位は「知識やノウハウが不足している」（41%）、「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」（28%）も比較的高い。

脱炭素化に取り組む上での課題は業種によって違いがあり、業種別で課題の認識が強いものをまとめると以下ようになる。

- 導入コストや運用コストが課題：「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」、「建設業」
- 知識やノウハウが課題：「運輸業、郵便業」、「建設業」
- オーナーの理解・協力が課題（賃貸物件）：「情報通信業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」

規模別では、規模の大きい事業者ほど、課題感が強くなる傾向が見られる。「6-20人」、「21-100人」の事業者の約半数が「知識やノウハウが不足している」を課題と捉えている。また、「101-300人」の事業者では、半数以上が導入コストと運用コストを課題と捉えている。

令和3年度からの経年変化を見ると「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」は7ポイント上昇し、53%でトップとなっている。逆に令和3年度にトップであった「知識やノウハウが不足している」は6ポイント減少し、2位（41%）に後退している。

## ■取引先と脱炭素化の活動

取組実施や目標設定等について外部から要請を受けたことがある事業者は全体の11%に留まる。業種別では「製造業」（22%）、「運輸業、郵便業」（20%）が他業種より高い。規模別で見ると、規模が大きくなるにつれ、要請を受けたことがある事業者の割合が高まる傾向が見られ、「21-100人」では21%、「101-300人」では27%を占める。

取組実施や目標設定等、要請の出し先では「取引先」が78%と際立っている。

次に、取引先に対する働きかけの有無について見ると、「ある」は全体の6%で1割に満たない。外部から要請を受けた場合と同様に、規模が大きくなるにつれ、働きかけをしたことがある事業者の割合が高まる傾向が見られる。

## ■行政や民間に求める支援

脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援について全体で見ると、「金融機関の融資・行政による助成」が45%を占め、トップとなっている。脱炭素化に取り組む上で、コスト関連の課題が上位であることに対応している。

補助金・助成金については、次世代自動車の購入やEV充電器、水素ステーション等、自動車関連の補助金・助成金への希望が比較的良好に挙がっている。また、設備や機器の購入に利用できる補助金・助成金も比較的良好に求められている。

一方、「知識やノウハウが不足している」は脱炭素化に取り組む上での課題では、全体の41%を占めて2位であった。この課題に対応する「脱炭素経営の講習会の開催」、「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」、「行政の広報媒体（WEB・広報紙等）を活用した取組のPR」はいずれも約2割となっている。

業種別で見ると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」は「金融機関の融資・行政に

よる助成」を他業種より強く求めている。

規模別で見ると、「101-300人」では、「金融機関の融資・行政による助成」が過半数となっており、資金面での支援を求める傾向が強い。また、「21-100人」は「脱炭素経営の講習会の開催」、「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」が27%と高く、情報面での支援を求める傾向が強い。

経年変化を見ると、「金融機関の融資・行政による助成」が令和3年度から6ポイント上昇し、4割台となっている一方で、「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」は令和3年度から10ポイント下落し1割台となっている。

## ■市内中小企業向け脱炭素ガイドライン利用状況

市内中小企業向け脱炭素ガイドラインの利用状況について全体で見ると、「活用している」は2%に留まり、「知らない」が80%を占める（認知は20%）。

業種別で利用状況を見ると、特に利用が進んでいる業種は見られない。認知については「運輸業、郵便業」（30%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（28%）では比較的進んでいるものの、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「情報通信業」では約1割に留まっており、特に認知が低い。

規模別で見ると、「101-300人」は「活用している」が8%を占め、従業員100人以下の事業者よりも活用が進んでいる。認知については、規模が小さくなるにつれて低下する傾向が見られる。

## 【2】再生可能エネルギーについて

### ■再生可能エネルギー由来の電気への利用意向と契約状況

契約状況を全体で見ると、「契約している」は6%に留まり、「契約しておらず切替をする予定もない」が75%を占める。

業種別で見ると、特に契約が進んでいる業種は見られない。「契約していないが切替を検討したい」で見ると「運輸業、郵便業」は24%を占め、他業種より高い。一方、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」は「契約しておらず切替をする予定もない」が8割を超える。

規模別で見ると、規模が大きくなるにつれ「契約している」が高まる傾向が見られる。逆に「契約しておらず切替をする予定もない」は規模が小さくなるにつれ高まる傾向が見られる。

令和3年度からの経年変化を見ると「契約している」に大きな変化は見られず、「契約しておらず切替をする予定もない」は6ポイント上昇し、75%となっている。

### ■再生可能エネルギーの電気を利用する理由

契約または契約意向の理由を全体で見ると、「社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」が77%で際立っている。「電気料金が安くなる」、「自社の経営方針」、「社員の環境意識の向上」が3割前後で続く。

業種別で見ると「不動産業、物品賃貸業」は「社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」が85%と他業種より高い。一方、「卸売業、小売業」では「電気料金が安くなる」が56%で他業種より高く、「製造業」では「自社の経営方針」が48%で他業種より高い。

規模別で見ると「21-100人」の事業者は「社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」が約9割、「自社の経営方針」、「社員の環境意識の向上」が約4割で他の規模の事業者より高い。

令和3年度からの経年変化を見ると、「社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」は4ポイント上昇し、77%に達している。また、「自社の経営方針」も令和3年度から4ポイント上昇し、28%となっている。一方、「電気料金が安くなる」は5ポイント下落し、36%となっている。

## ■再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題

再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題について全体で見ると、「電気料金が高くなる」、「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が30%同率でトップ、「切り替えるメリットがわからない」が29%で続いており、突出したものは無い。

業種別で見ると、「製造業」は「電気料金が高くなる」が39%で他業種より高い。また、「情報通信業」、「医療、福祉」は「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が過半数となっており、他業種より高い。

規模別で見ると、「21-100人」、「101-300人」では「切り替えるメリットがわからない」が1~2割となっており、従業員20人以下の事業者よりメリットを理解している事業者の割合が高い。また、「101-300人」では、「電気料金が高くなる」が4割超で他規模の事業者より高い。

令和3年度からの経年変化を見ると、「電気料金が高くなる」は7ポイント上昇し、30%でトップとなっている。また、「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」も微増し30%に到達し、トップとなっている。一方、「切り替えるメリットがわからない」はほぼ変わらず29%で3位となっている。

### 【3】脱炭素化促進のために横浜市が取り組むべきこと

周知や情報提供、研修といった情報関連の課題解決や補助金、助成制度といったコスト面の課題解決への要望が比較的多く見られる。

## 【4】 考察

脱炭素化の取組については、令和3年度から「取組済」に伸びが見られたものは、15の取組項目の内3項目に留まっている。また、「照明のLED化」、「空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」、「テレワーク・オンライン会議等の実施」のように、3割以上の事業者が取り組んでいるものがある一方で、「太陽光発電設備」、「蓄電池」、「太陽熱利用設備」、「燃料電池設備」、「CO2排出量算定ツールの利用」、「温室効果ガス排出量取引制度の活用」のように、取組がほとんどされていないものや「次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）」、「省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能ボイラ等）」のように、取組の浸透が限定的と感じられるものが存在する。

LED照明については、エネルギー効率の良さが一般的に信頼されているうえ、製造コストの低下や製品の多様性・柔軟性の向上等によって、導入しやすい環境が備わっている。空調設備についても、省エネ基準の強化等を背景に高効率な空調設備がすでに浸透している。また、テレワーク・オンライン会議も、コロナ禍における急速な発展によって、すでに一般化している。このように、技術の進展や環境の変化によって広く浸透しているものは、コストも低く、多くの事業者にとって取り組みやすいものとなる。

「次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）」や「省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能ボイラ等）」については、エネルギー効率の高さや排出ガス削減の効果等は明らかであるものの、初期投資がかかることや対象となる事業者が限られることが浸透のハードルとなる。また、次世代自動車については、走行距離の制約と充電インフラの整備という課題が存在する。

「CO2排出量算定ツールの利用」、「温室効果ガス排出量取引制度の活用」については、現実的な義務がないうえ、排出量データの収集や検証、事業者が参加しやすい環境の整備等が課題となっている。

「太陽光発電設備」、「蓄電池」、「太陽熱利用設備」、「燃料電池設備」については、対象となる事業者が限られるうえ、初期投資が導入の課題となる。また、再生可能エネルギーは気象条件に依存するところが大きく、電力の安定供給が課題となるほか、さらなる蓄電技術の発展も期待されることである。

脱炭素の多様な取組をさらに浸透させるためには、事業者の意識や理解の高揚はもちろんのこと、技術的な課題の解決やインフラ整備、助成制度の導入等を通じて、事業者が利用しやすい環境を整えることが重要になるとと思われる。

### III. 調査結果

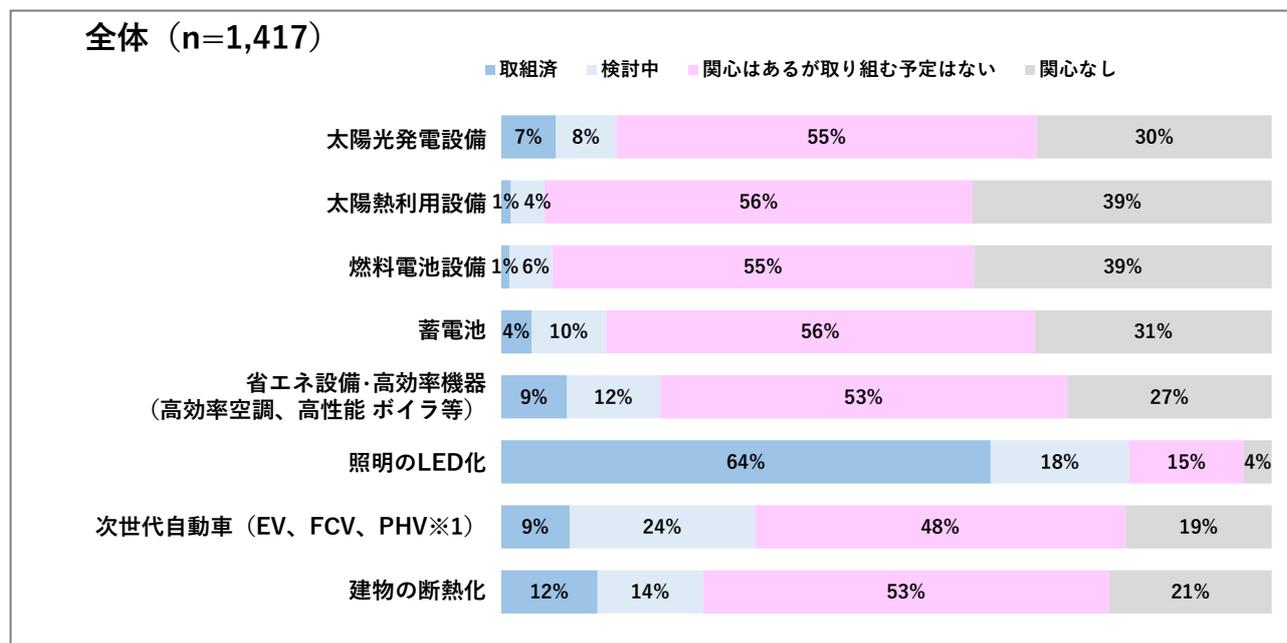
#### 【1】 貴社における脱炭素化の取組について

#### 問2 【再エネ設備及び省エネ設備等に関すること】

脱炭素化の取組状況等を教えてください。

(項目ごとに「取組済」～「関心なし」のいずれか1つを選択) (単一回答) 全体 (n=1,417)

#### 【全体】



- 再エネ設備及び省エネ設備等に関する脱炭素化の取組について全体で見ると、「照明のLED化」以外の取組では、「関心はあるが取り組む予定はない」が半数前後を占めている。一方「照明のLED化」は「取組済」が64%と他の取組を大幅に上回っている上、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が8割を超える。
- 次いで「取組済」が高いのは「建物の断熱化」（12%）で、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は26%となっている。「次世代自動車」は「取組済」が9%に留まるものの、「検討中」が24%と最も高く、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は3割を超える。「省エネ設備・高効率機器」も「取組済」が9%を占めるものの、「検討中」は12%に留まる。
- 一方、「太陽光発電設備」は「取組済」が7%、「蓄電池」は「取組済」が4%見られるものの、双方とも「関心なし」が約3割を占め、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）は8割超となっている。「太陽熱利用設備」と「燃料電池設備」は「取組済」がほとんど見られず、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はな

い」 + 「関心なし」) は 9 割を超える。

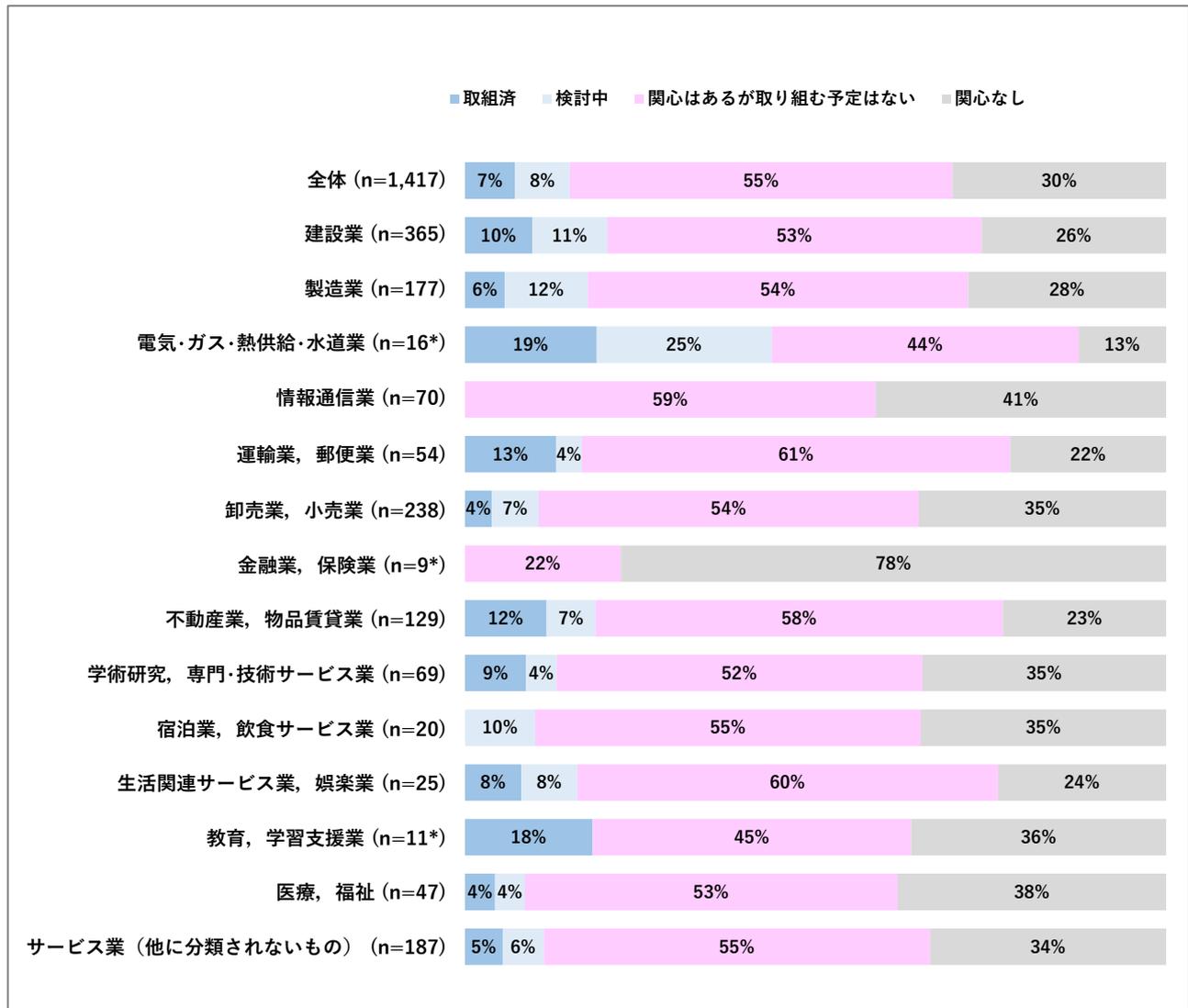
## 【経年比較】

全体 (令和5年度 n=1,417 / 令和3年度 n=2,203)		■ 取組済 □ 検討中 ■ 関心はあるが取り組む予定はない ■ 関心なし □ 無回答				
太陽光発電設備	令和5年度	7%	8%	55%	30%	
	令和3年度	7%	8%	56%	22%	7%
太陽熱利用設備	令和5年度	1%	4%	56%	39%	
	令和3年度	2%	6%	56%	28%	8%
燃料電池設備	令和5年度	1%	6%	55%	39%	
	令和3年度	1%	6%	57%	27%	8%
蓄電池	令和5年度	4%	10%	56%	31%	
	令和3年度	4%	11%	55%	22%	8%
省エネ設備・高効率機器 (高効率空調、高性能ボイラ等)	令和5年度	9%	12%	53%	27%	
	令和3年度	8%	12%	50%	20%	10%
照明のLED化	令和5年度			64%	18%	15% 4%
	令和3年度			57%	21%	15% 4% 4%
次世代自動車 (EV、FCV、PHV※1)	令和5年度	9%	24%	48%	19%	
	令和3年度	9%	27%	45%	13%	7%
建物の断熱化	令和5年度	12%	14%	53%	21%	
	令和3年度	13%	13%	50%	17%	6%

- 再エネ設備及び省エネ設備等に関する脱炭素化の取組について令和3年度からの変化を見ると、ほとんどの取組では、「取組済」に令和3年度からの上昇が見られないものの、「照明のLED化」は「取組済」が7ポイント上昇し、6割超に達している。
- 一方、「太陽熱利用設備」と「燃料電池設備」では、「関心なし」が令和3年度から10ポイント以上上昇している。
- 「検討中」と「関心はあるが取り組む予定はない」については、全ての取組で令和3年度からの大きな変化は見られない。

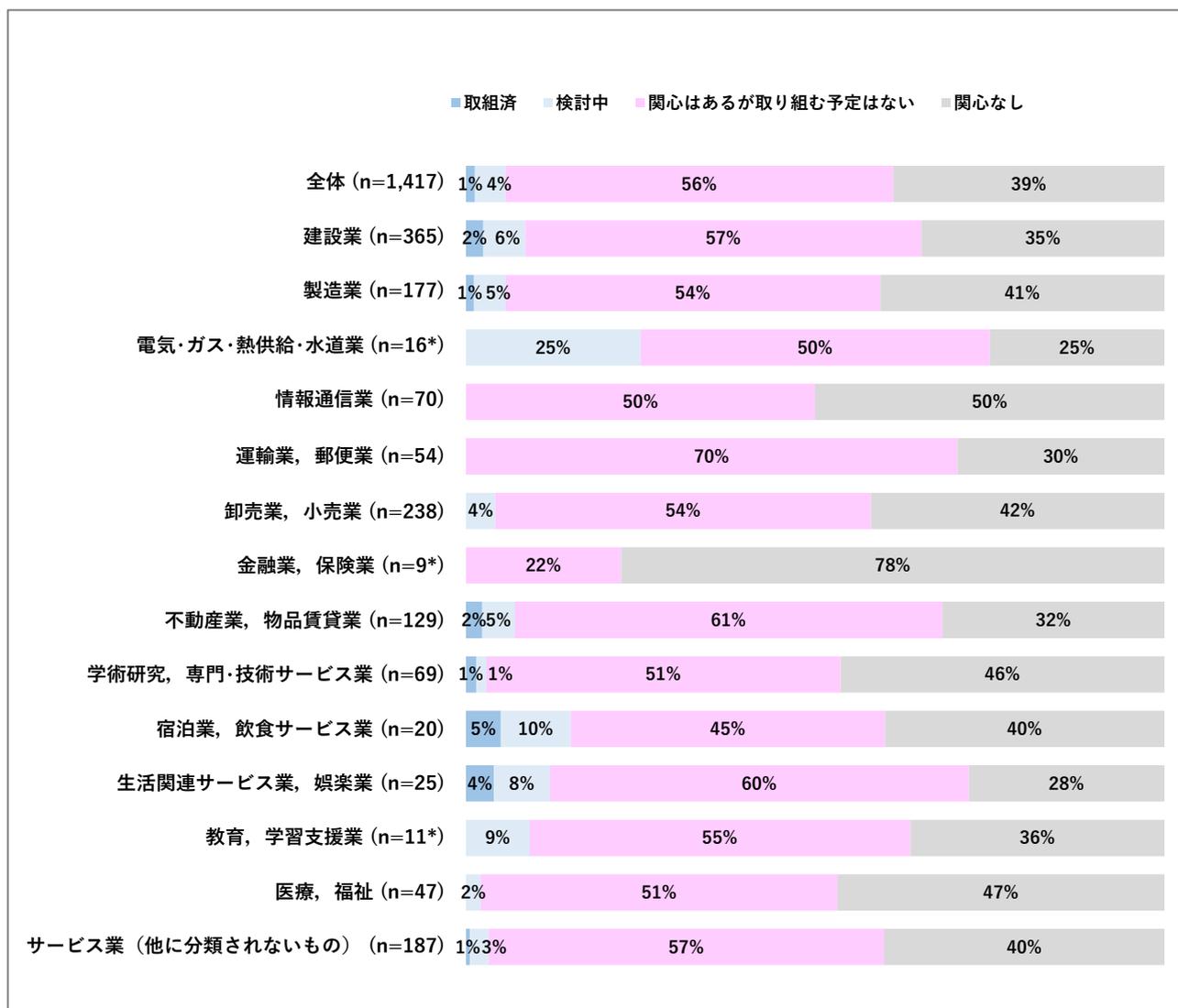
## 【業種別】

### 太陽光発電設備



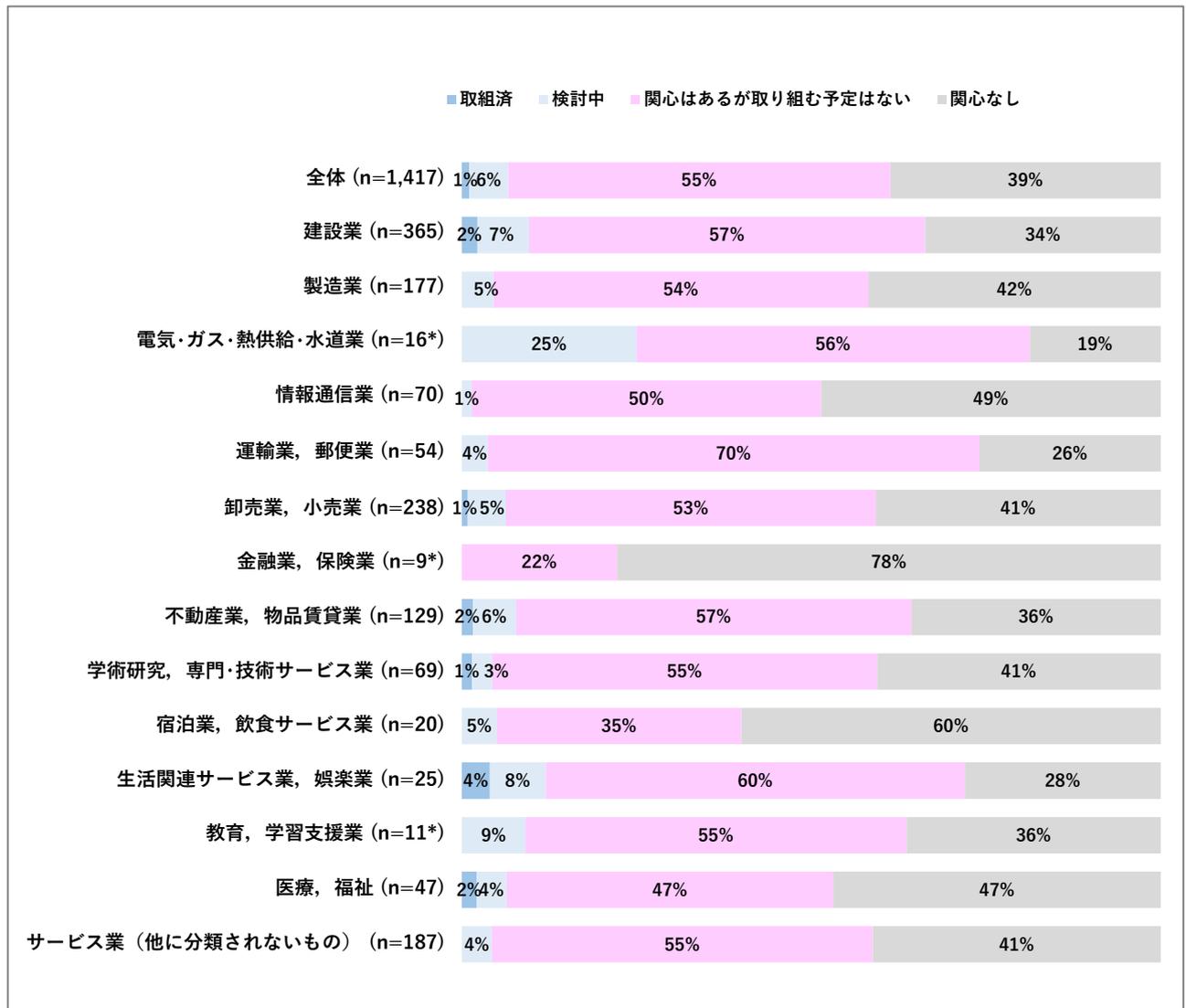
- 太陽光発電設備の取組状況を業種別で見ると、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」は比較的取組が進んでおり、「取組済」が1割前後を占める。また、「製造業」は「取組済」は6%に留まるものの、「検討中」が12%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」+「検討中」）は18%と比較的高い。
- 一方、「情報通信業」、「医療、福祉」は「関心なし」が約4割を占め、太陽光発電設備に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」+「関心なし」）が9割以上と高い。

## 太陽熱利用設備



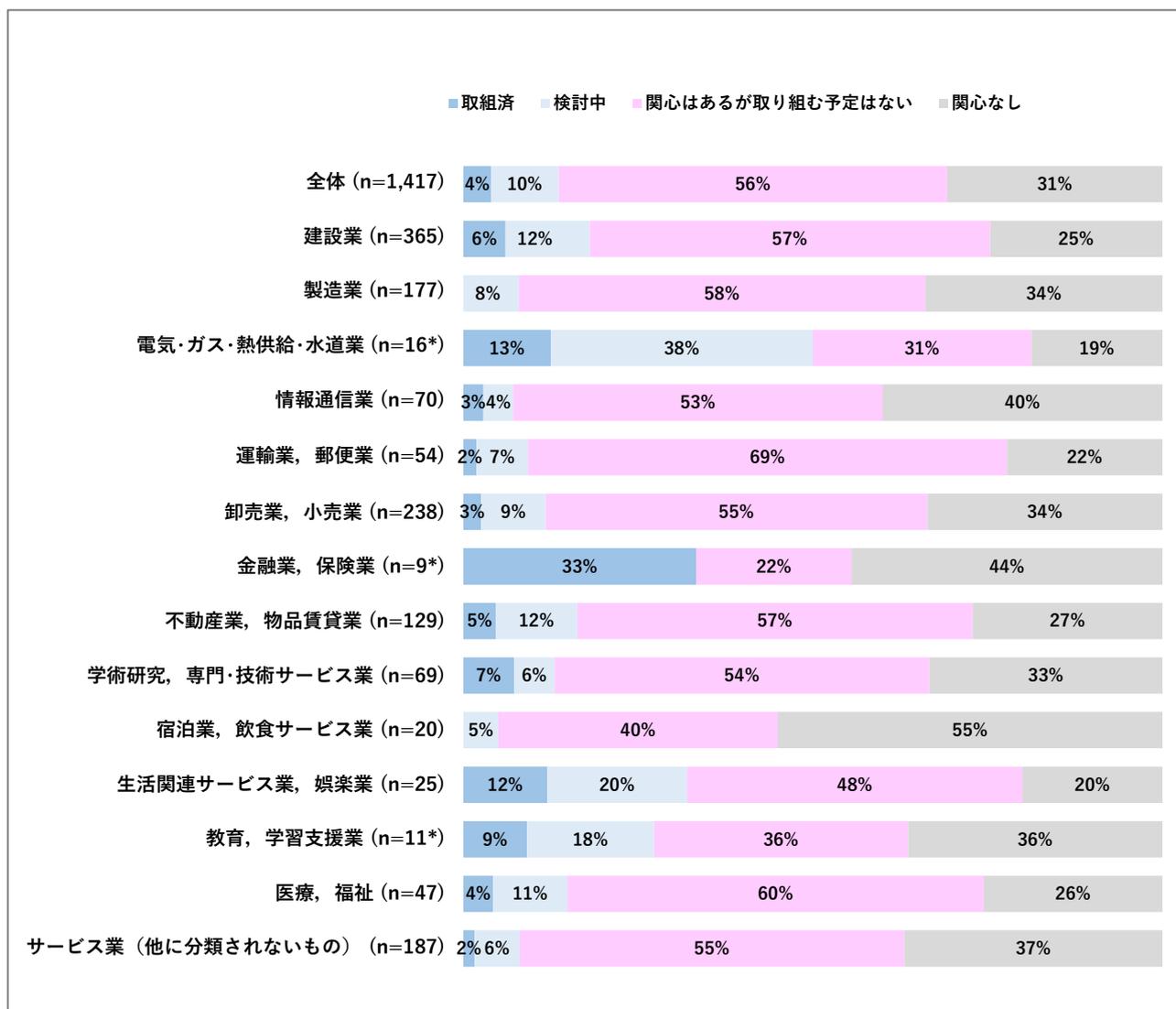
- 太陽熱利用設備について「取組済」を見ると、「宿泊業, 飲食サービス業」は5%、「生活関連サービス業, 娯楽業」は4%と比較的高く、取組に前向きな事業者（「取組済」 + 「検討中」）は1割を超える。
- 一方、「情報通信業」は「関心なし」、「関心はあるが取り組む予定はない」がそれぞれ半数で取組に前向きな事業者が見られない。また、「医療, 福祉」、「学術研究, 専門・技術サービス業」では「関心なし」が約半数を占めており、ほとんどの事業者が太陽熱利用設備に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」 + 「関心なし」）となっている。

## 燃料電池設備



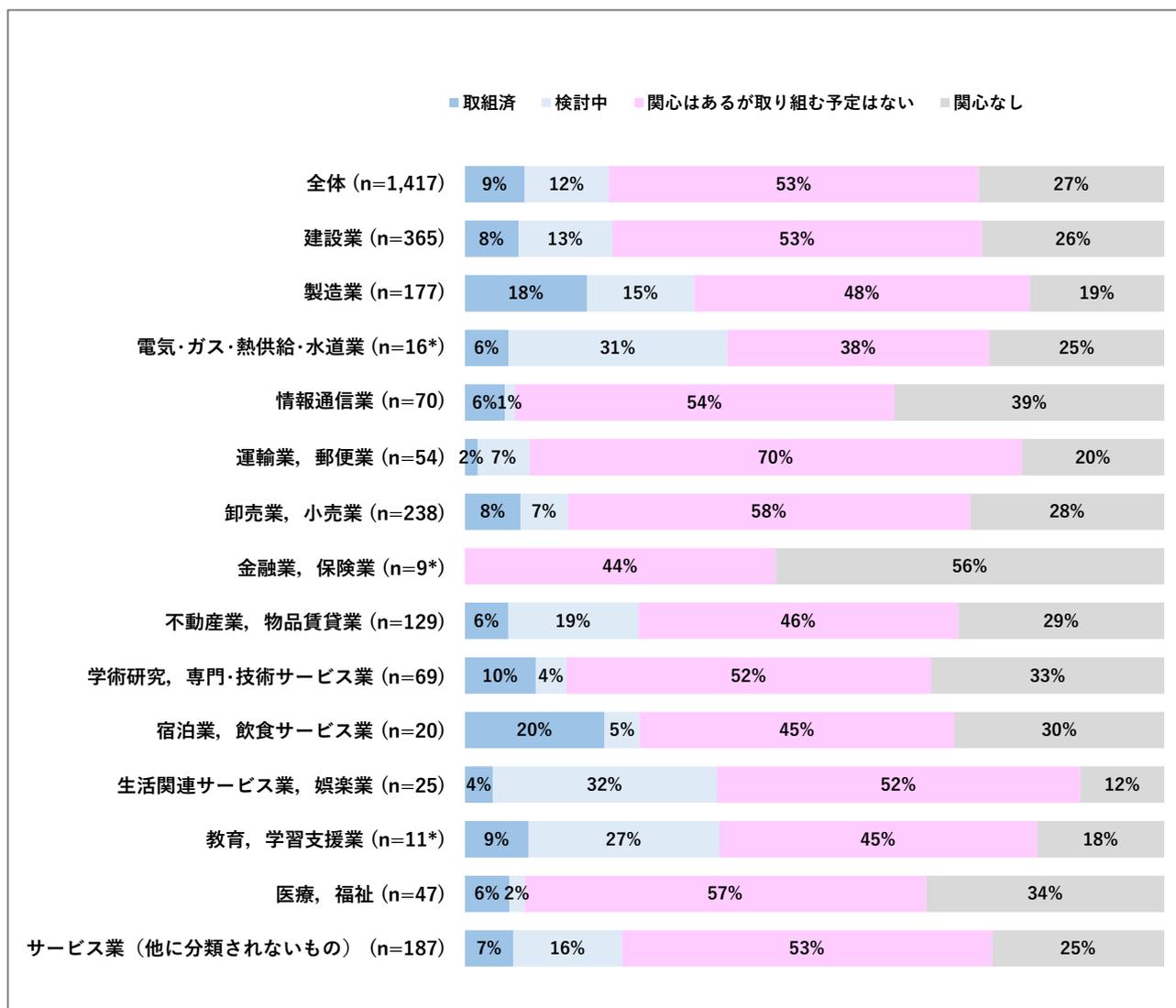
- 燃料電池設備について「取組済」を見ると、「生活関連サービス業、娯楽業」は4%と比較的高く、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は1割を超える。
- 一方、「関心なし」を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」は60%、「情報通信業」、「医療、福祉」は約半数と比較的高い。

## 蓄電池



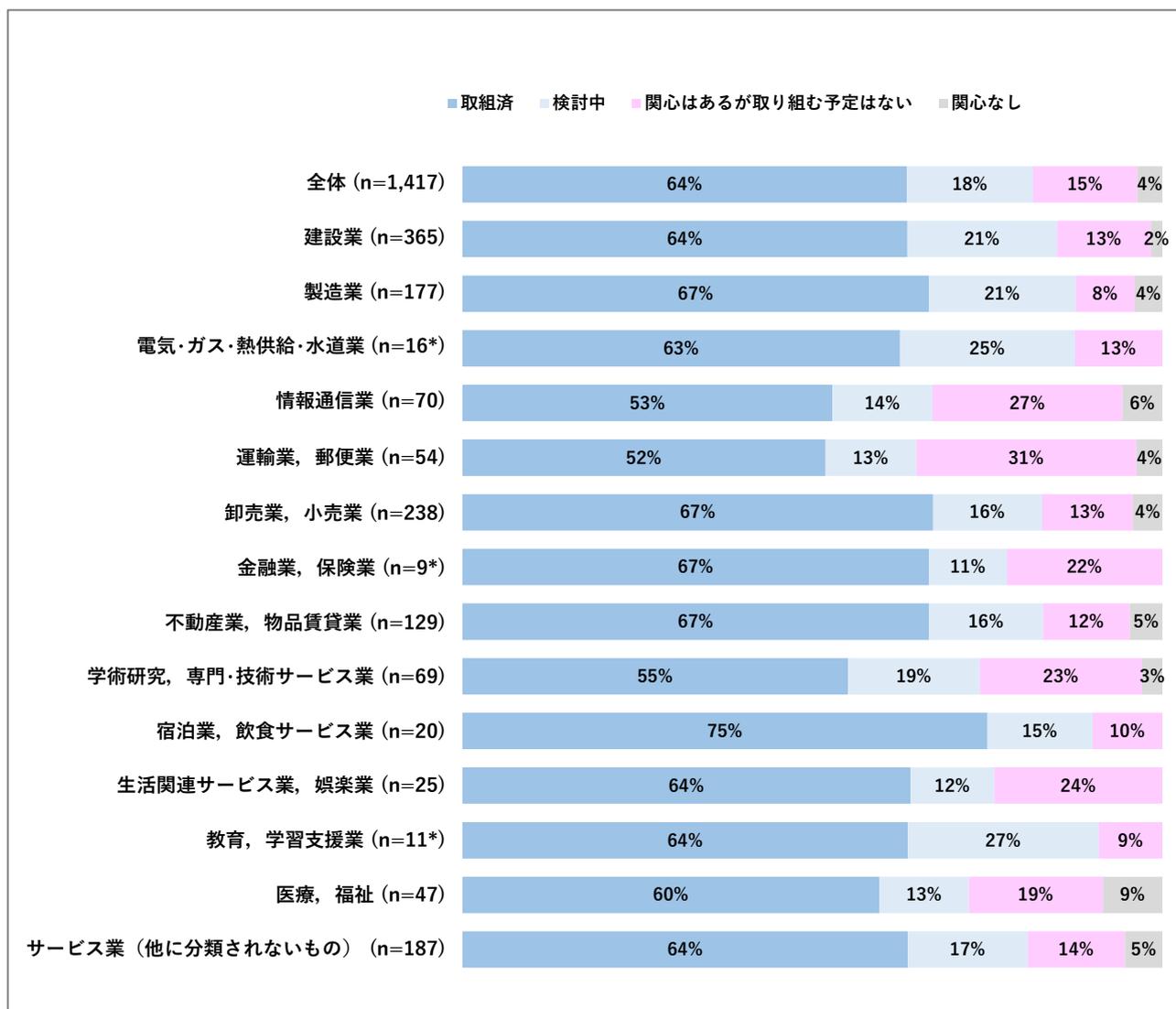
- 蓄電池においても、「生活関連サービス業，娯楽業」は他業種より取組が進んでいる。「生活関連サービス業，娯楽業」は「取組済」が12%、「検討中」が20%と取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が3割を超える。
- 一方、「宿泊業，飲食サービス業」は唯一「関心なし」が過半数を占めている。また、「情報通信業」は「関心なし」が4割を占める。

## 省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能 ボイラ等）



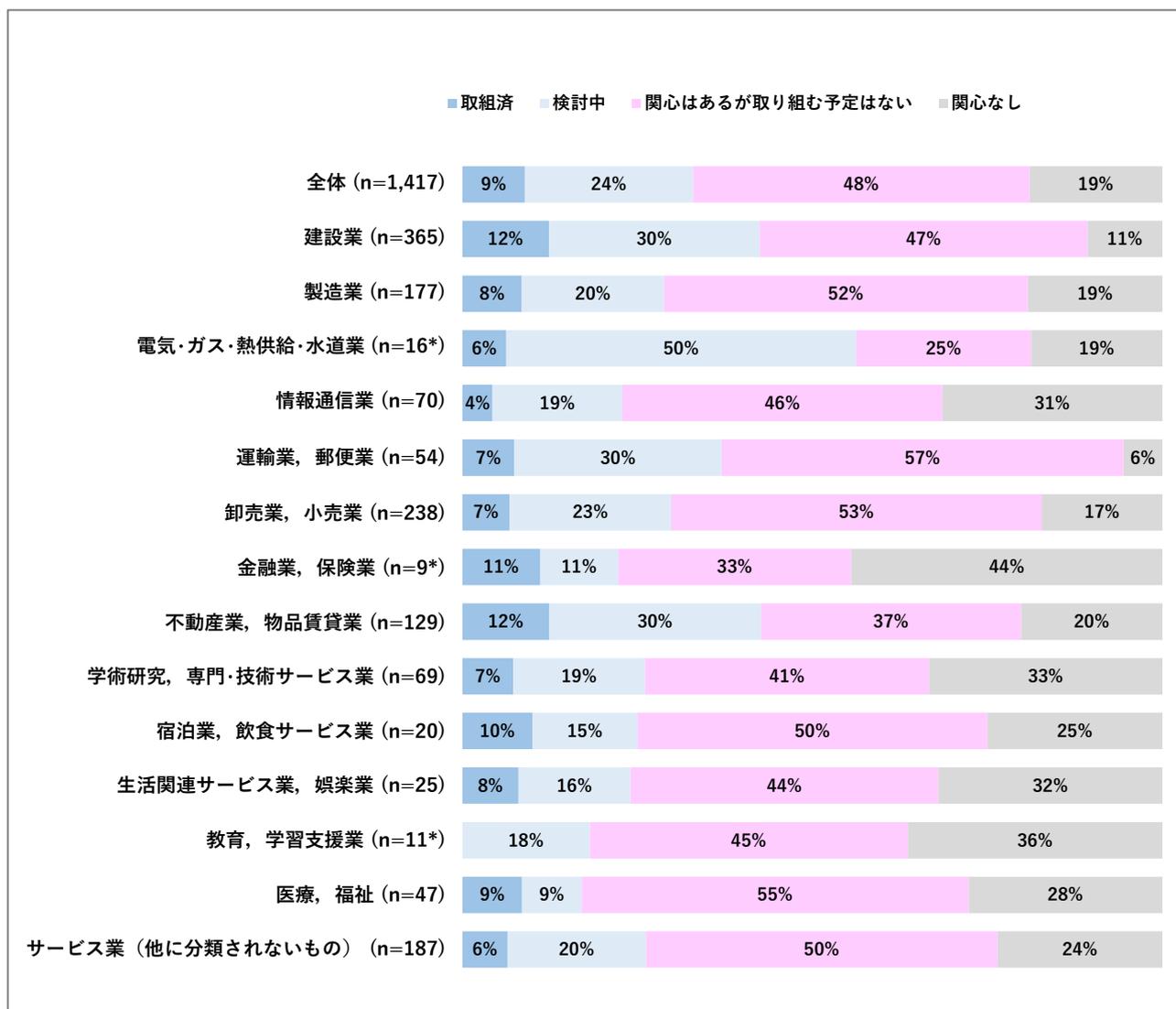
- 省エネ設備・高効率機器は、「宿泊業, 飲食サービス業」の「取組済」が20%と最も高く、次いで「製造業」の18%となっている。「生活関連サービス業, 娯楽業」は「取組済」が4%に留まるものの、「検討中」が32%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は約4割を占める。
- 一方、「関心なし」を見ると、「情報通信業」では39%、「医療, 福祉」では34%を占め、9割以上が省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能 ボイラ等）に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）となっている。

## 照明のLED化



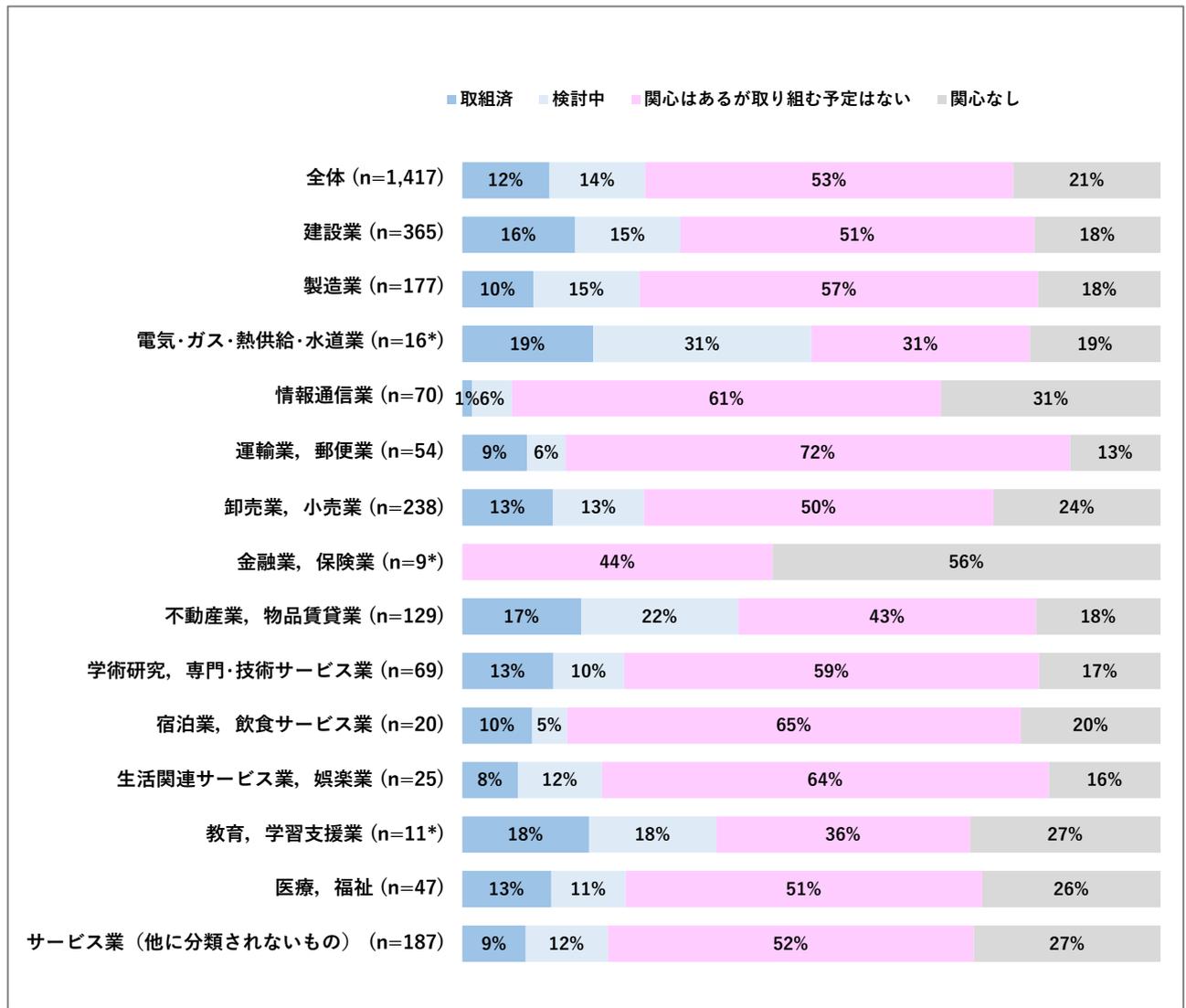
- 照明のLED化が最も進んでいるのは「取組済」が75%を占める「宿泊業, 飲食サービス業」である。また、「製造業」は取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が約9割を占める。「卸売業, 小売業」でも「取組済」が67%を占める
- 一方、「運輸業, 郵便業」、「情報通信業」は「関心はあるが取り組む予定はない」が3割前後と他業種よりも高い。

## 次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）



- 次世代自動車は「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」で取組が進んでいる。両者ともに「取組済」が12%、「検討中」が30%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は約4割を占める。
- 一方、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」は「関心なし」が3割を超える。また、「医療、福祉」は「関心はあるが取り組む予定はない」が過半数で、次世代自動車に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）が8割を超える。

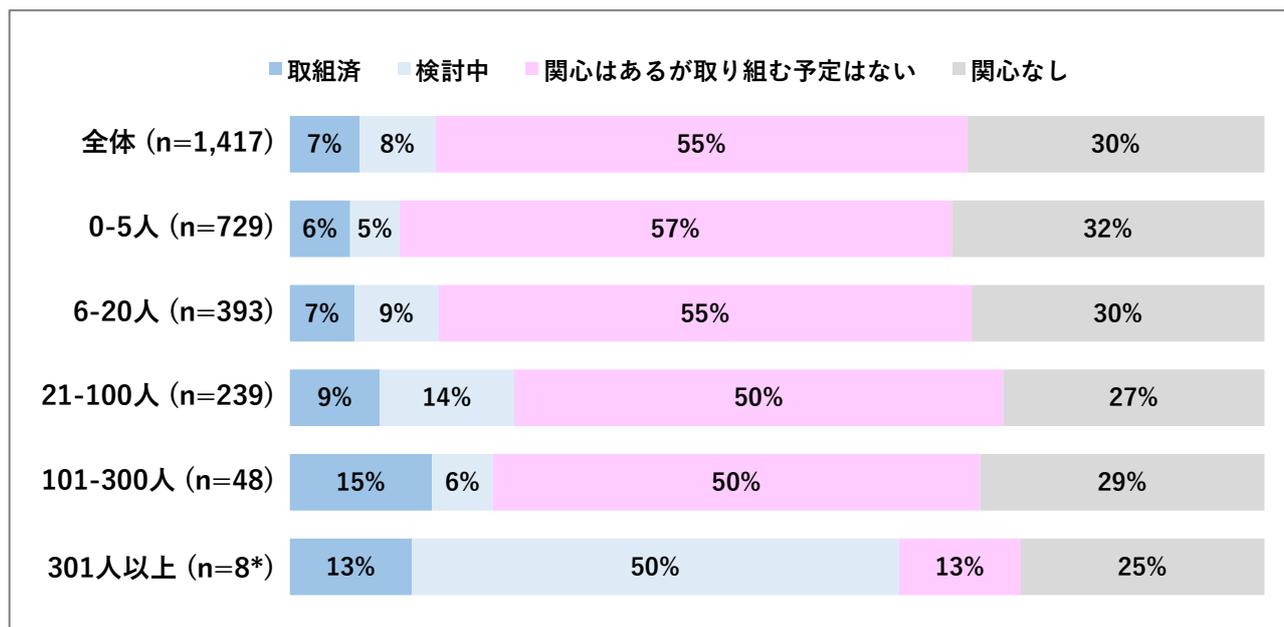
## 建物の断熱化



- 建物の断熱化についても、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」で取組が進んでいる。「不動産業、物品賃貸業」は「取組済」が17%、「検討中」が22%で取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は約4割を占める。「建設業」は「取組済」が16%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）は3割を超える。
- 一方、「情報通信業」は「関心なし」が31%を占め、建物の断熱化に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）が9割を超える。また、「運輸業、郵便業」は「関心はあるが取り組む予定はない」が72%と他業種より高く、建物の断熱化に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）が8割を超える。

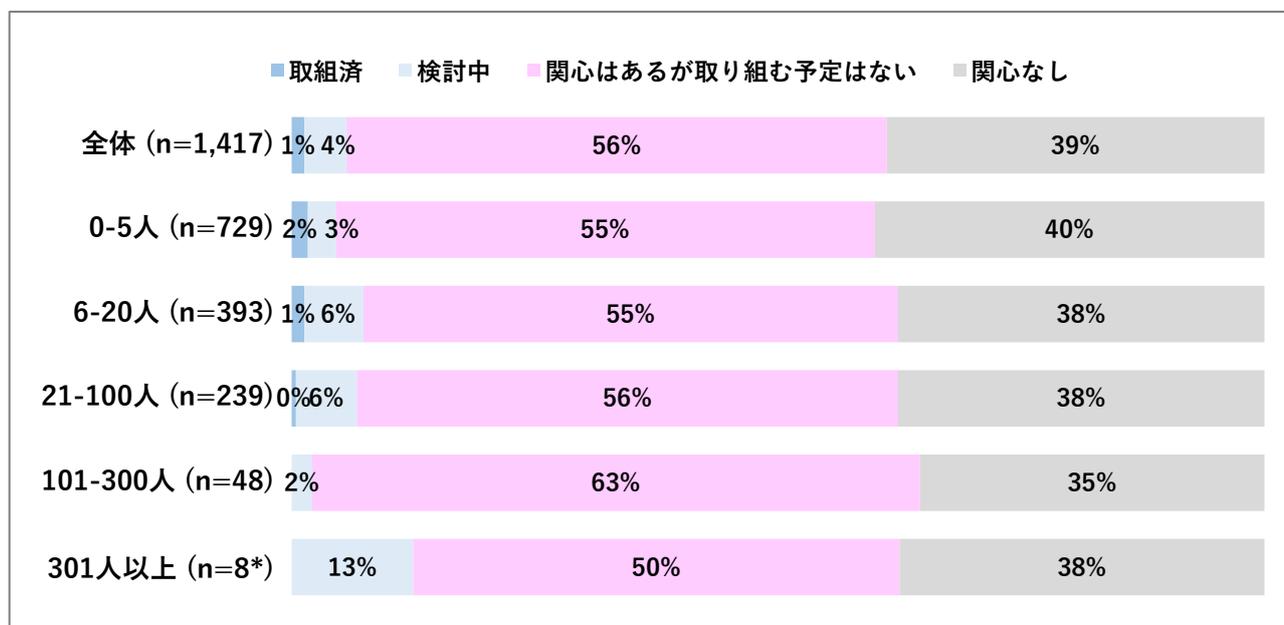
## 【規模別】

### 太陽光発電設備



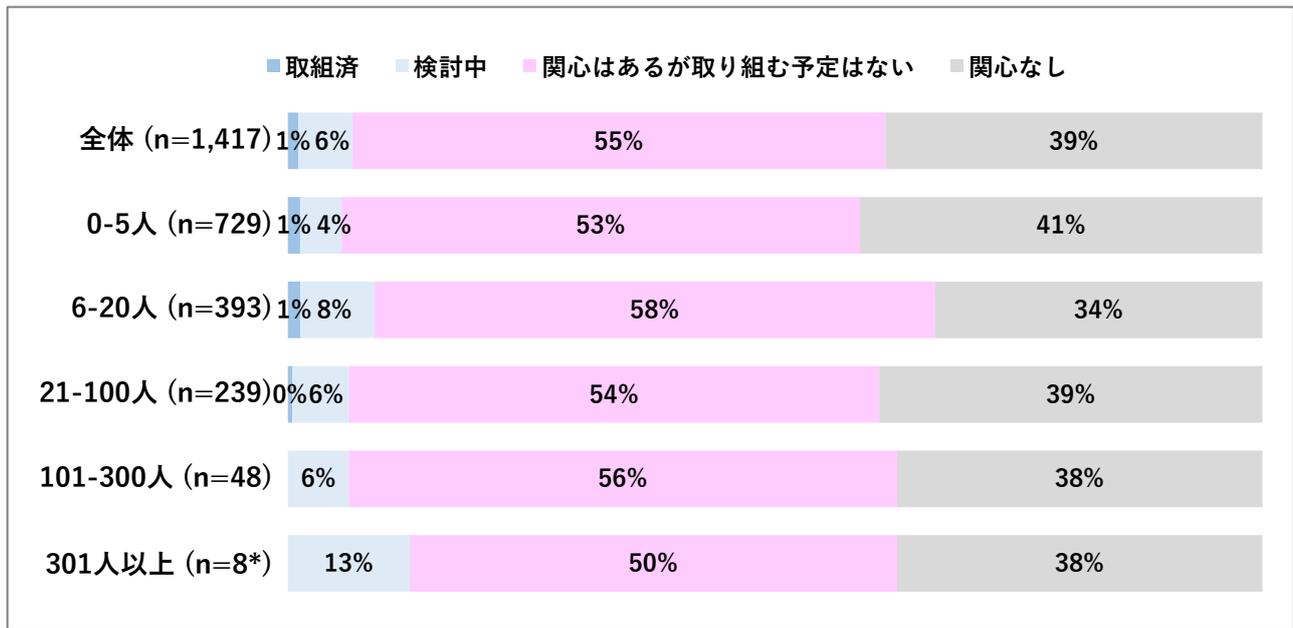
- 太陽光発電設備の取組状況を規模別で見ると、規模が大きくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。「101-300人」の事業者は「検討中」が6%に留まるものの、「取組済」が15%を占める。また、「21-100人」の事業者は「検討中」が14%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」+「検討中」）は23%と最も高い。

### 太陽熱利用設備



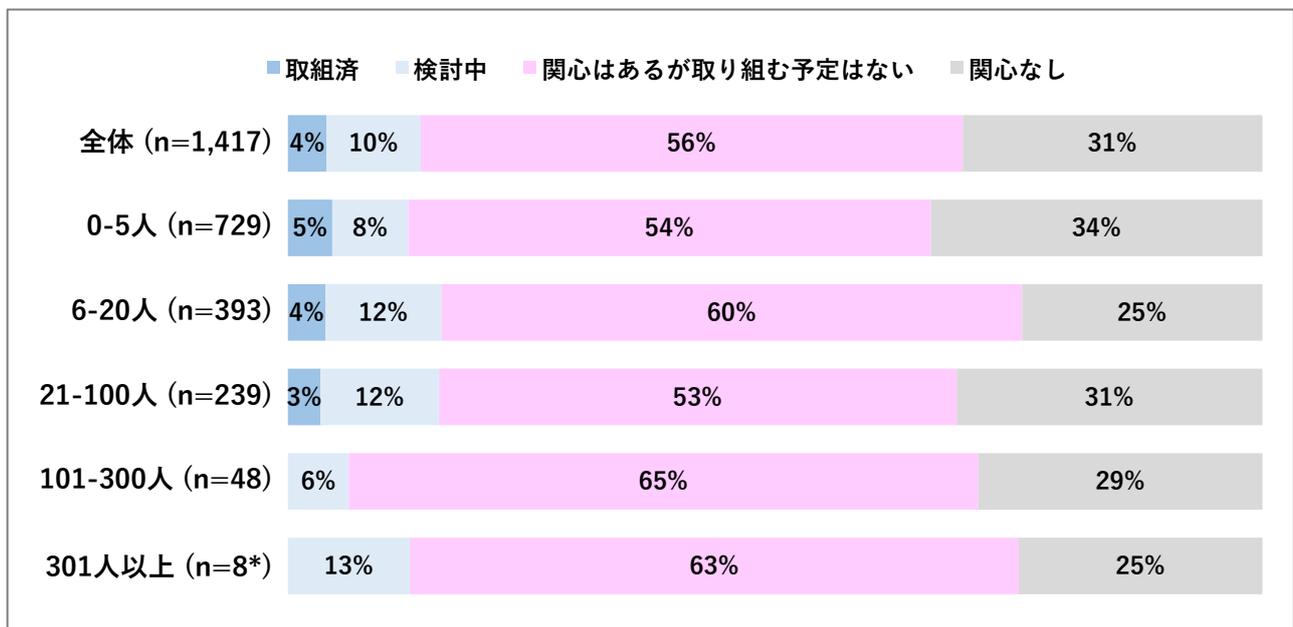
- 太陽熱利用設備では、規模が小さくなるにつれ、「関心なし」が高まる傾向が見られる。

## 燃料電池設備



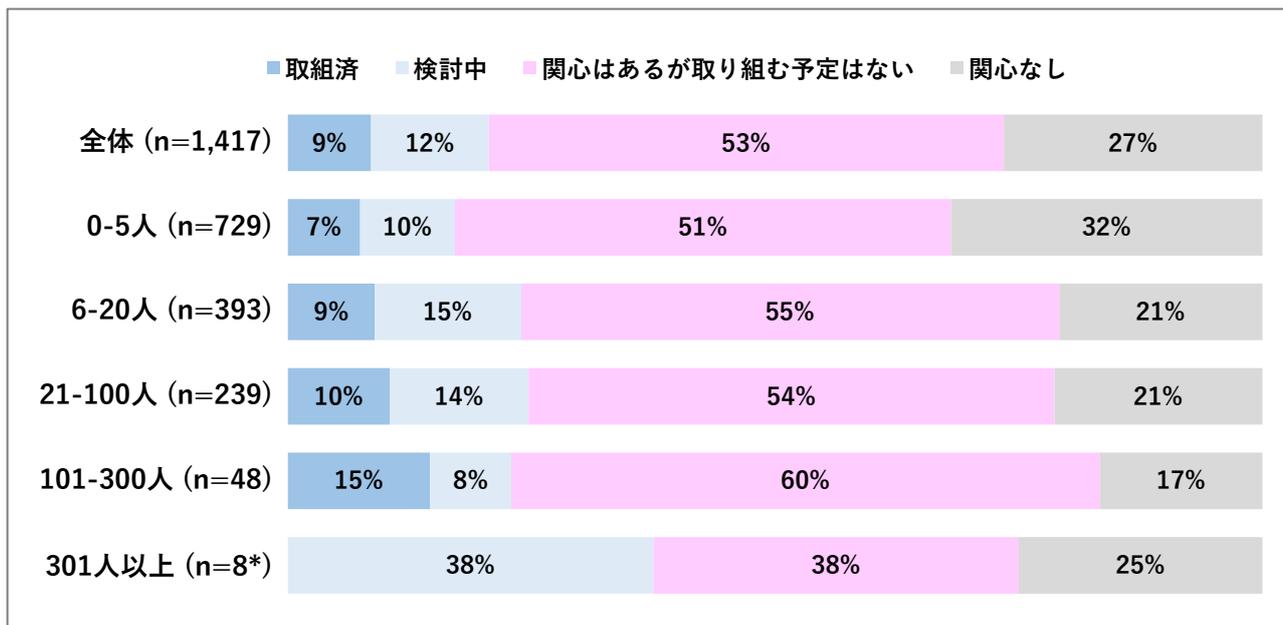
- 燃料電池設備でも、規模が小さくなるにつれ、「関心なし」が高まる傾向が見られる。ただし、「6-20人」の事業者は「関心なし」が34%と他の規模より低く、「関心はあるが取り組む予定はない」が58%と高い。

## 蓄電池



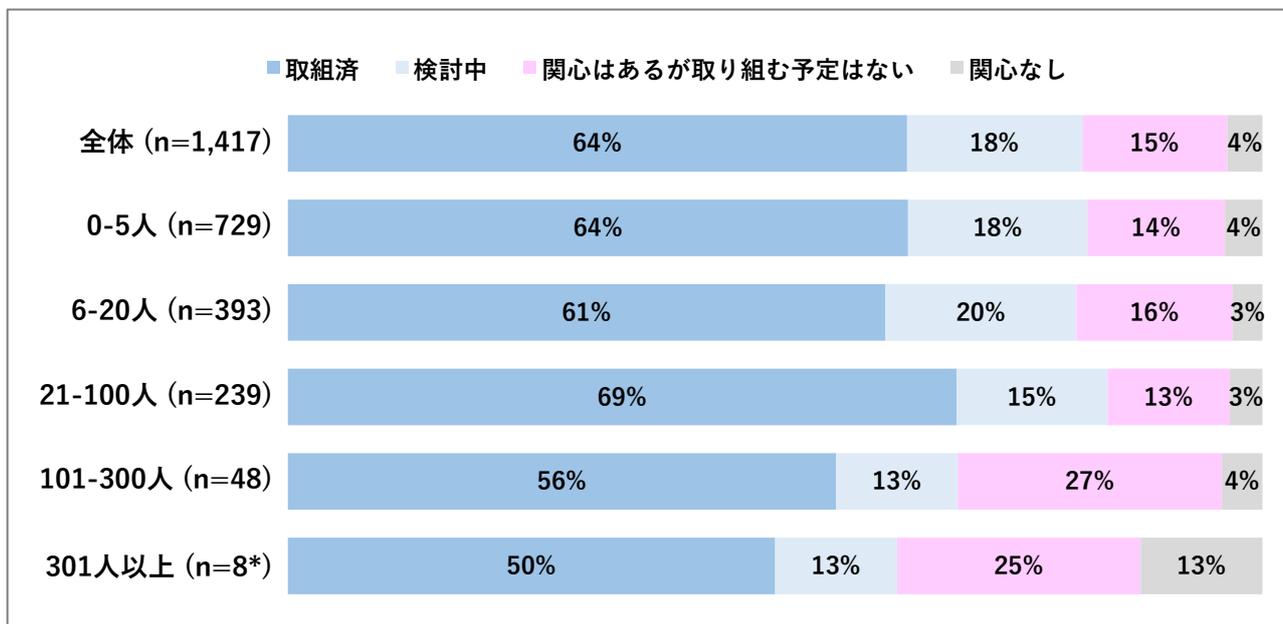
- 蓄電池でも、規模が小さくなるにつれ、「関心なし」が高まる傾向が見られる。ただし、「6-20人」の事業者は「関心なし」が25%と他の規模より低く、「関心はあるが取り組む予定はない」が60%と高い。
- 一方、「取組済」を見ると、従業員100人以下の事業者が3~5%であるのに対して、「101-300人」は「取組済」がなし。

## 省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能 ボイラ等）



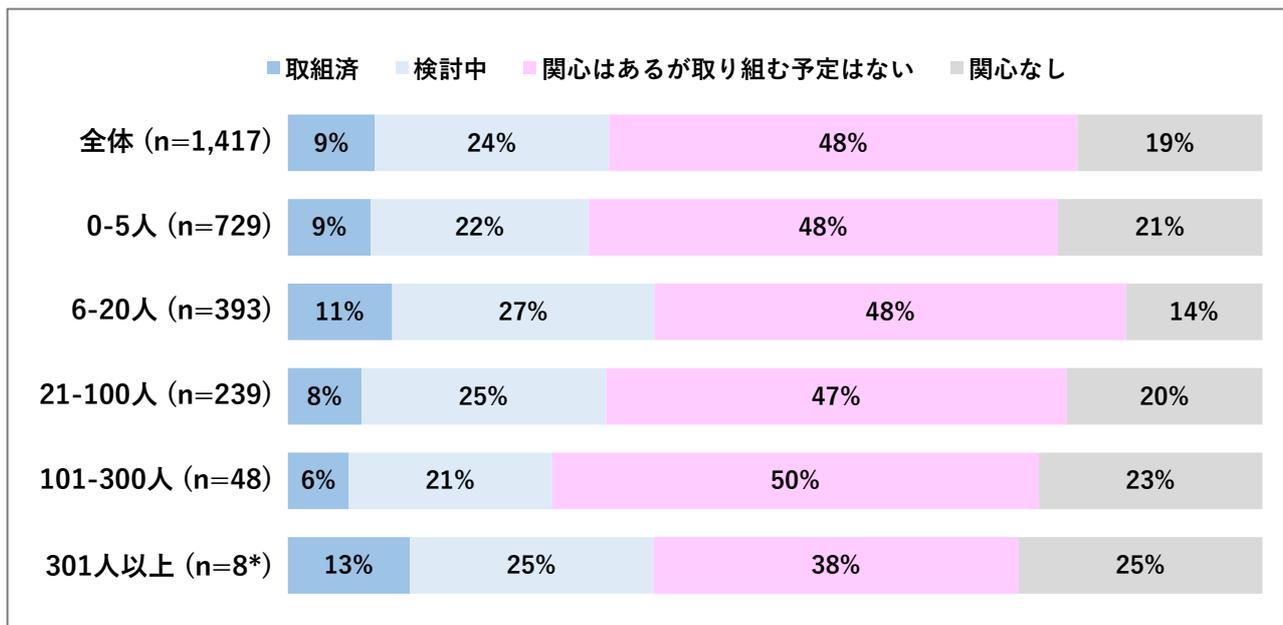
- 省エネ設備・高効率機器では、規模が大きくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。ただし、「取組済」が15%と最も高い「101-300人」は「関心はあるが取り組む予定はない」も60%で他の規模より高い。

## 照明のLED化



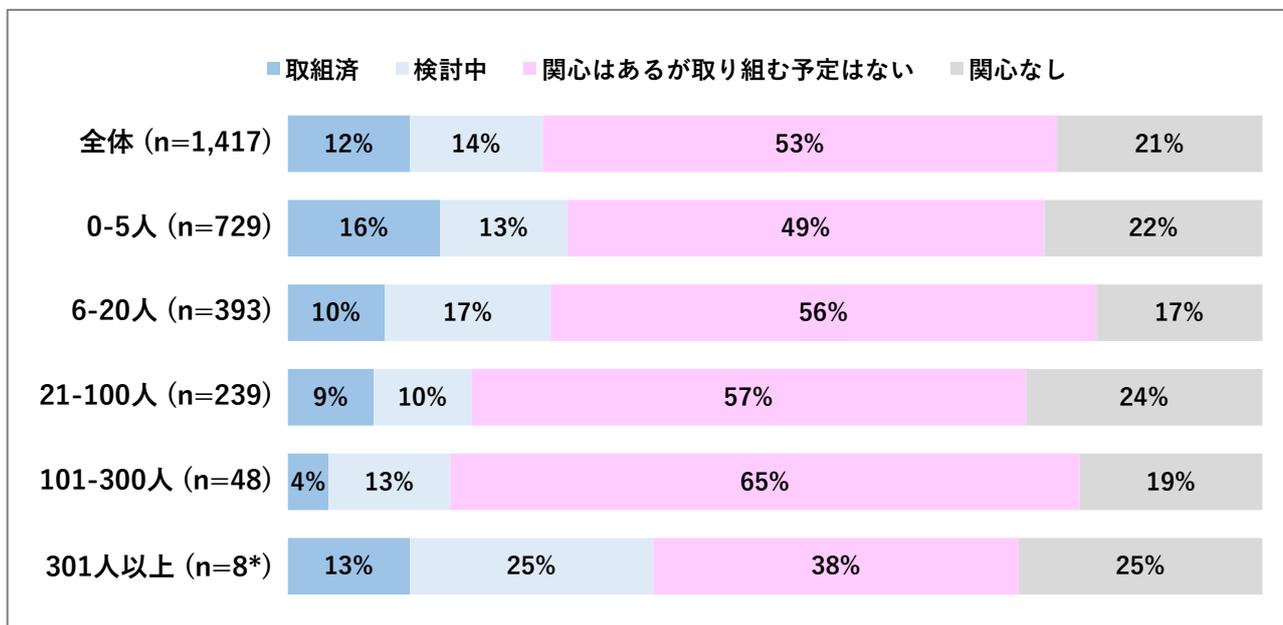
- 照明のLED化では、従業員100人以下の事業者では「取組済」が6割以上を占めるのに対して、「101-300人」は6割に満たないほか、「関心はあるが取り組む予定はない」が27%と他の規模より高い。

## 次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）



- 次世代自動車について、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）で見ると、「6-20人」が38%で最も高く、「21-100人」、「101-300人」と規模が大きくなるにつれ、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が低下する傾向が見られる。

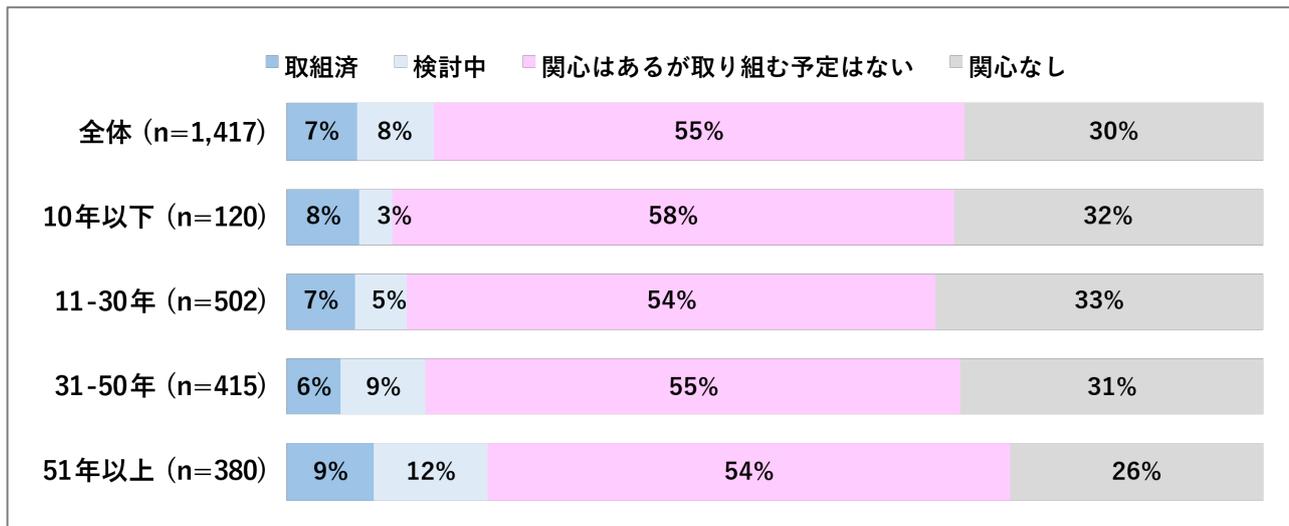
## 建物の断熱化



- 建物の断熱化では、規模が小さくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。「0-5人」は「取組済」が16%を占めるのに対して、従業員21人以上の事業者では、「取組済」が1割に満たない。「6-20人」の事業者は「取組済」が1割に留まるものの、「検討中」が17%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が約3割となっている。

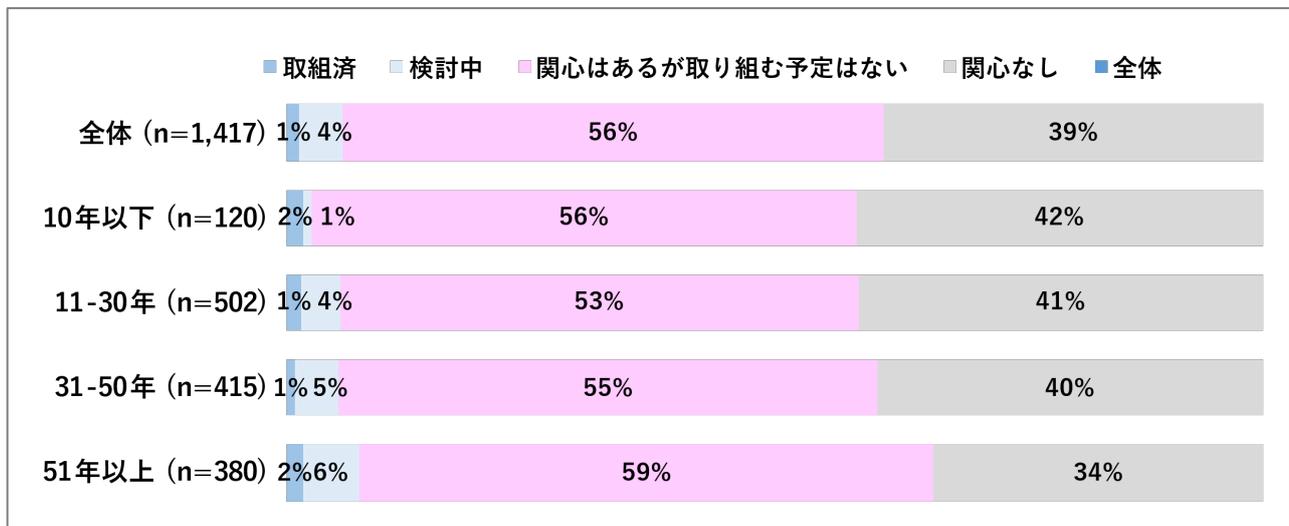
## 【業歴別】

### 太陽光発電設備



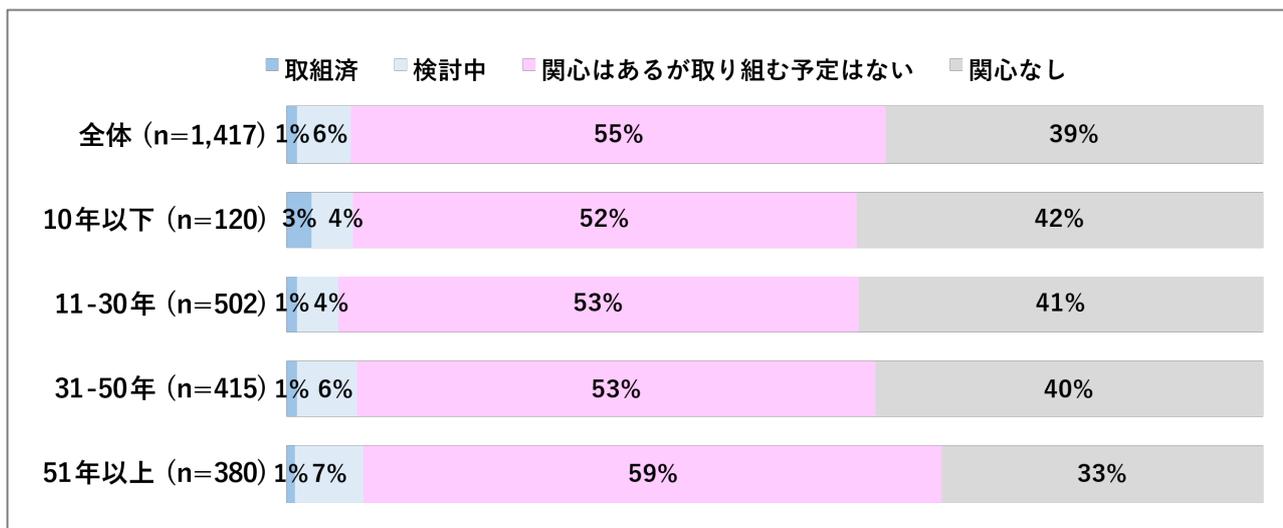
- 太陽光発電設備の取組状況を業歴別で見ると、業歴に依らず「関心はあるが取り組む予定はない」が50%以上を占める。業歴が長くなるにつれ、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が高まる傾向が見られる。

### 太陽熱利用設備



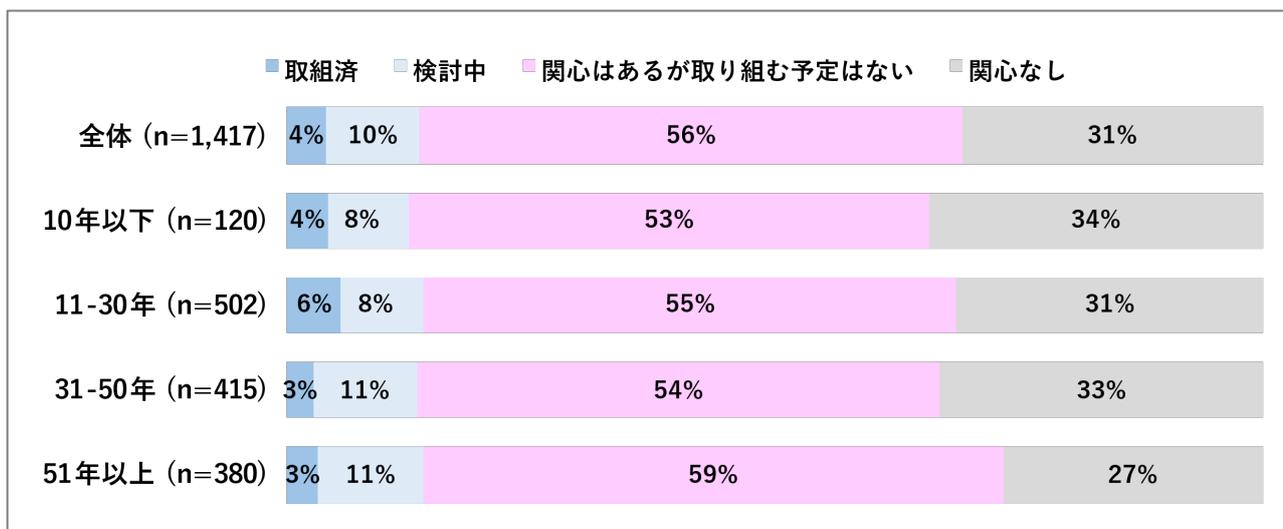
- 太陽熱利用設備でも、業歴に依らず「関心はあるが取り組む予定はない」が50%以上を占める。業歴が長くなるにつれ、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が高まり、「関心なし」が低下する傾向が見られる。

## 燃料電池設備



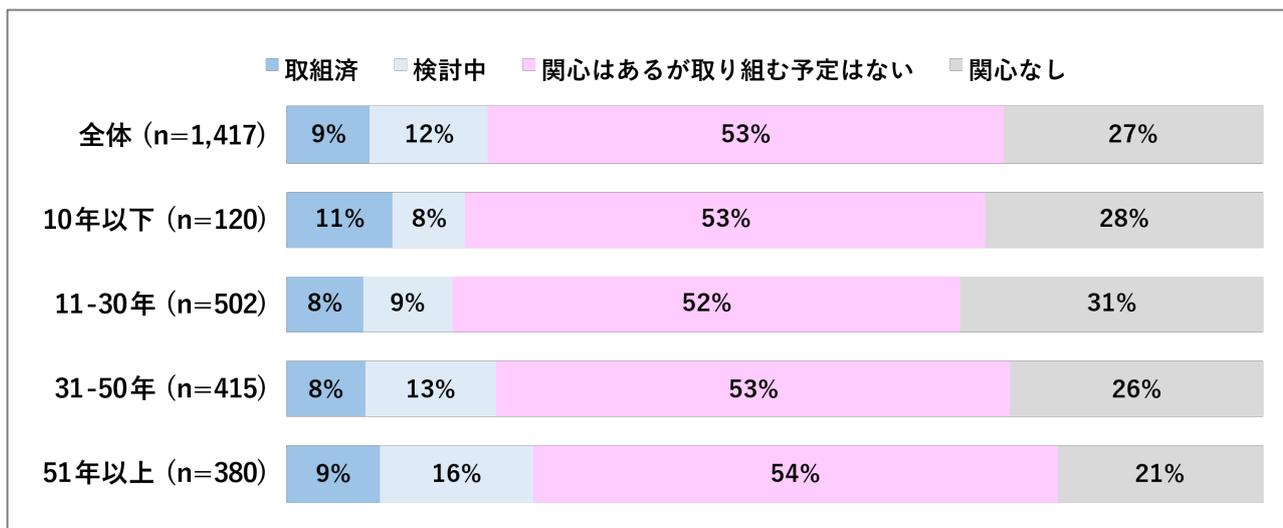
- 燃料電池設備でも、業歴に依らず「関心はあるが取り組む予定はない」が50%以上を占める。規模が小さくなるにつれ、「関心なし」が高まる傾向が見られる。また、「10年以下」の事業者は「取組済」が3%と「11-30年」「31-50年」「51年以上」の事業者より高い。

## 蓄電池



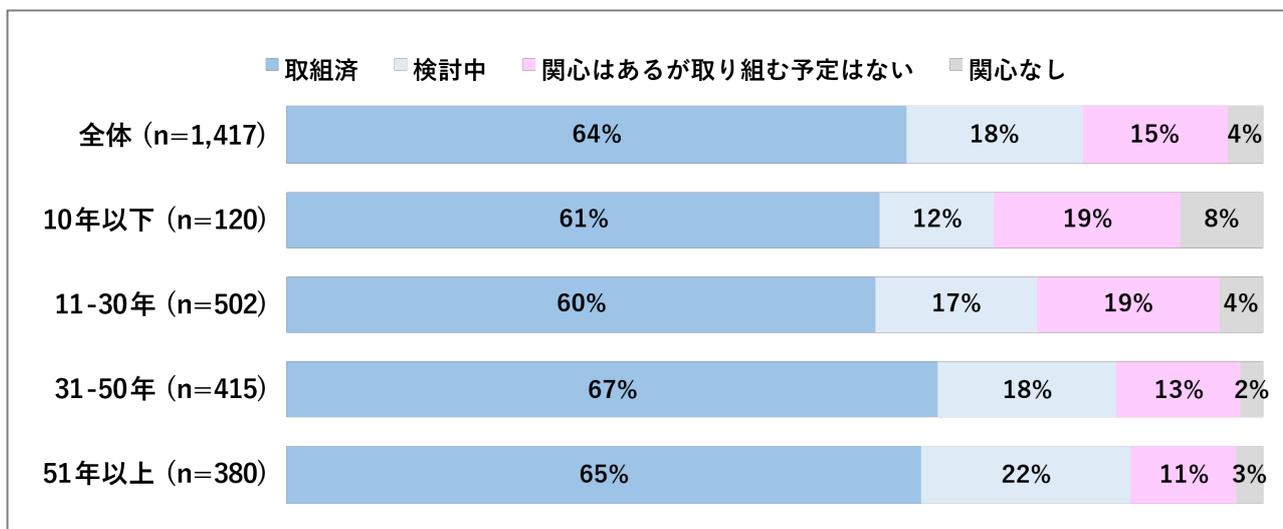
- 蓄電池でも、業歴に依らず「関心はあるが取り組む予定はない」が50%以上を占める。「11-30年」の事業者は「取組済」が6%と高く、「31-50年」「51年以上」の事業者は3%と低い。

## 省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能 ボイラ等）



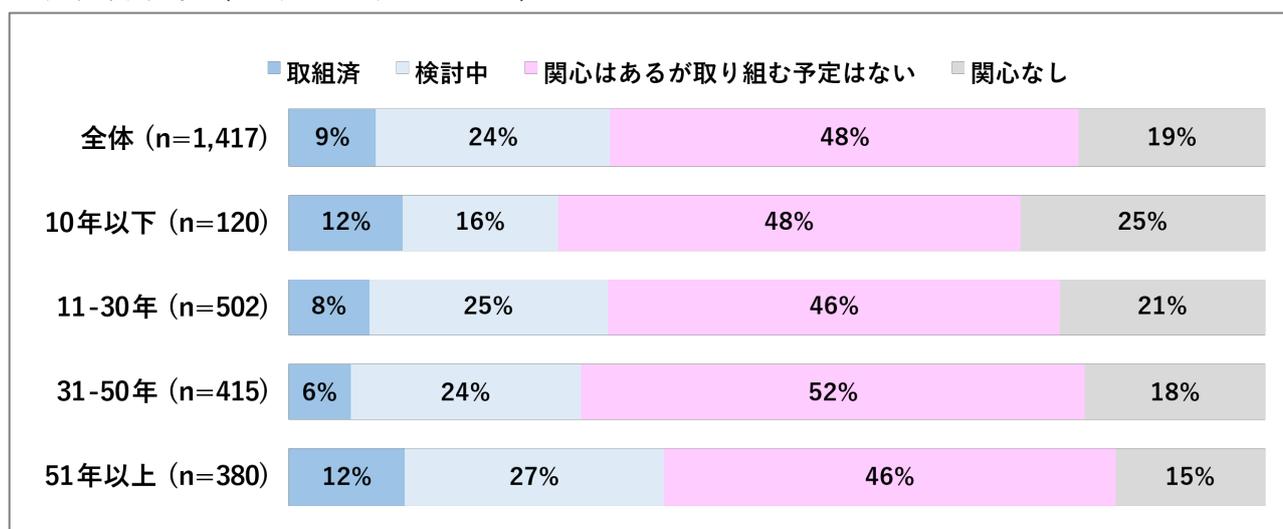
- 省エネ設備・高効率機器でも、業歴に依らず「関心はあるが取り組む予定はない」が50%以上を占める。「10年以下」の事業者は「取組済」が11%と「11-30年」「31-50年」「51年以上」の事業者より高い。ただし、11年以上の事業者では、業歴が長くなるにつれ、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が高まり、「関心なし」が低下する傾向が見られる。

## 照明のLED化



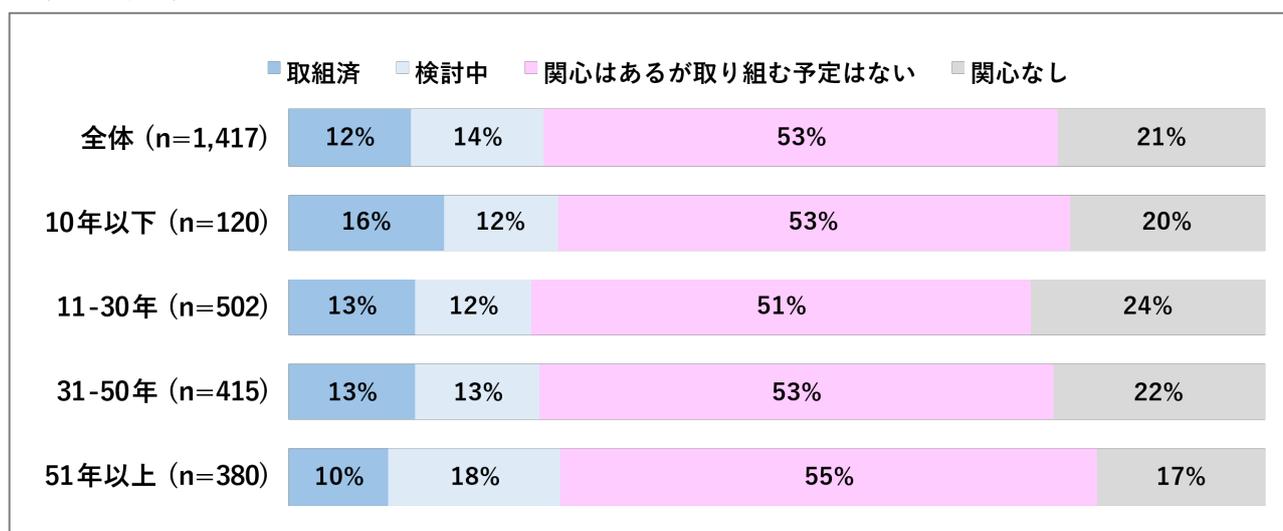
- 照明のLED化では、業歴に依らず「取組済」が60%以上を占める。業歴が長くなるにつれ、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が高まる傾向が見られる。

## 次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）



- 次世代自動車では、業歴が長くなるにつれ、「関心なし」が低下する傾向が見られる。「31-50年」の事業者は、「取組済」が6%と低く、「10年以下」「51年以上」の事業者は、12%と高い。

## 建物の断熱化



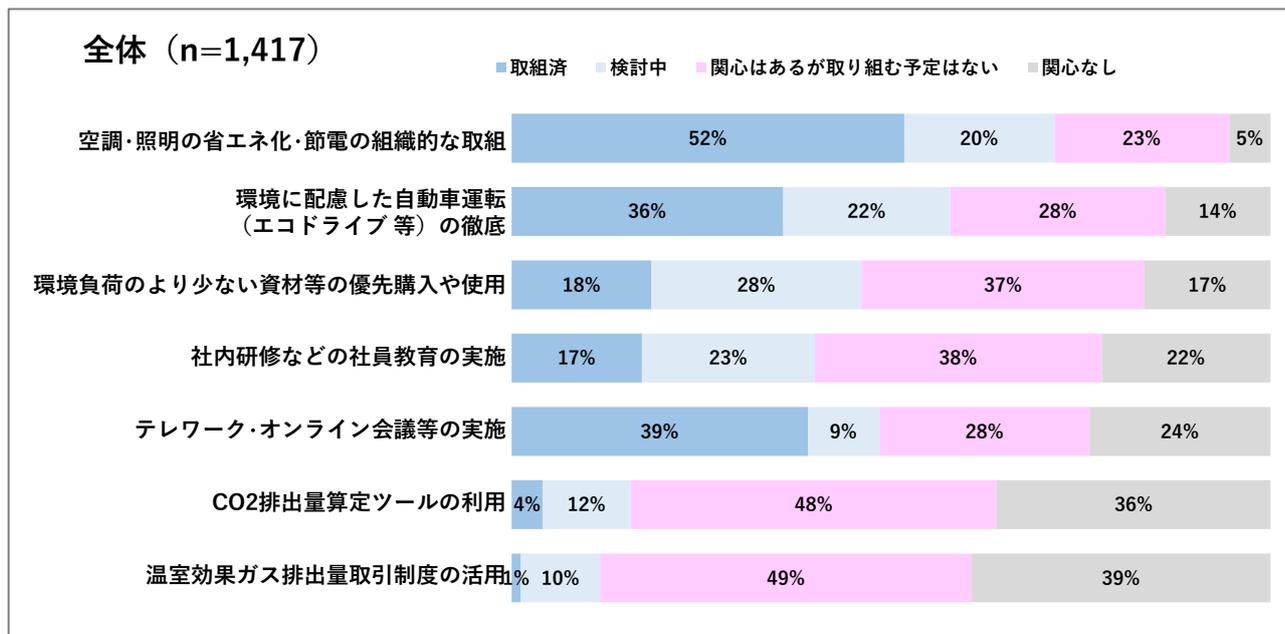
- 建物の断熱化では、業歴に依らず「関心はあるが取り組む予定はない」が50%以上を占める。業歴が長くなるにつれ、「取組済」が低下する傾向が見られる。

## 問2【社内での行動】

脱炭素化の取組状況等を教えてください。

(項目ごとに「取組済」～「関心なし」のいずれか1つを選択) (単一回答) 全体 (n=1,417)

### 【全体】



- 社内での行動に関する脱炭素化の取組について全体で見ると、取組が最も進んでいるのは「取組済」が52%を占める「空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組」である。2番目は「取組済」が39%を占める「テレワーク・オンライン会議等の実施」である。しかし、「テレワーク・オンライン会議等の実施」は「関心なし」も24%を占める。3番目は「取組済」が36%を占める「環境に配慮した自動車運転 (エコドライブ等) の徹底」となっている。
- 「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」、「社内研修などの社員教育の実施」はいずれも「取組済」が約2割で、中程度の浸透となっている。
- 一方、「CO2 排出量算定ツールの利用」、「温室効果ガス排出量取引制度の活用」は「取組済」がほとんど見られず。取組に消極的な事業者 (「関心はあるが取り組む予定はない」 + 「関心なし」) は8割を超える。

## 【経年比較】

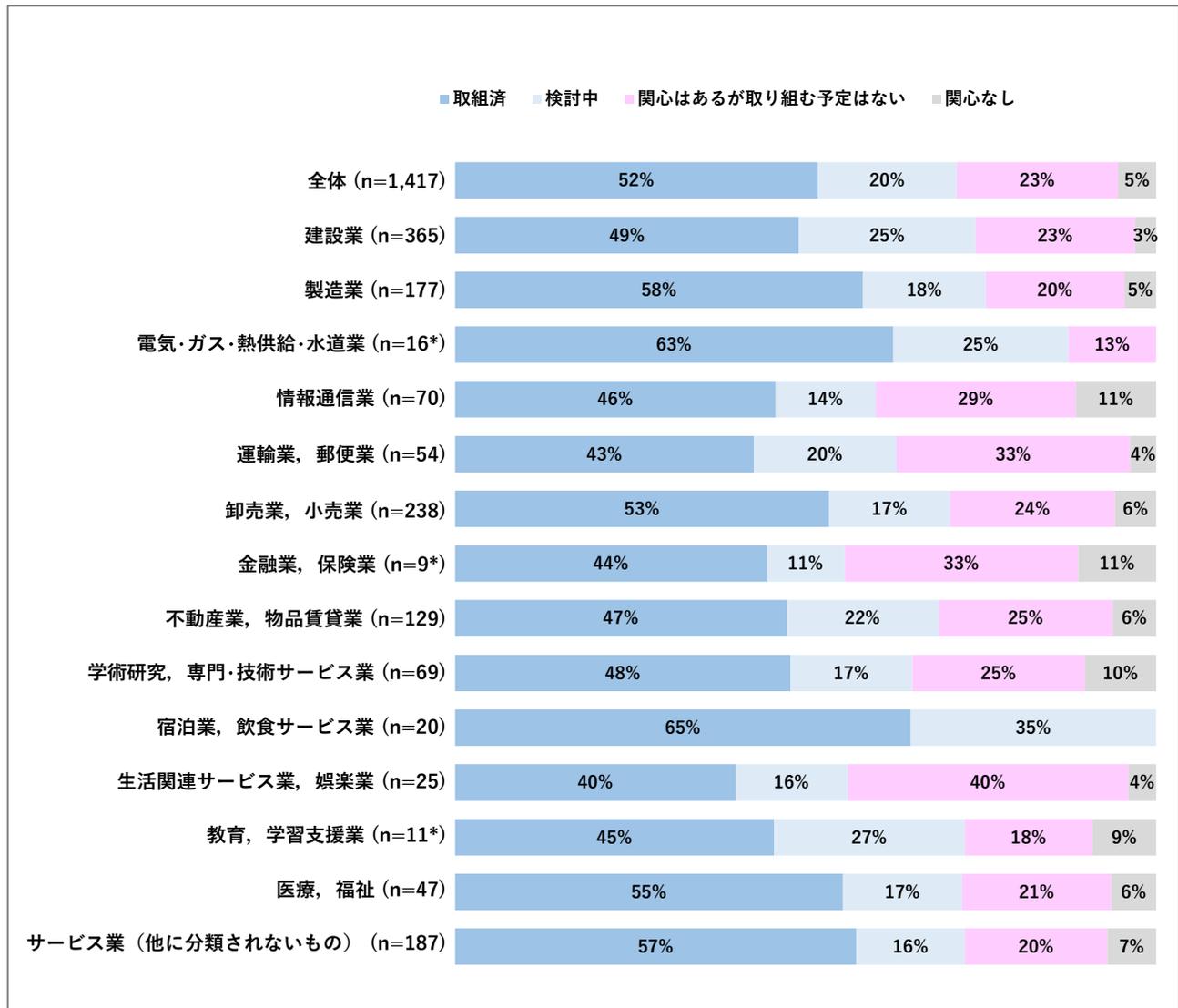
全体（令和5年度 n=1,417／令和3年度 n=2,203）		■取組済 □検討中 □関心はあるが取り組む予定はない □関心なし □無回答				
空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組発電設備	令和5年度	52%	20%	23%	5%	
	令和3年度	51%	20%	20%	5%	4%
環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底	令和5年度	36%	22%	28%	14%	
	令和3年度	36%	23%	26%	10%	5%
環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	令和5年度	18%	28%	37%	17%	
	令和3年度	18%	27%	37%	12%	6%
社内研修などの社員教育の実施	令和5年度	17%	23%	38%	22%	
	令和3年度	13%	25%	39%	16%	6%
テレワーク・オンライン会議等の実施	令和5年度	39%	9%	28%	24%	
	令和3年度	33%	13%	28%	20%	5%
CO2排出量算定ツールの利用（*）	令和5年度	4%	12%	48%	36%	
	令和3年度					
温室効果ガス排出量取引制度の活用	令和5年度	1%	10%	49%	39%	
	令和3年度	1%	11%	49%	31%	7%

（\*）令和3年度は聴取していない

- 社内での行動に関する脱炭素化の取組について令和3年度からの変化を見ると、「テレワーク・オンライン会議等の実施」は「取組済」が6ポイント上昇し、約4割に達している。また、「社内研修などの社員教育の実施」は「取組済」が4ポイント上昇し、約2割となっている。
- 「検討中」と「関心はあるが取り組む予定はない」については、全ての取組で令和3年度からの大きな変化は見られない。

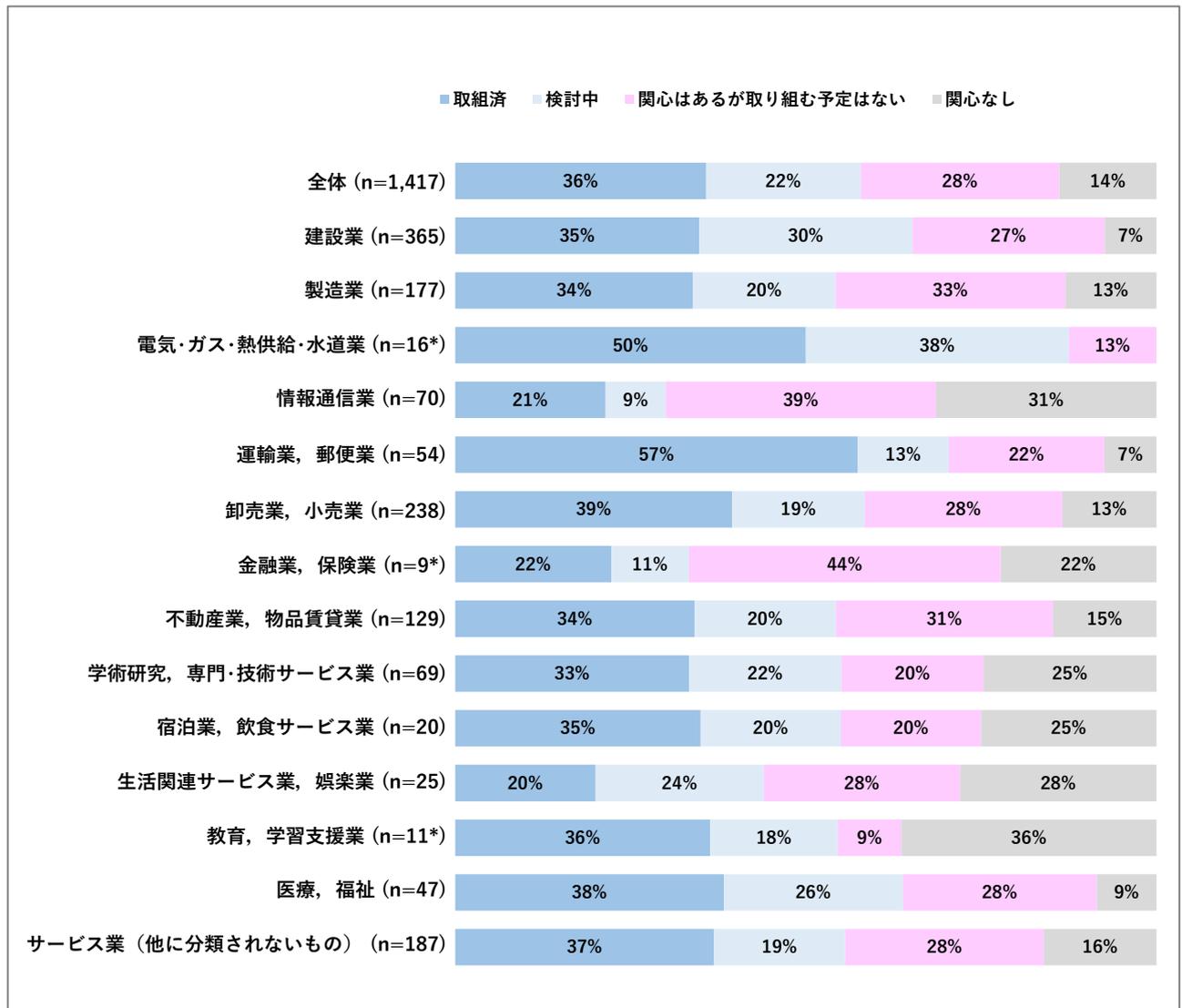
## 【業種別】

### 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組



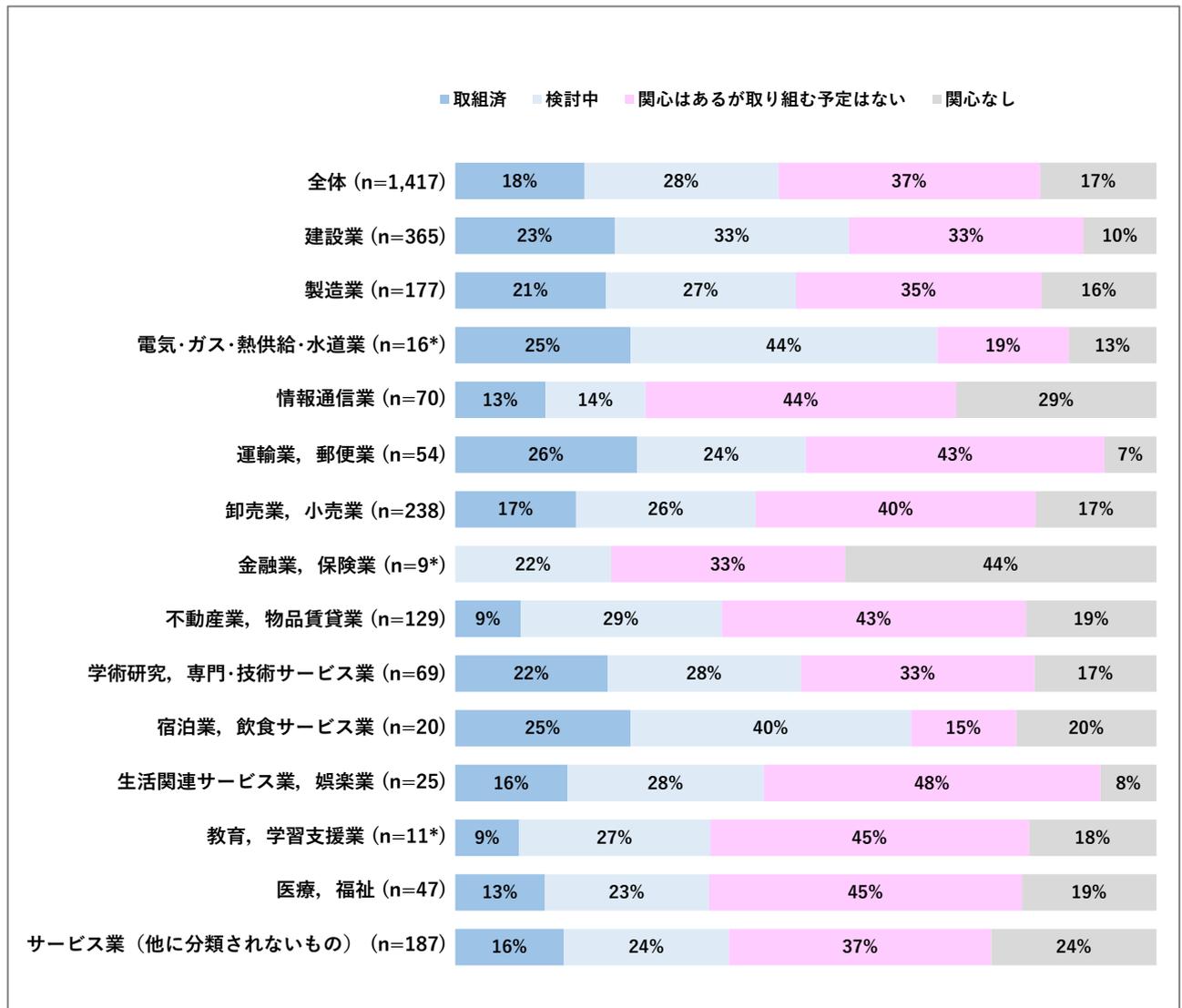
- 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組を業種別で見ると、「宿泊業, 飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「医療, 福祉」は「取組済」が過半数で取組が進んでいる。特に「宿泊業, 飲食サービス業」は「取組済」が65%で最も高い。
- 一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「関心はあるが取り組む予定はない」が4割を占め、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）が最も高い。また、「情報通信業」は「関心なし」が11%を占めるほか、「関心はあるが取り組む予定はない」が29%を占め、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）は4割となっている。

## 環境に配慮した自動車運転



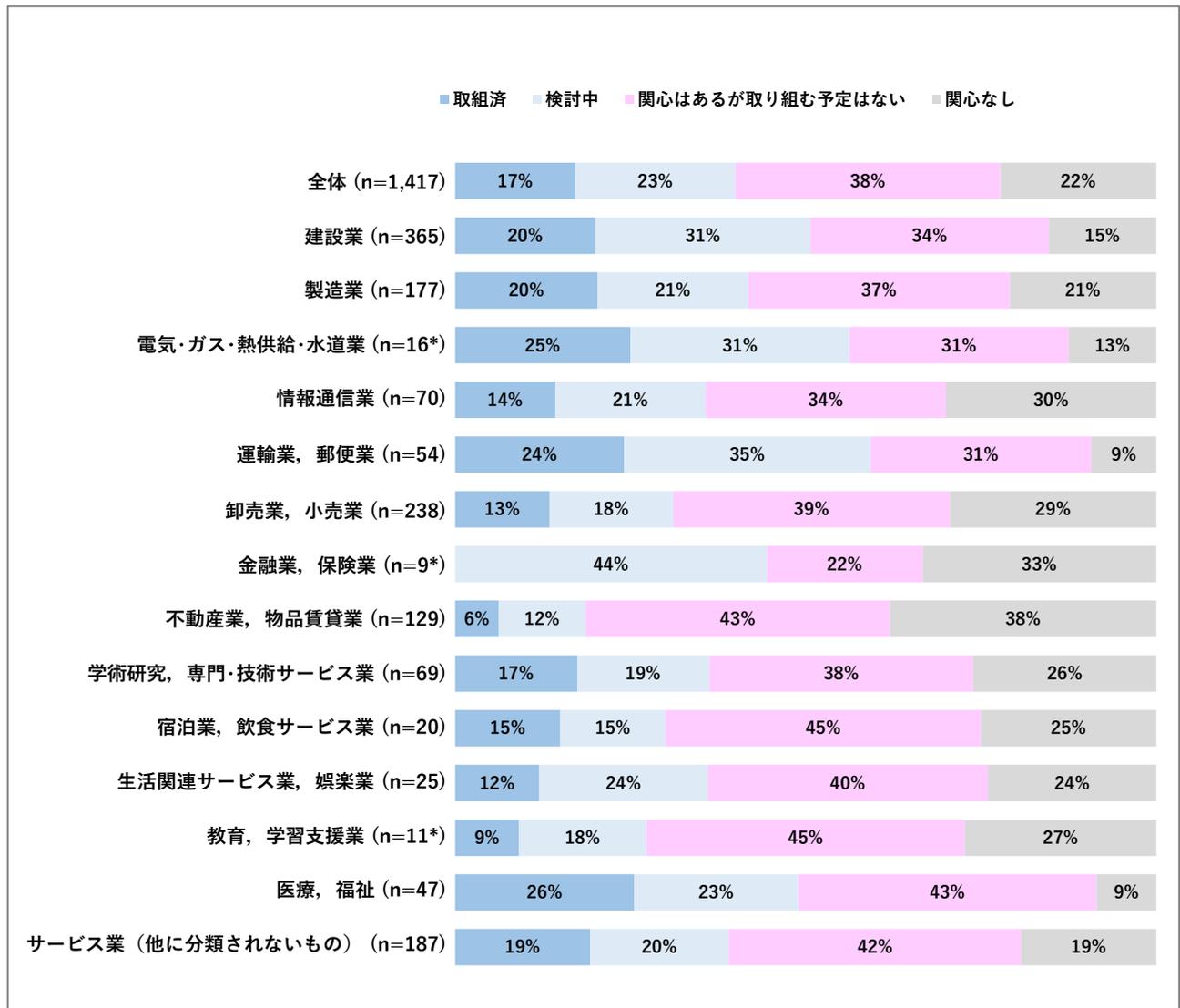
- 環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）では、「運輸業，郵便業」は「取組済」が57%と高く、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が7割を占める。また、「建設業」と「医療，福祉」は取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が6割を超える。
- 一方、「情報通信業」は「関心はあるが取り組む予定はない」、「関心なし」がともに3割台で、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）が7割と高い。また、「生活関連サービス業，娯楽業」も取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）が過半数となっている。

## 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用



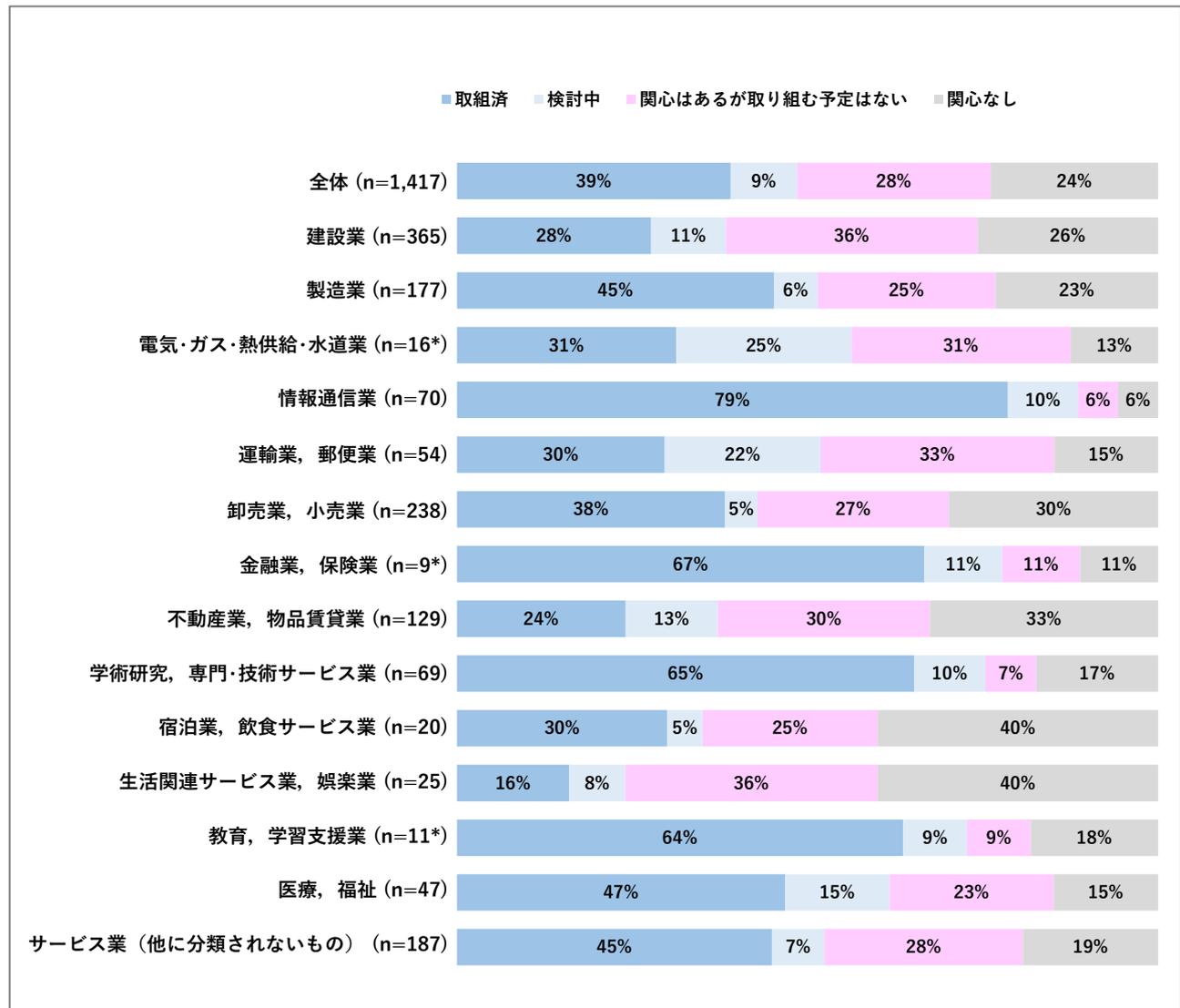
- 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用では、「運輸業, 郵便業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「建設業」は取組が進んでいる。特に「宿泊業, 飲食サービス業」は「取組済」が25%を占めることに加えて、「検討中」が40%を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が6割を超える。
- 一方、「情報通信業」は「関心なし」が29%、「関心はあるが取り組む予定はない」が44%と高く、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）は7割を超えている。

## 社内研修などの社員教育の実施



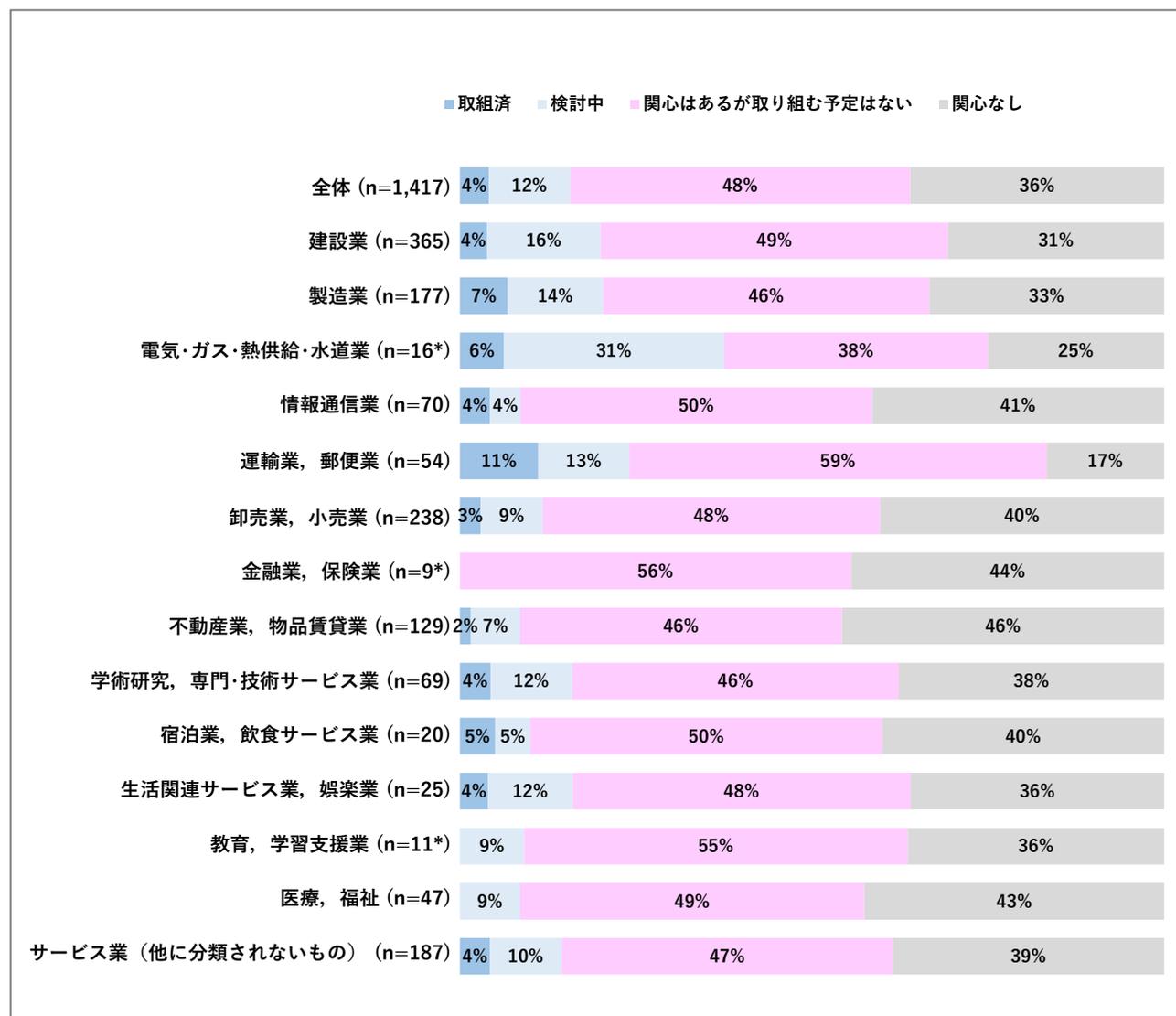
- 社内研修などの社員教育の実施では、「医療、福祉」は「取組済」が26%で取組が進んでいる。また、「運輸業、郵便業」と「建設業」は、「取組済」が2割台であることに加えて、「検討中」が3割台を占め、取組に前向きな事業者（「取組済」＋「検討中」）が過半数となっている。
- 一方、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」では「関心なし」が3割前後を占め、取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）は6割を超えている。

## テレワーク・オンライン会議等の実施



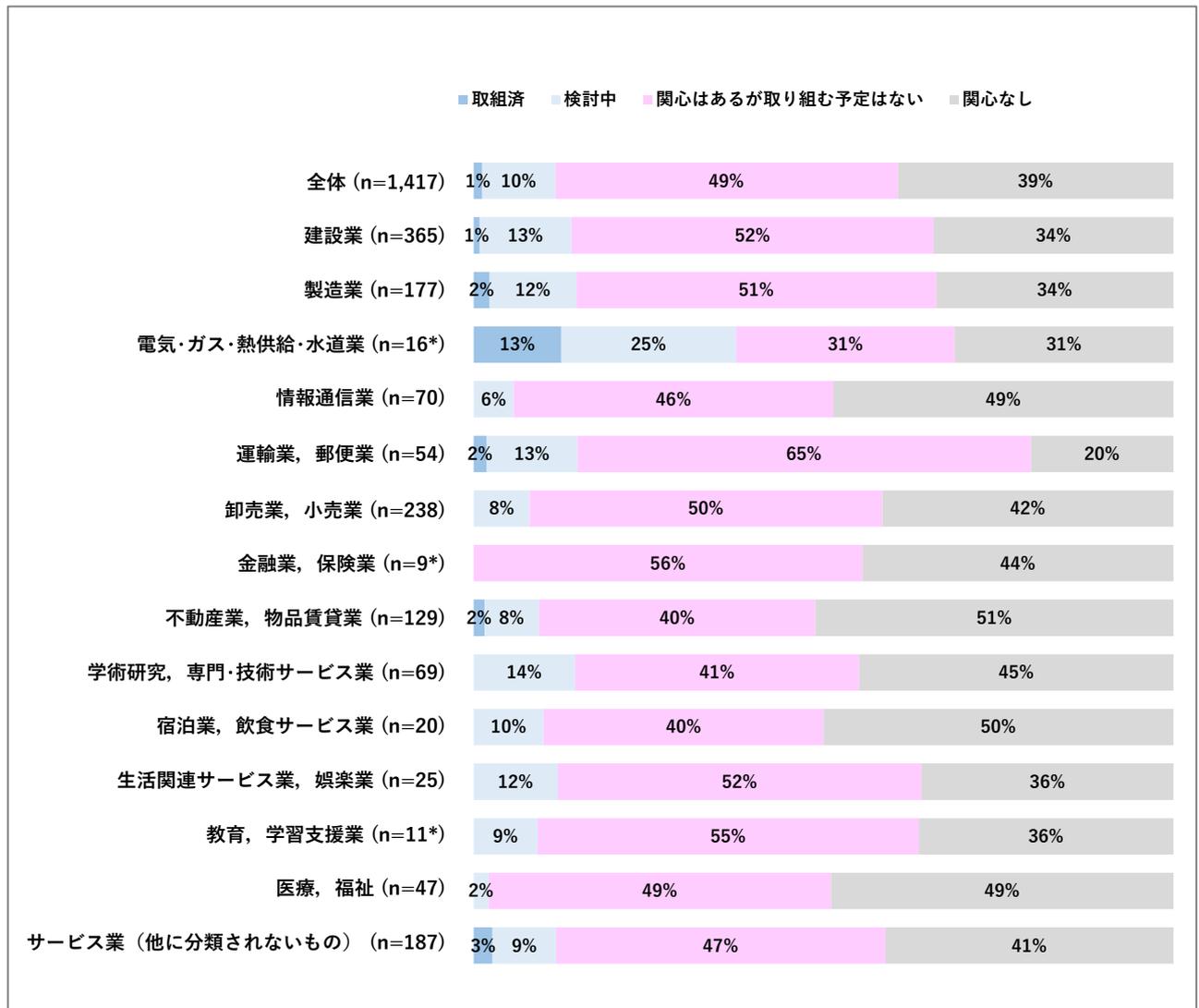
- テレワーク・オンライン会議等の実施では、「情報通信業」は「取組済」が79%、「学術研究，専門・技術サービス業」は「取組済」が64%と特に取組が進んでいる。また、「医療，福祉」、「製造業」でも「取組済」が4割超を占める。
- 一方、「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」は取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」＋「関心なし」）は6割を超えている。

## CO2 排出量算定ツールの利用



- CO2 排出量算定ツールの利用では、「運輸業, 郵便業」は「取組済」が11%と他業種より高い。
- 「不動産業, 物品賃貸業」、「医療, 福祉」、「情報通信業」、「宿泊業, 飲食サービス業」は取組に消極的な事業者（「関心はあるが取り組む予定はない」 + 「関心なし」）が9割以上となっている。

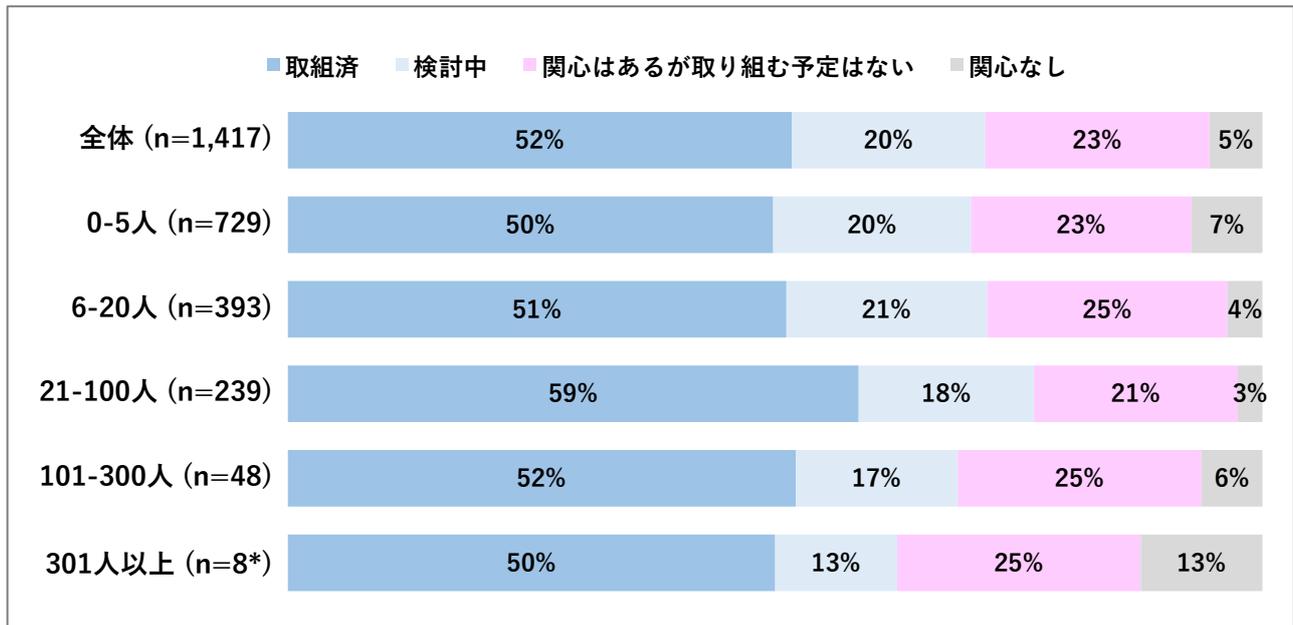
## 温室効果ガス排出量取引制度の活用



- 温室効果ガス排出量取引制度の活用は、「取組済」がほとんど見られない。「検討中」が比較的高い業種は、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「建設業」、「運輸業, 郵便業」、「製造業」であるが、1割台に留まる。
- 「不動産業, 物品賃貸業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「医療, 福祉」、「情報通信業」では、「関心なし」が半数前後となっている。

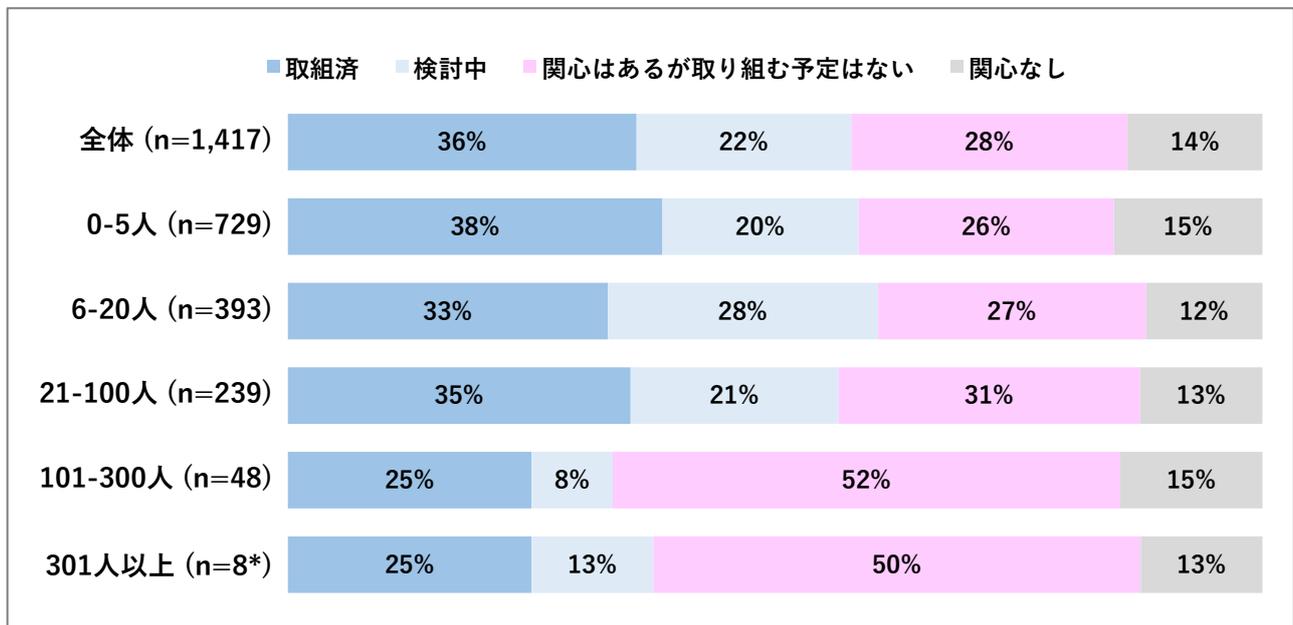
### 【規模別】

#### 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組



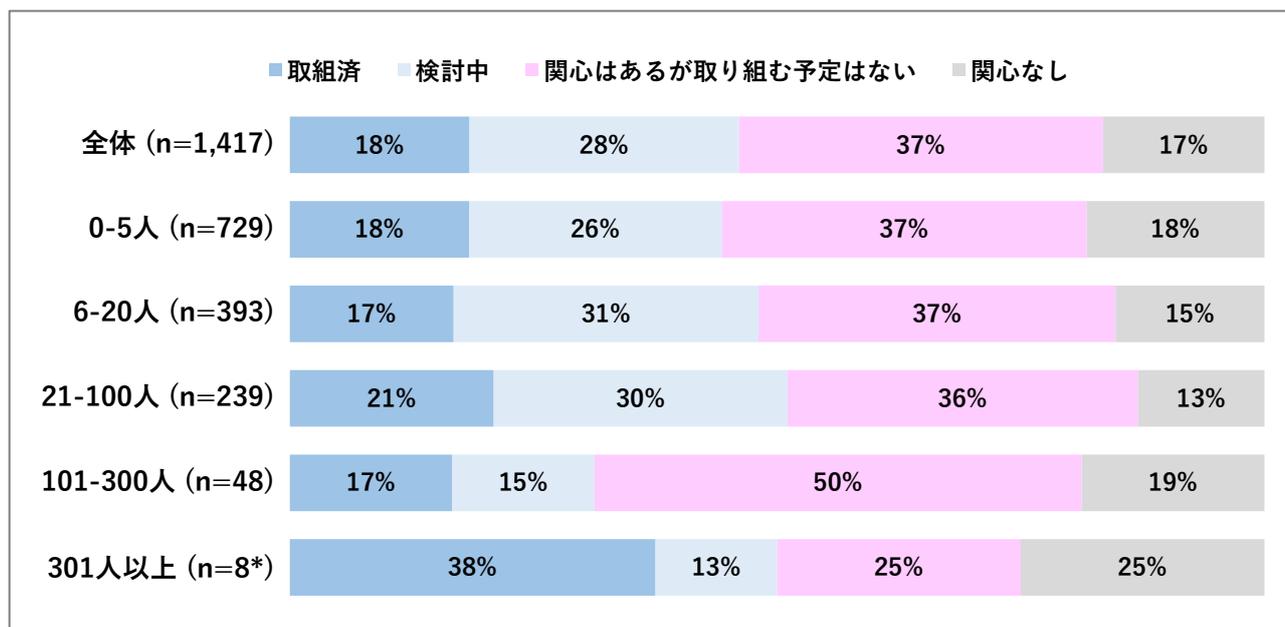
- 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組を規模別で見ると、「21-100人」は「取組済」が59%と他の規模より高くなっているほかには、規模による大きな違いは見られない。

#### 環境に配慮した自動車運転



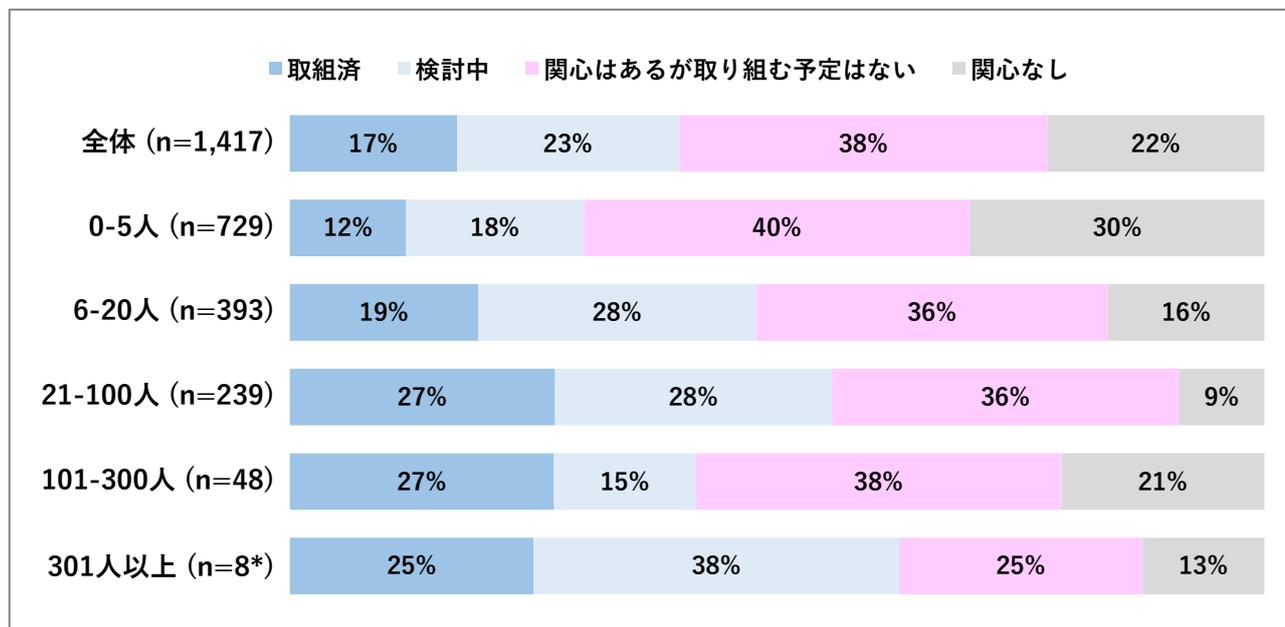
- 環境に配慮した自動車運転では、「0-5人」は「取組済」が38%と最も高く、「6-20人」は33%、「101-300人」は25%と規模が小さくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。

## 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用



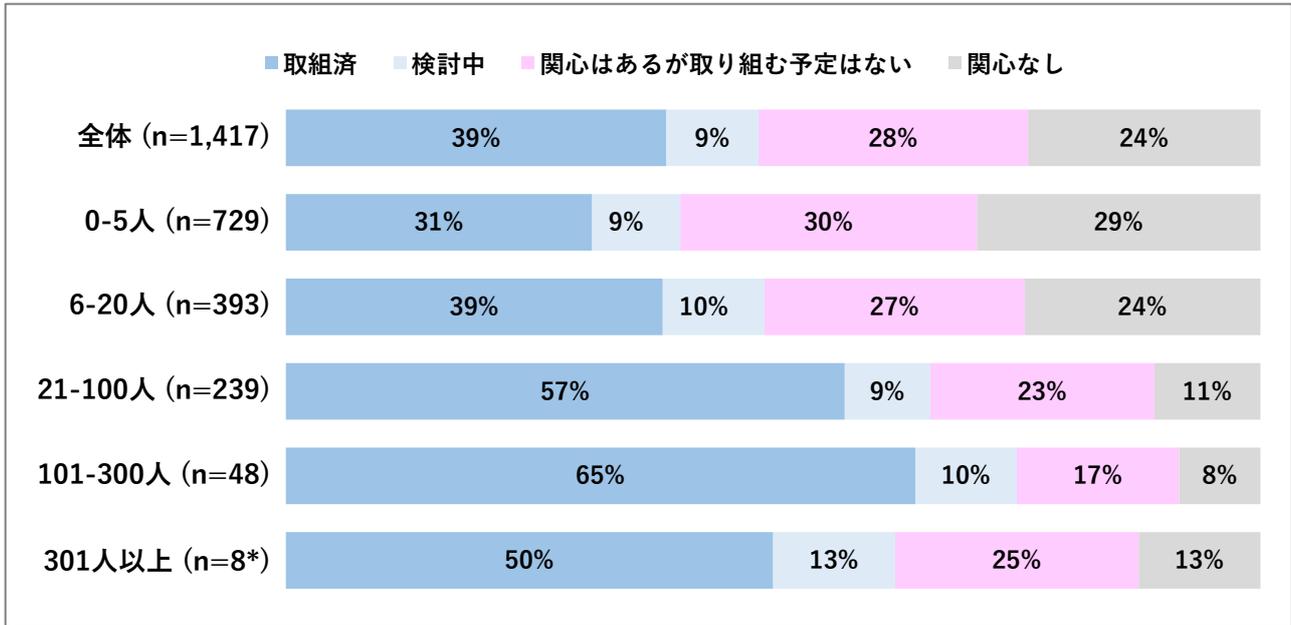
- 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用では、「取組済」に規模による大きな違いは見られない。一方、従業員100人以下に事業者は「検討中」が3割前後見られるのに対して、「101-300人」は「関心はあるが取り組む予定はない」が半数を占め、「検討中」が15%に留まる。

## 社内研修などの社員教育の実施



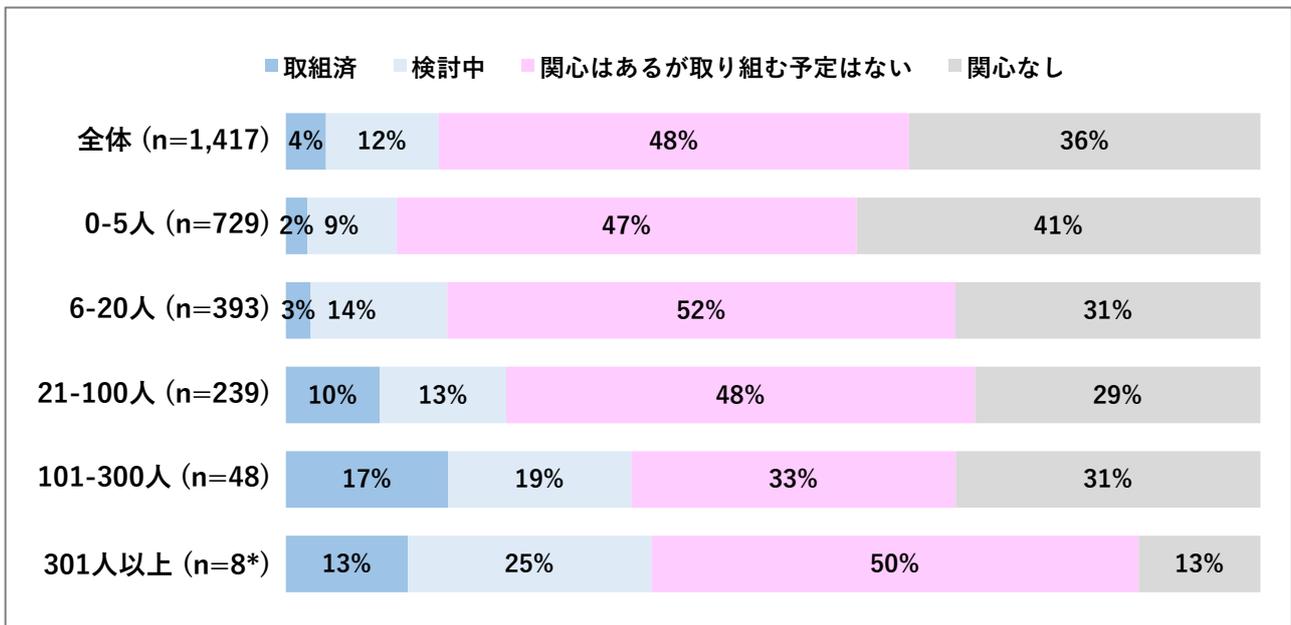
- 社内研修などの社員教育の実施では、規模が大きくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。「0-5人」は「取組済」が12%であるのに対して、従業員21人以上では27%と高い。

## テレワーク・オンライン会議等の実施



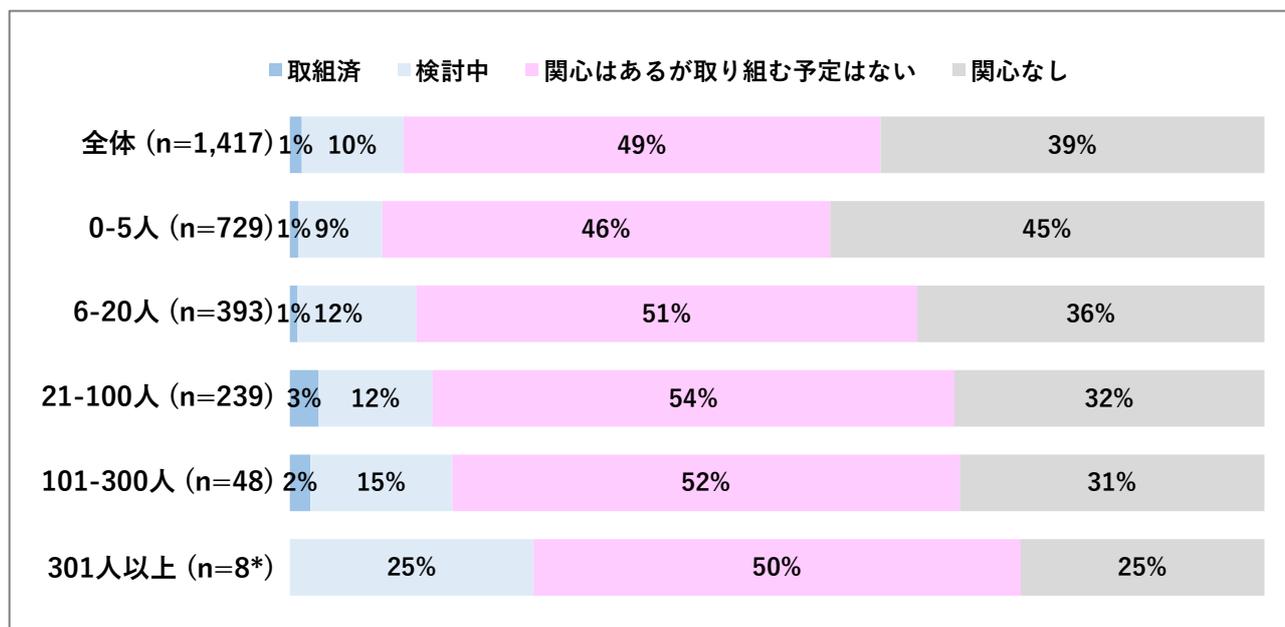
- テレワーク・オンライン会議等の実施では、規模が大きくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。「0-5人」は「取組済」が31%であるのに対して、「21-100人」では57%、「101-300人」では65%を占める。

## CO2 排出量算定ツールの利用



- CO2 排出量算定ツールの利用では、従業員20人以下の事業者は「取組済」が2~3%に留まるのに対し、「21-100人」は10%、「101-300人」は17%と規模が大きくなるにつれ、「取組済」が高まる傾向が見られる。

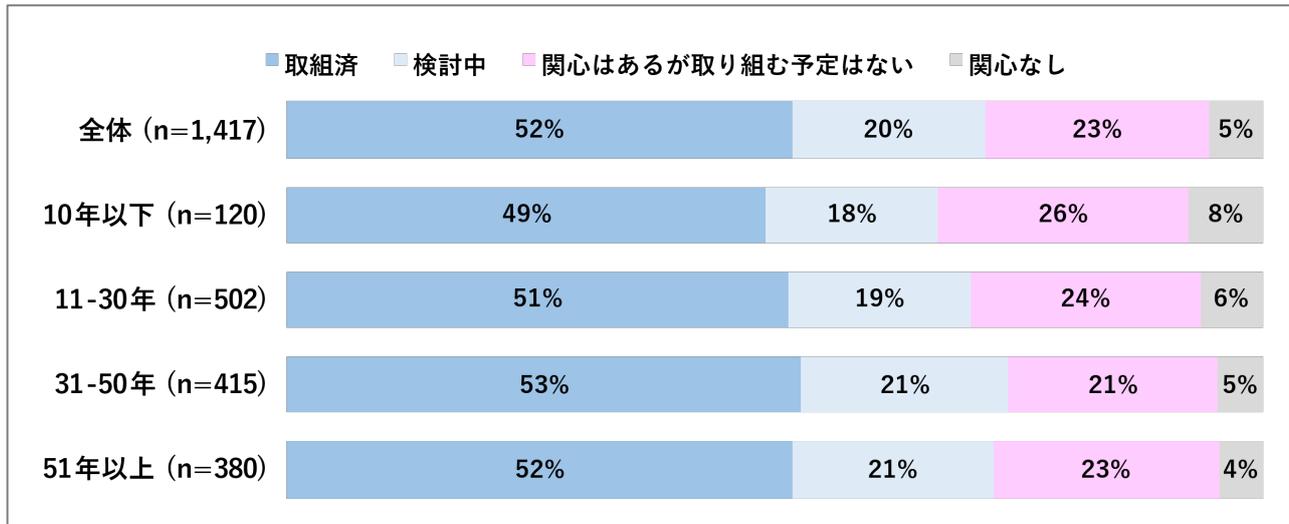
## 温室効果ガス排出量取引制度の活用



- 温室効果ガス排出量取引制度の活用は、「取組済」がほとんど見られず、規模が小さくなるにつれ、「関心なし」が高まる傾向が見られる。

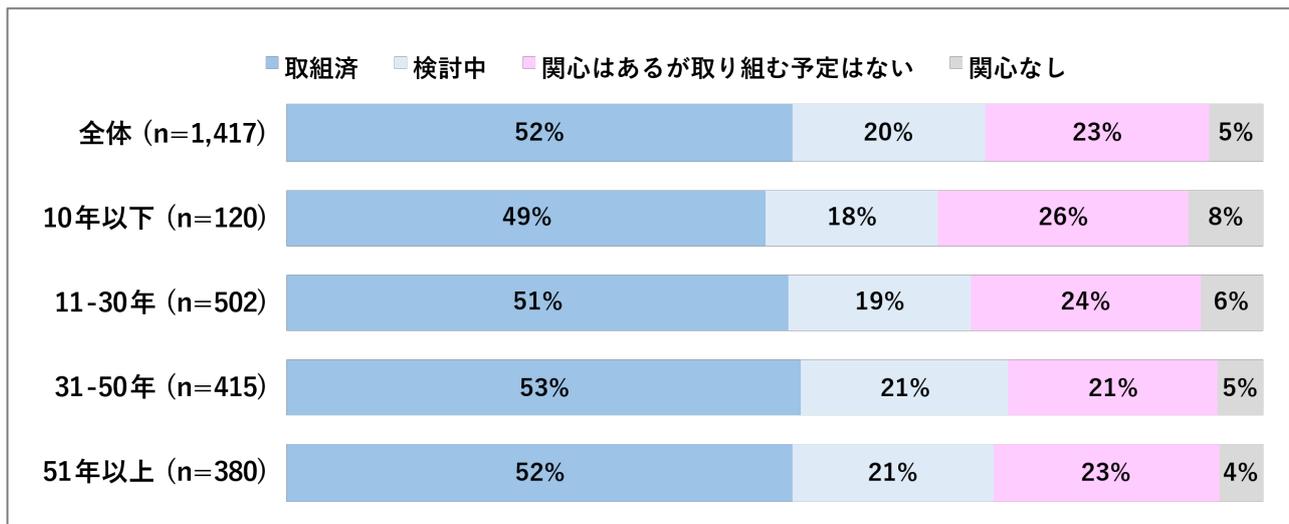
## 【業歴別】

### 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組



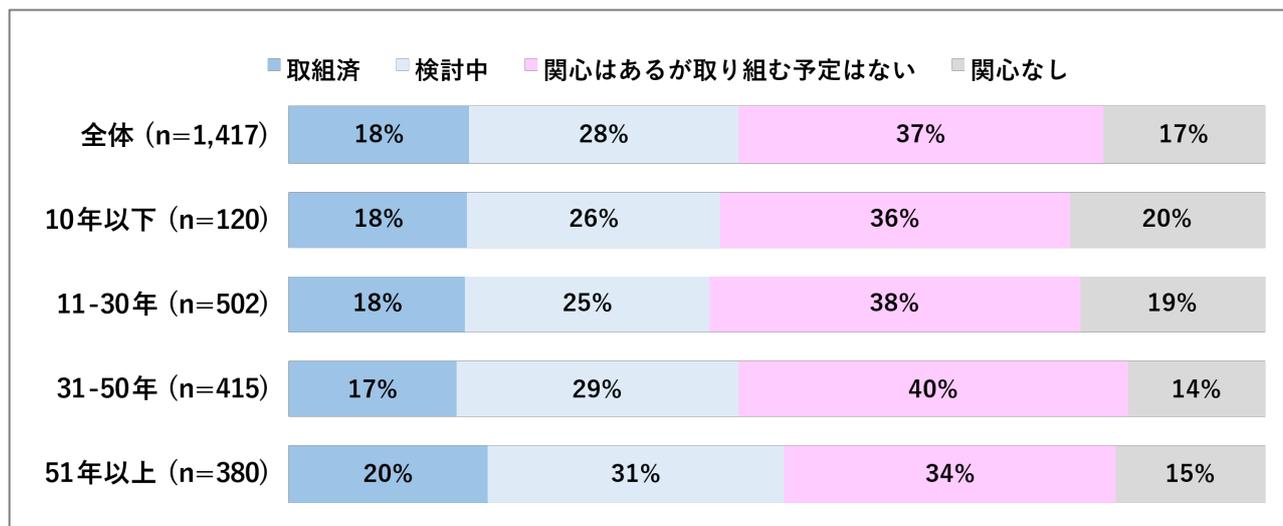
- 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組を業歴別で見ると、業歴が長くなるにつれ、「関心なし」が低下する傾向が見られる。

### 環境に配慮した自動車運転



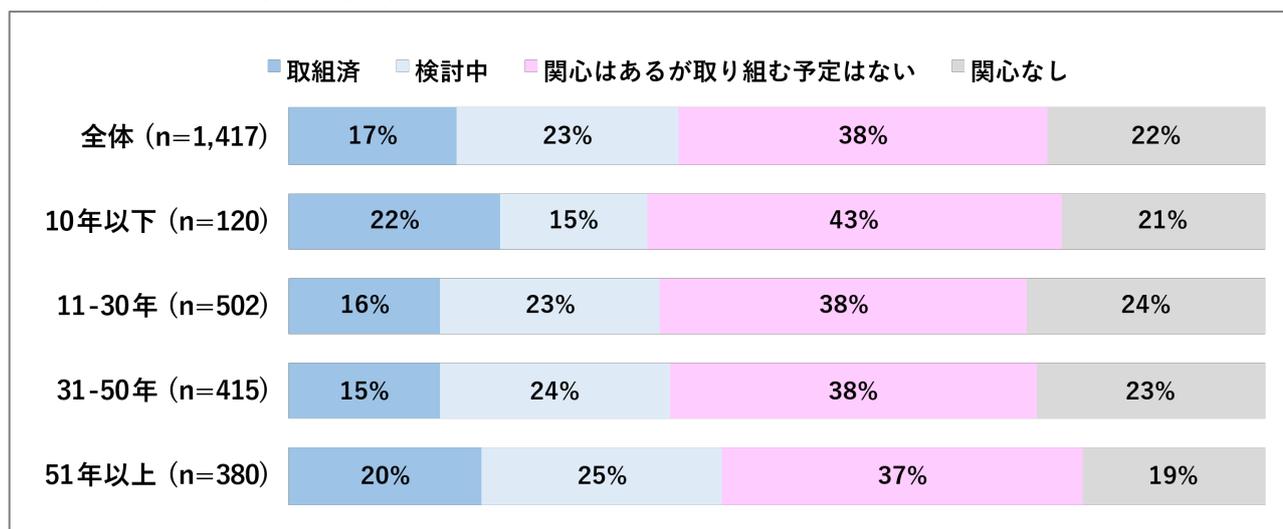
- 環境に配慮した自動車運転では、業歴が長くなるにつれ、「関心なし」が低下する傾向が見られる。

## 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用



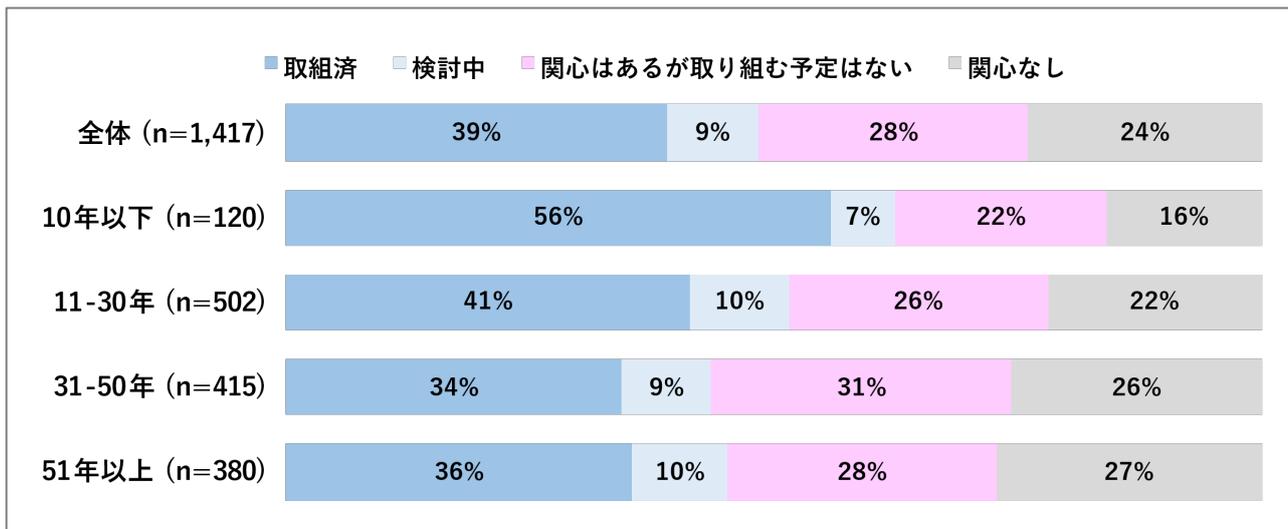
- 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用では、業歴による大きな違いは見られない。

## 社内研修などの社員教育の実施



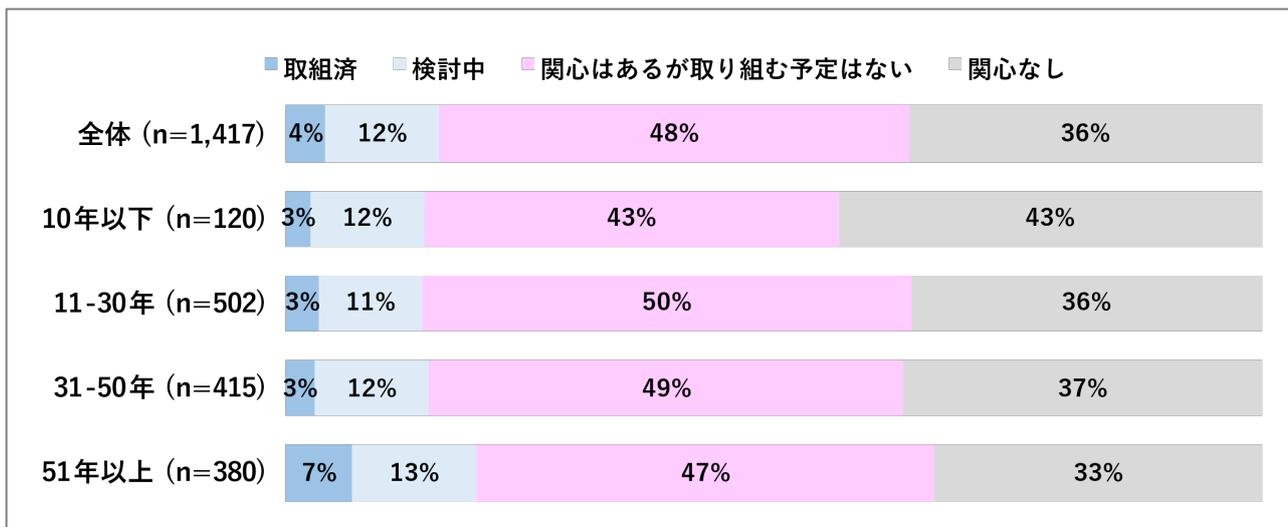
- 社内研修などの社員教育の実施では、「10年以下」の事業者は「取組済」が22%と「11-30年」「31-50年」「51年以上」の事業者より高い。

## テレワーク・オンライン会議等の実施



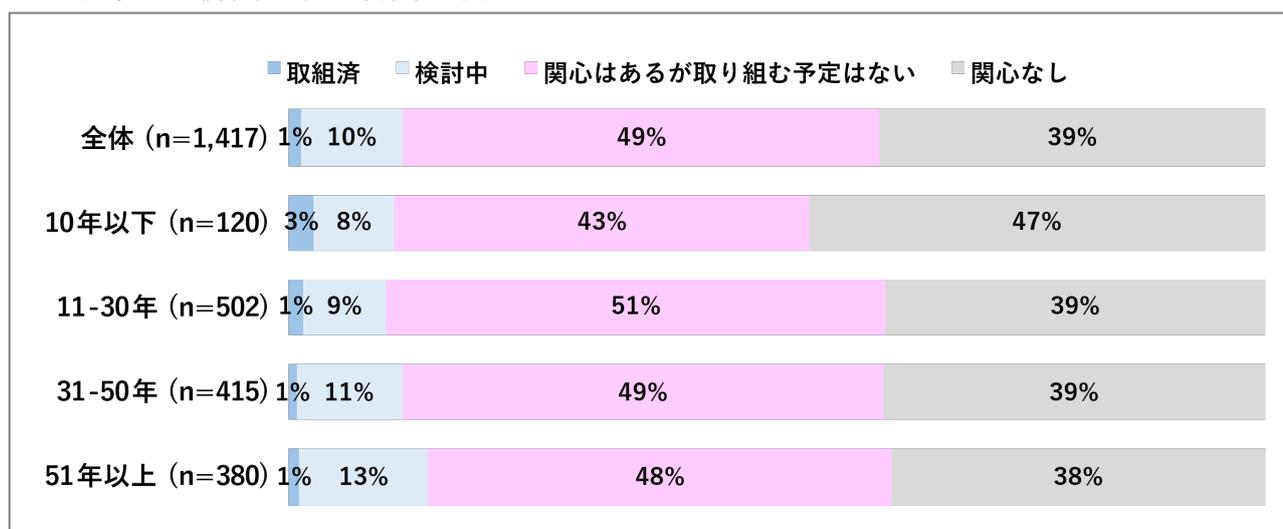
- テレワーク・オンライン会議等の実施では、業歴が長くなるにつれ、「関心なし」が高まる傾向が見られる。「10年以下」の事業者では、「取組済」が56%を占める。

## CO2 排出量算定ツールの利用



- CO2 排出量算定ツールの利用では、「51年以上」の事業者は「取組済」が7%と「10年以下」「11-30年」「31-50年」の事業者より高い。一方、「10年以下」の事業者は、「関心なし」が43%と高い。

## 温室効果ガス排出量取引制度の活用



- 温室効果ガス排出量取引制度の活用は「取組済」がほとんど見られず、業歴が長くなるにつれ、「関心なし」が低下する傾向が見られる。

問2 取組の詳細及びその他の取組（社内外の活動を問わず貴社が行う脱炭素化の取組）（自由回答）全体（n=1,417）

コーディングによる分類結果 （上位5項目）	全体 （n=1,417）
照明／LED関連	2%
自動車関連	2%
節電関連	2%
ゴミ／リサイクル／プラスチック削減関連	1%
空調／エアコン関連	1%

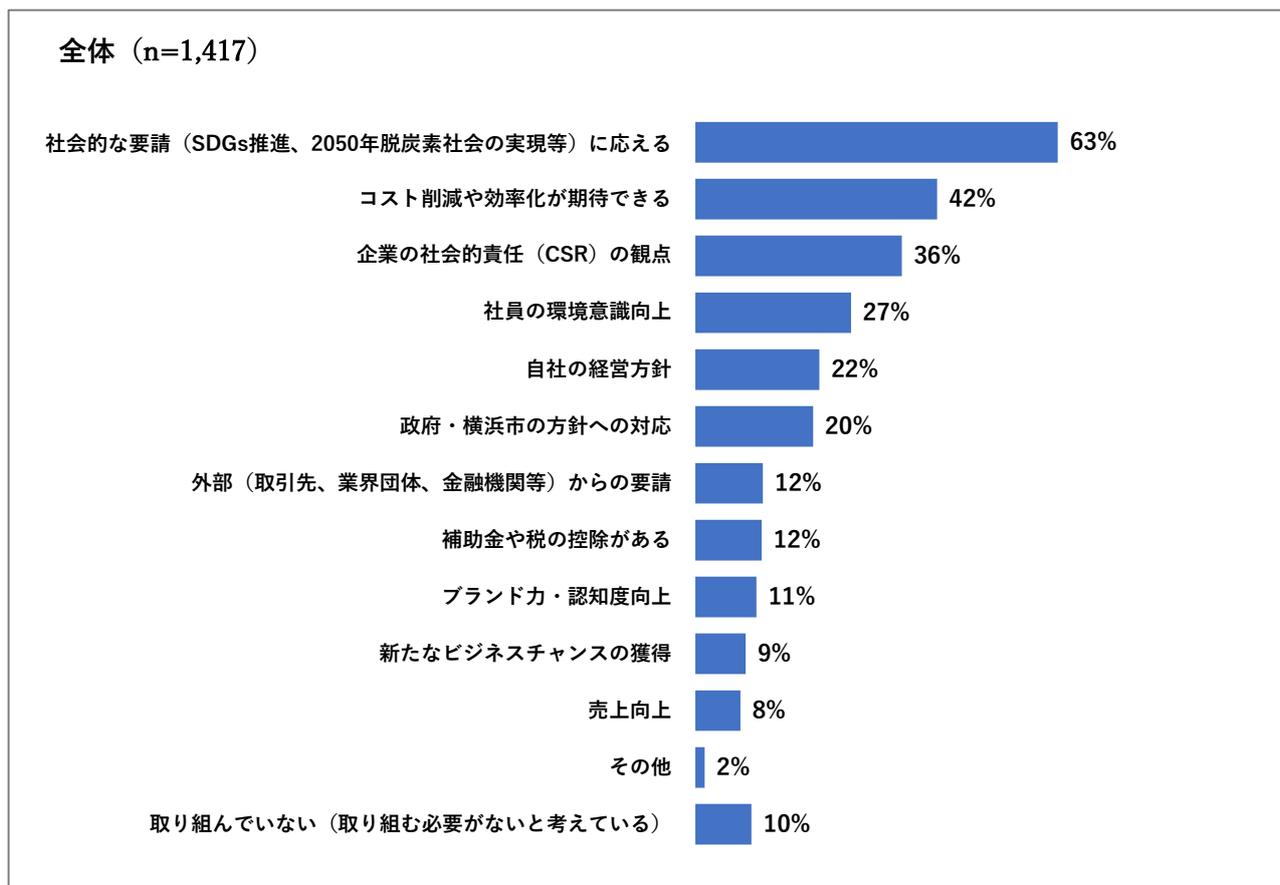
### コメント抜粋

- ✓ 「弊社の事務所は非常に小さく、しかも LED 対応済みなので、非常に省エネだと自負しております。また、賃貸なので、太陽光発電などの抜本的な改革は対応できません。主要な取引先がサプライチェーンに至るまで脱炭素化に取り組んでいるので、できる限り対応しています。」（建設業／0-5 人）
- ✓ 「建物がマンションのため、室内設備に重点を置く形になります。①照明器具の LED 化②空調設備の eco 化など」（サービス業（他に分類されないもの）／0-5 人）
- ✓ 「当社本工場については、2021 年 7 月に LED 化改修工事实施済み。FCV は 1 台所有」（製造業／6-20 人）
- ✓ 「照明の LED 化など省エネが確実なものはやるようにしている。空調等、付けたり消したりが多過ぎると却って省エネにならなかつたり、故障率が上がったりする可能性のあるものは慎重になってしまう」（情報通信業／0-5 人）
- ✓ 「2 年前に社内の照明を LED に変換し、節電効果の高い空調設備に取り換えた。社用車は 2 台ともガソリン車からハイブリッド車にし、エコドライブを徹底している」（卸売業、小売業／0-5 人）
- ✓ 「社用車にハイブリッド車を使用、電気使用量がわかるシステムを利用し節電に取り組む。はまっこユークの使用および販売。廃棄物の量、種類を把握し、削減に取り組んでいる。緑地の適切な維持管理を行っている」（建設業／6-20 人）
- ✓ 「毎月開催の環境会議において、電気使用量のチェック、節電への取組事項の社内共有、取組事項の実行及び成果の確認」（製造業／21-100 人）
- ✓ 「照明の LED 化、昼休みの消灯、エアコン温度調節、ペーパーレス、顧客サプライチェーン内での CO2 削減取組への参加」（サービス業（他に分類されないもの）／21-100 人）
- ✓ 「社有車をハイブリッド車へ変更し、従来よりもガソリンの使用量を 1/3～1/4 に抑えることができています」（卸売業、小売業／0-5 人）

- 賃貸物件やリソース等の制限のもとでも進められる可能性が高い「照明／LED」、「自動車」、「節電」に関連するコメントが多く見られる。事業者によっては、効果を客観的に把握する工夫が見られる。

問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている場合、その理由は何ですか。（複数選択可）全体（n=1,417）

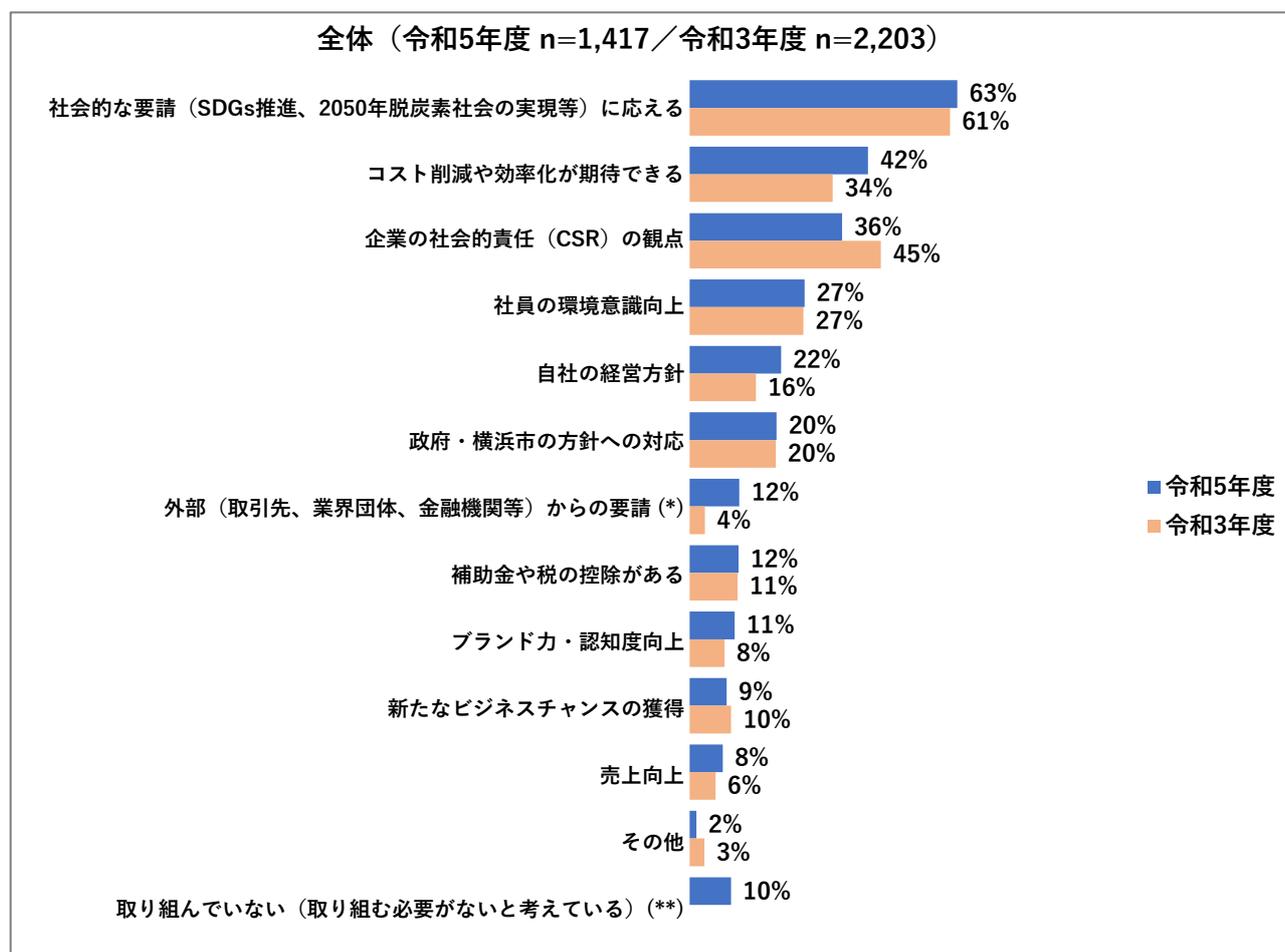
### 【全体】



- 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由について全体で見ると、「社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える」が 63%でトップ、「企業の社会的責任（CSR）の観点」が 36%で 3 位となっており、社会に関連する項目が上位に入っている。
- 一方、経営と直接的な関係を持つ売上や費用に関連する項目は、「コスト削減や効率化が期待できる」が 42%で 2 位となっているのに対して、「ブランド力・認知度向上」、「新たなビジネスチャンスの獲得」、「売上向上」と言った、事業拡大に関連する項目は 1 割前後で下位となっている。
- 「取り組んでいない（取り組む必要がないと考えている）」は 10%を占める。
- 「その他」は 23 件あり、多く見られる意見は環境問題への対応や地球環境の保全に関連する

もの（7件）、温暖化や暑さに関連するもの（5件）である。

## 【経年比較】



(\*)令和3年度の選択肢は「取引先・取引のある金融機関の要請」

(\*\*)令和3年度は提示していない

- 令和3年度に3位であった「コスト削減や効率化が期待できる」は8ポイント上昇し今回2位となっている。一方、令和3年度に2位であった「企業の社会的責任（CSR）の観点」は9ポイント下落し、今回は3位に後退している。トップの「社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」には大きな変化は見られず、約6割となっている。
- その他では、「自社の経営方針」が6ポイントの上昇し2割台となっているほか、「外部（取引先、業界団体、金融機関等）からの要請」（ただし選択肢の表現に変更あり）に8ポイントの上昇が見られる。

## 【業種別】

業種別	全体 (n=1,417)	建設業 (n=365)	製造業 (n=177)	電気・ガス・ 熱供給・水道業 (n=16*)	情報通信業 (n=70)	運輸業、郵便業 (n=54)
社会的な要請に応える (*)	63%	60%	73%	63%	51%	76%
コスト削減や効率化が期待できる	42%	41%	41%	50%	24%	43%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	36%	34%	40%	31%	30%	48%
社員の環境意識向上	27%	31%	27%	25%	29%	31%
自社の経営方針	22%	21%	32%	38%	7%	20%
政府・横浜市の方針への対応	20%	22%	24%	19%	9%	24%
外部 (取引先、業界団体、金融機関等) からの要請	12%	13%	21%	6%	13%	24%
補助金や税の控除がある	12%	16%	13%	6%	7%	22%
ブランド力・認知度向上	11%	11%	11%	13%	10%	20%
新たなビジネスチャンスの獲得	9%	12%	8%	13%	7%	13%
売上向上	8%	9%	10%	6%	6%	7%
その他	2%	2%	0%	0%	0%	2%
取り組んでいない (取り組む必要がないと考えている)	10%	9%	7%	13%	16%	2%

業種別	全体 (n=1,417)	卸売業、小売業 (n=238)	金融業、保険業 (n=9*)	不動産業、 物品賃貸業 (n=129)	学術研究、 専門・技術サービス業 (n=69)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=20)
社会的な要請に応える (*)	63%	63%	78%	61%	72%	60%
コスト削減や効率化が期待できる	42%	44%	22%	43%	36%	50%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	36%	35%	33%	34%	35%	60%
社員の環境意識向上	27%	24%	11%	21%	23%	30%
自社の経営方針	22%	27%	11%	19%	25%	5%
政府・横浜市の方針への対応	20%	20%	0%	19%	22%	20%
外部 (取引先、業界団体、金融機関等) からの要請	12%	10%	22%	9%	6%	0%
補助金や税の控除がある	12%	8%	11%	14%	3%	15%
ブランド力・認知度向上	11%	11%	11%	9%	6%	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	9%	9%	0%	8%	3%	5%
売上向上	8%	11%	0%	4%	6%	10%
その他	2%	1%	0%	2%	0%	0%
取り組んでいない (取り組む必要がないと考えている)	10%	13%	11%	9%	9%	10%

業種別	全体 (n=1,417)	生活関連サービス業、 娯楽業 (n=25)	教育、学習支援業 (n=11*)	医療、福祉 (n=47)	サービス業 (他に分類されないもの) (n=187)
社会的な要請に応える (*)	63%	44%	73%	60%	60%
コスト削減や効率化が期待できる	42%	36%	55%	60%	45%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	36%	24%	36%	28%	38%
社員の環境意識向上	27%	36%	18%	30%	26%
自社の経営方針	22%	24%	0%	6%	17%
政府・横浜市の方針への対応	20%	8%	18%	23%	20%
外部 (取引先、業界団体、金融機関等) からの要請	12%	4%	0%	0%	10%
補助金や税の控除がある	12%	8%	9%	6%	8%
ブランド力・認知度向上	11%	20%	9%	4%	10%
新たなビジネスチャンスの獲得	9%	8%	0%	2%	7%
売上向上	8%	4%	0%	4%	7%
その他	2%	0%	9%	2%	4%
取り組んでいない (取り組む必要がないと考えている)	10%	8%	9%	11%	11%

(\*) 社会的な要請 (SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等) に応える

全体より5ポイント以上高い

全体より5ポイント以上低い

■ 業種別で見ると、「運輸業、郵便業」、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は「社会

的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える」ことの必要性をより強く感じている。また、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」は「コスト削減や効率化が期待できる」というメリットをより強く感じている。「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」は「企業の社会的責任（CSR）の観点」についても、他業種よりその必要性を感じている。

- 一方、「情報通信業」は「取り組んでいない（取り組む必要がないと考えている）」が高く、脱炭素化の活動との関連性の弱さがうかがえる。

### 【規模別】

規模別	全体 (n=1,417)	0-5人 (n=729)	6-20人 (n=393)	21-100人 (n=239)	101-300人 (n=48)	301人以上 (n=8*)
社会的な要請に応える(*)	63%	58%	64%	75%	69%	88%
コスト削減や効率化が期待できる	42%	42%	42%	44%	38%	38%
企業の社会的責任（CSR）の観点	36%	29%	36%	55%	46%	63%
社員の環境意識向上	27%	17%	35%	46%	29%	25%
自社の経営方針	22%	18%	23%	28%	33%	38%
政府・横浜市の方針への対応	20%	18%	22%	26%	23%	13%
外部（取引先、業界団体、金融機関等）からの要請	12%	8%	12%	18%	31%	25%
補助金や税の控除がある	12%	11%	13%	10%	13%	13%
ブランド力・認知度向上	11%	7%	10%	18%	25%	25%
新たなビジネスチャンスの獲得	9%	8%	8%	11%	8%	13%
売上向上	8%	7%	8%	9%	13%	13%
その他	2%	2%	2%	1%	2%	0%
取り組んでいない（取り組む必要がないと考えている）	10%	11%	11%	3%	10%	13%

(\*) 社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える

■ 全体より5ポイント以上高い  
■ 全体より5ポイント以上低い

- 規模別で見ると、規模の大きい事業者ほど様々な理由から脱炭素化の活動を行う傾向が見られる。社会に関連する項目である「社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える」では、従業員 21 人以上の事業者の 7 割前後が必要性を感じているのに対して、「0-5 人」の事業者では、6 割に満たない。「企業の社会的責任（CSR）の観点」においても、従業員 21 人以上の事業者の半数前後が必要性を感じているのに対して、「0-5 人」の事業者では、3 割に満たない。
- 「自社の経営方針」、「外部（取引先、業界団体、金融機関等）からの要請」、「ブランド力・認知度向上」でも同様に、規模の大きい事業者ほど、脱炭素化の活動を行う理由とする傾向が見られる。
- 一方、「コスト削減や効率化が期待できる」については、「101-300 人」の事業者では 4 割に満たないものの、それ以外に大きな違いは見られず、規模の小さい事業でも、約 4 割がメリットを感じている。

## 【業歴別】

規模別	全体 (n=1,417)	10年以下 (n=120)	11~30年 (n=502)	31~50年 (n=415)	51年以上 (n=380)
社会的な要請に応える (*)	63%	61%	62%	60%	68%
コスト削減や効率化が期待できる	42%	42%	44%	40%	42%
企業の社会的責任 (CSR) の観点	36%	34%	33%	33%	44%
社員の環境意識向上	27%	23%	25%	26%	32%
自社の経営方針	22%	20%	19%	20%	27%
政府・横浜市の方針への対応	20%	18%	18%	20%	25%
外部 (取引先、業界団体、金融機関等) からの要請	12%	6%	10%	12%	15%
補助金や税の控除がある	12%	15%	10%	11%	13%
ブランド力・認知度向上	11%	13%	9%	11%	12%
新たなビジネスチャンスの獲得	9%	10%	10%	6%	10%
売上向上	8%	7%	9%	6%	9%
その他	2%	0%	2%	2%	1%
取り組んでいない (取り組む必要がないと考えている)	10%	13%	10%	9%	10%

(\*) 社会的な要請 (SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等) に応える

全体より5ポイント以上高い

全体より5ポイント以上低い

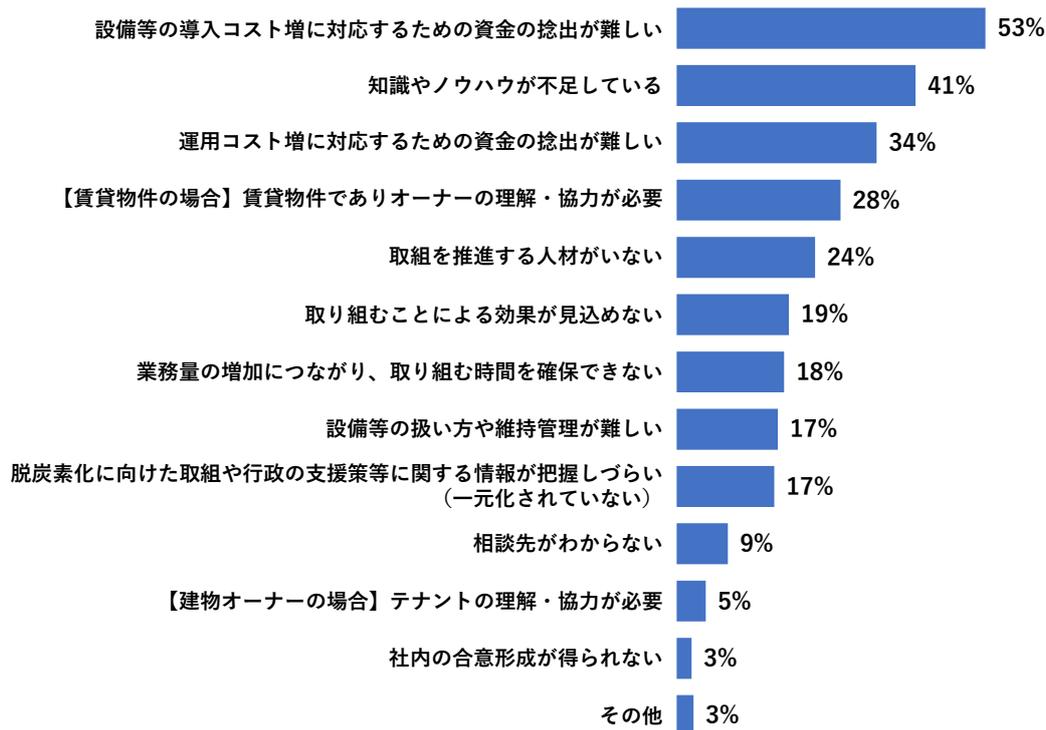
- 業歴別で見ると、業歴 51 年以上の事業者は「社会的な要請に応える」、「企業の社会的責任 (CSR) の観点」、「自社の経営方針」が高い。また、「社員の環境意識向上」、「政府・横浜市の方針への対応」でも同様の傾向が見られる。
- 業歴が長くなるにつれ、「社員の環境意識向上」、「政府・横浜市の方針への対応」、「外部 (取引先、業界団体、金融機関等) からの要請」が高まる傾向が見られる。特に、「外部 (取引先、業界団体、金融機関等) からの要請」については、「業歴 10 年以下」の事業者は 6% と低い。

問4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。

(複数選択可、ただし「【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」、「【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要」を選択する場合いずれか1つ) 全体 (n=1,417)

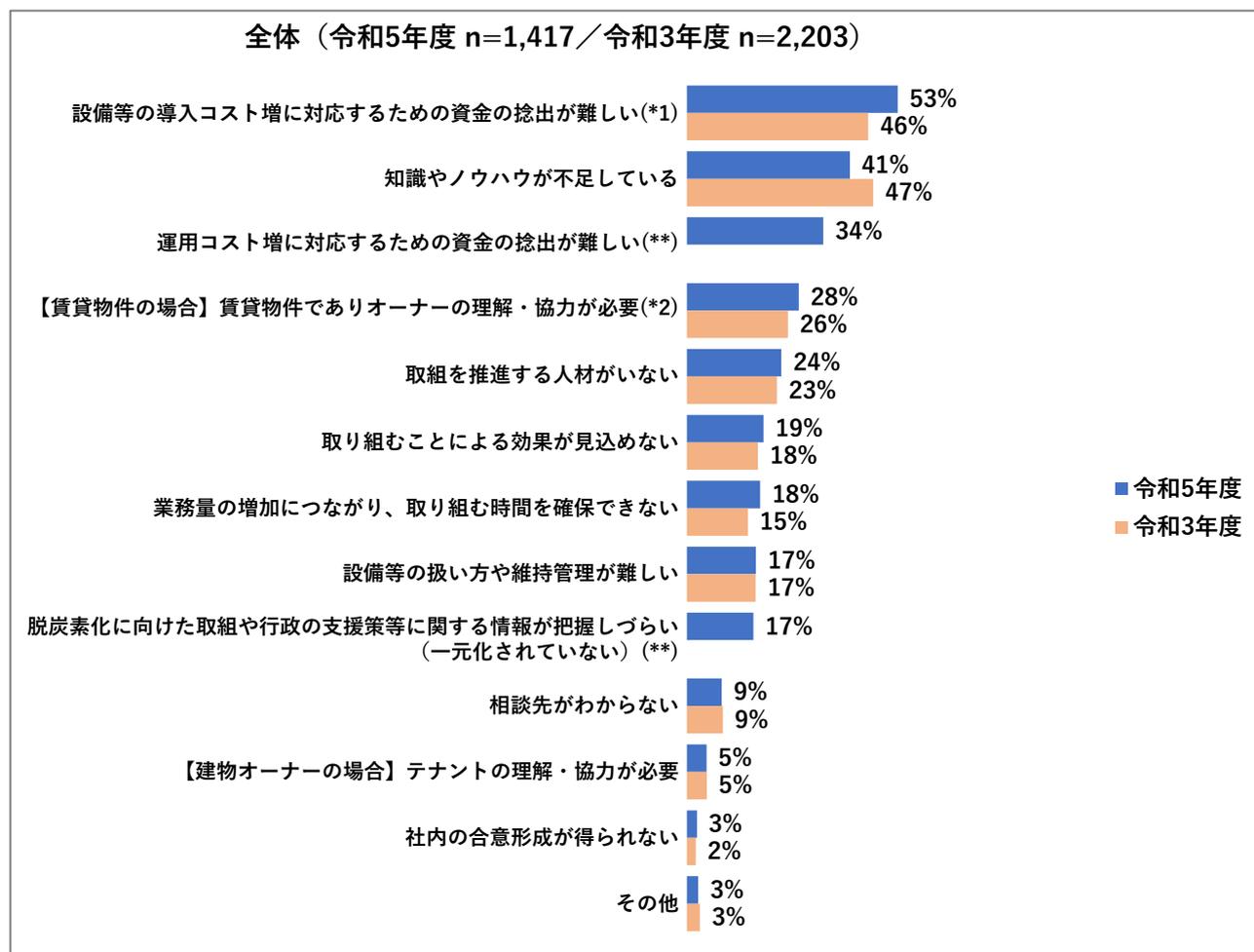
### 【全体】

#### 全体 (n=1,417)



- 脱炭素化に取り組む上での課題について全体で見ると、コスト関連の課題が上位に見られる。「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」が53%でトップ、「運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」が34%で3位となっている。2位は「知識やノウハウが不足している」で41%を占める。「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」も28%と比較的高い。
- 一方、事業者のリソースに関連する「取組を推進する人材がない」、「業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない」は2割前後となっているほか、「取り組むことによる効果が見込めない」も19%に留まっている。
- 「その他」は41件あり、多く見られる意見は脱炭素は不要というもの(12件)、顧客/親会社/本部/社員の理解に関連するもの(6件)である。

## 【経年比較】



(\*1)令和3年度は「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」

(\*2)令和3年度は「【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要」

(\*\*)令和3年度は提示していない

- 脱炭素化に取り組む上での課題について令和3年度からの変化を見ると、令和3年度にトップであった「知識やノウハウが不足している」は6ポイント減少し今回2位に後退している。脱炭素化の取組に関する情報の事業者への浸透が進んでいる様子がうかがえる。一方、「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」は令和3年度から7ポイント上昇、過半数で今回トップの課題となっている。その他の課題には、令和3年度からの大きな変化は見られない。

【業種別】

業種別	全体 (n=1,417)	建設業 (n=365)	製造業 (n=177)	電気・ガス・ 熱供給・水道業 (n=16*)	情報通信業 (n=70)	運輸業、郵便業 (n=54)
設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	53%	60%	64%	56%	26%	67%
知識やノウハウが不足している	41%	47%	41%	63%	30%	54%
運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	34%	35%	43%	56%	23%	43%
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要	28%	22%	15%	31%	54%	22%
取組を推進する人材がない	24%	29%	25%	25%	20%	28%
取り組むことによる効果が見込めない	19%	17%	22%	13%	24%	26%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	18%	21%	22%	44%	14%	20%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	22%	16%	38%	10%	17%
脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい(*)	17%	18%	19%	25%	10%	17%
相談先がわからない	9%	10%	7%	13%	6%	9%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	3%	1%	6%	4%	0%
社内の合意形成が得られない	3%	3%	6%	0%	1%	4%
その他	3%	2%	2%	0%	4%	4%

業種別	全体 (n=1,417)	卸売業、小売業 (n=238)	金融業、保険業 (n=9*)	不動産業、 物品賃貸業 (n=129)	学術研究、 専門・技術サービス業 (n=69)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=20)
設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	53%	51%	44%	49%	26%	80%
知識やノウハウが不足している	41%	43%	11%	40%	25%	45%
運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	34%	37%	33%	26%	19%	40%
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要	28%	32%	44%	19%	35%	40%
取組を推進する人材がない	24%	22%	11%	20%	20%	25%
取り組むことによる効果が見込めない	19%	19%	33%	17%	19%	20%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	18%	19%	0%	13%	10%	25%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	17%	11%	18%	7%	30%
脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい(*)	17%	17%	22%	19%	17%	20%
相談先がわからない	9%	8%	11%	7%	7%	20%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	3%	0%	22%	4%	10%
社内の合意形成が得られない	3%	1%	0%	1%	3%	5%
その他	3%	3%	0%	1%	7%	0%

業種別	全体 (n=1,417)	生活関連サービス業、 娯楽業 (n=25)	教育、学習支援業 (n=11*)	医療、福祉 (n=47)	サービス業 (他に分類されないもの) (n=187)
設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	53%	36%	64%	55%	50%
知識やノウハウが不足している	41%	40%	45%	43%	35%
運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	34%	36%	45%	38%	32%
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要	28%	24%	27%	53%	37%
取組を推進する人材がない	24%	28%	9%	17%	20%
取り組むことによる効果が見込めない	19%	36%	36%	11%	19%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	18%	16%	18%	13%	17%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	24%	18%	19%	12%
脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい(*)	17%	12%	18%	9%	15%
相談先がわからない	9%	12%	18%	11%	7%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	4%	9%	9%	5%
社内の合意形成が得られない	3%	4%	0%	2%	2%
その他	3%	4%	9%	0%	5%

(\*) 脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい（一元化されていない）

全体より5ポイント以上高い

全体より5ポイント以上低い

- 脱炭素化に取り組む上での課題について業種別で見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」、「建設業」は導入コストや運用コストが課題となる傾向が強い。また、

「情報通信業」、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」と言ったサービス業は、「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が課題となる傾向が強い。

- 「知識やノウハウが不足している」については、「学術研究、専門・技術サービス業」や「サービス業（他に分類されないもの）」では解消されている傾向が見られるものの、「運輸業、郵便業」、「建設業」にとっては、いまだに課題として残っている。

### 【規模別】

規模別	全体 (n=1,417)	0-5人 (n=729)	6-20人 (n=393)	21-100人 (n=239)	101-300人 (n=48)	301人以上 (n=8*)
設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	53%	50%	59%	53%	63%	38%
知識やノウハウが不足している	41%	35%	49%	47%	44%	50%
運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	34%	32%	36%	36%	50%	13%
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要	28%	25%	30%	35%	27%	50%
取組を推進する人材がない	24%	18%	29%	31%	31%	38%
取り組むことによる効果が見込めない	19%	20%	20%	17%	23%	13%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	18%	14%	22%	27%	23%	13%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	16%	20%	20%	10%	13%
脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい(*)	17%	16%	17%	18%	19%	25%
相談先がわからない	9%	9%	9%	9%	6%	0%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	7%	3%	4%	0%	13%
社内の合意形成が得られない	3%	1%	3%	5%	6%	13%
その他	3%	4%	2%	2%	2%	0%

(\*) 脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい（一元化されていない）

■ 全体より5ポイント以上高い  
■ 全体より5ポイント以上低い

- 脱炭素化に取り組む上での課題について規模別で見ると、規模の大きい事業者ほど、課題感が強くなる傾向が見られる。「知識やノウハウが不足している」では、「6-20人」、「21-100人」の事業者の約半数が課題としているのに対して、「0-5人」の事業者では4割に満たない。「取組を推進する人材がない」についても、従業員6人以上の事業者では、3割前後が課題としているのに対して、「0-5人」の事業者では2割に満たない。コスト関連の課題について見ると、「101-300人」の事業者では、半数以上が導入コストと運用コストを課題と捉えている。

## 【業歴別】

規模別	全体 (n=1,417)	10年以下 (n=120)	11～30年 (n=502)	31～50年 (n=415)	51年以上 (n=380)
設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	53%	43%	49%	55%	59%
知識やノウハウが不足している	41%	38%	38%	42%	46%
運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい	34%	34%	31%	34%	39%
【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要	28%	32%	36%	26%	19%
取組を推進する人材がない	24%	17%	23%	21%	31%
取り組むことによる効果が見込めない	19%	18%	18%	20%	21%
業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない	18%	17%	17%	16%	23%
設備等の扱い方や維持管理が難しい	17%	20%	16%	18%	18%
脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい(*)	17%	16%	14%	17%	21%
相談先がわからない	9%	8%	9%	7%	10%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	5%	6%	5%	5%	4%
社内の合意形成が得られない	3%	0%	2%	1%	5%
その他	3%	3%	4%	2%	3%

(\*) 脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい（一元化されていない）

■ 全体より5ポイント以上高い

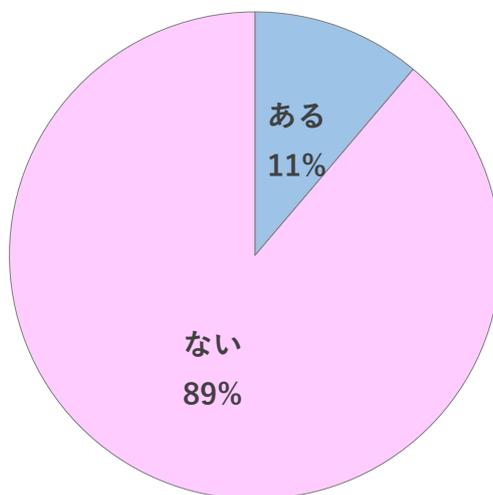
■ 全体より5ポイント以上低い

- 脱炭素化の活動に取り組む上での課題について業歴別で見ると、業歴が長くなるほど経営資源に課題を持つ傾向があり、「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出」、「運用コスト増に対応するための資金の捻出」、「取組を推進する人材」を課題と感じる事業者の割合が業歴51年以上の事業者で高い。
- 「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出」、「取組を推進する人材」では、課題と感じる事業者の割合が業歴10年以下の事業者で低い。

問 5-1 取引先など外部から、脱炭素化に関する取組の実施や、目標設定を求められるなどの要請を受けたことはありますか。(単一回答) 全体 (n=1,417)

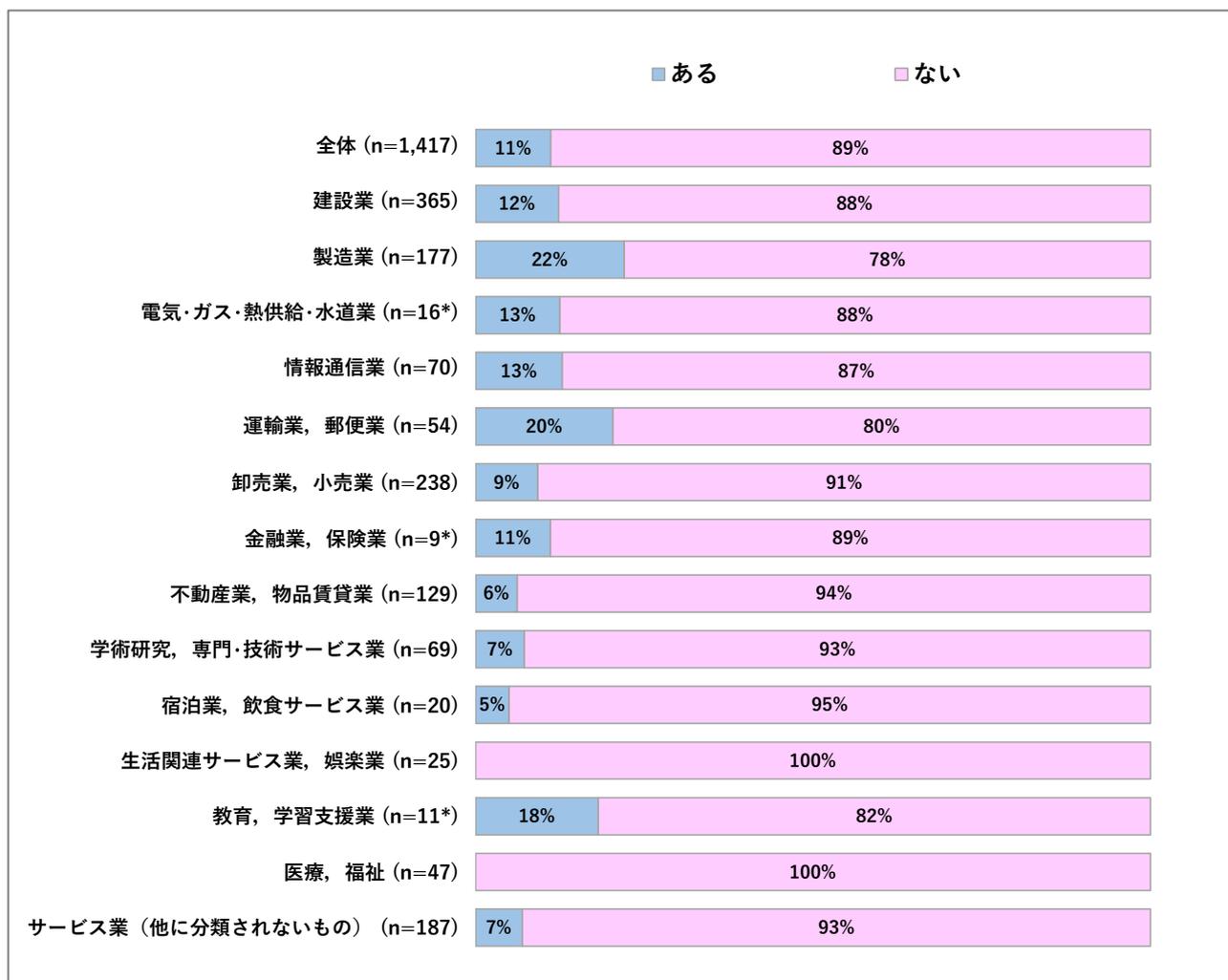
**【全体】**

全体 (n=1,417)



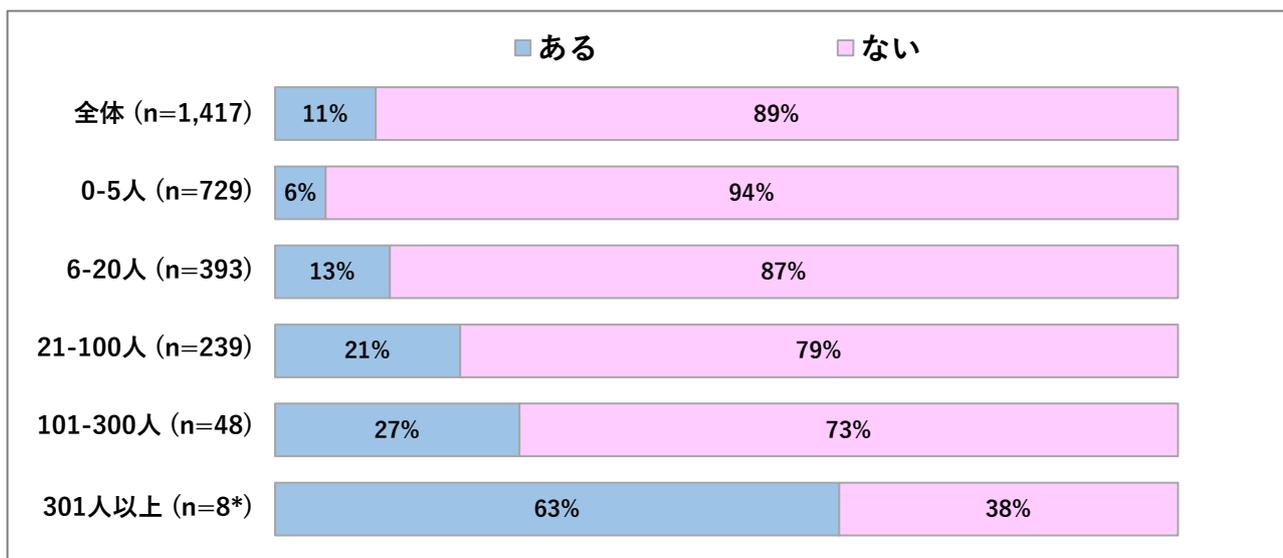
- 脱炭素化に関する取組の実施や目標設定等について、外部からの要請を受けたことがあるか聞いたところ、「ある」は全体の11%に留まり、ほとんどの事業者は要請を受けたことがない。

## 【業種別】



- 外部からの要請を受けたことがあるかについて業種別で見ると、「製造業」、「運輸業, 郵便業」は要請を「ある」が2割台で他業種より高い。
- 一方、「医療, 福祉」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は全事業者が「ない」としているほか、「宿泊業, 飲食サービス業」では「ある」が5%に留まる。

### 【規模別】

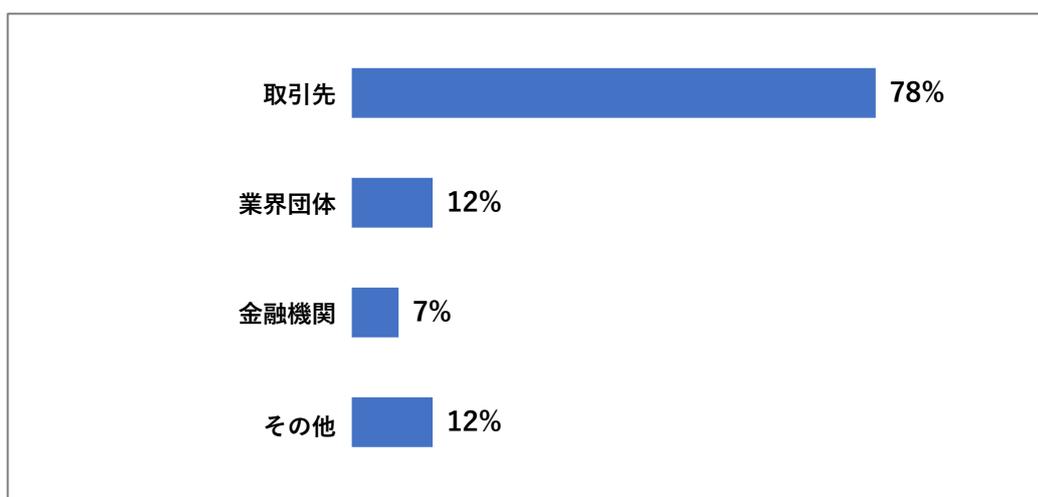


- 外部からの要請を受けたことがあるかについて規模別で見ると、規模が大きくなるにつれ、「ある」が高まる傾向が見られる。「0-5人」では「ある」が6%に留まるのに対して、「21-100人」では21%、「101-300人」では27%を占める。

問 5-2 問 5-1 で「ある」を選択した方に伺います。どこから要請を受けていますか（受けましたか）。（複数選択可）問 5-1 で「ある」を選択した人（n=158）

### 【全体】

全体（n=158）



- 脱炭素化に関する取組の実施や目標設定等の要請の出し先について全体で見ると、「取引先」78%と際立って高い。
- 「その他」は19件あり、親会社が12件と多く見られる。

## 【業種別】

業種別	全体 (n=158)	建設業 (n=45)	製造業 (n=39)	電気・ガス・ 熱供給・水道業 (n=2*)	情報通信業 (n=9*)	運輸業、郵便業 (n=11*)	卸売業、小売業 (n=22)
取引先	78%	78%	85%	100%	89%	73%	73%
業界団体	12%	20%	10%	50%	11%	18%	9%
金融機関	7%	0%	8%	50%	0%	9%	9%
その他	12%	9%	13%	0%	0%	27%	9%

業種別	全体 (n=158)	金融業、保険業 (n=1*)	不動産業、 物品賃貸業 (n=8*)	学術研究、 専門・技術サービス業 (n=5*)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=1*)	教育、学習支援業 (n=2*)	サービス業 (他に分類されないもの) (n=13*)
取引先	78%	100%	63%	100%	100%	0%	69%
業界団体	12%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
金融機関	7%	0%	38%	0%	0%	0%	8%
その他	12%	0%	0%	0%	0%	100%	23%

全体より5ポイント以上高い  
 全体より5ポイント以上低い

- 要請の出し先について業種別で見ると、「建設業」は「業界団体」が20%、「製造業」は「取引先」が85%で他業種より高い。

## 【規模別】

規模別	全体 (n=158)	0-5人 (n=41)	6-20人 (n=50)	21-100人 (n=49)	101-300人 (n=13*)	301人以上 (n=5*)
取引先	78%	85%	82%	73%	69%	40%
業界団体	12%	10%	14%	14%	8%	0%
金融機関	7%	7%	10%	6%	0%	0%
その他	12%	2%	6%	18%	23%	60%

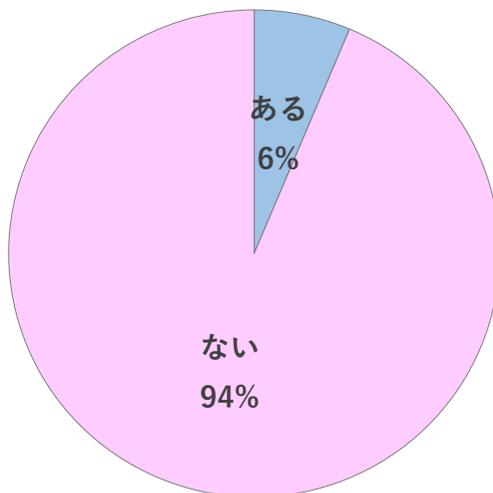
全体より5ポイント以上高い  
 全体より5ポイント以上低い

- 要請の出し先について規模別で見ると、「0-5人」は「取引先」が85%で他の規模より高い。また、「21-100人」では「その他」が18%を占める。  
 ✓ 「21-100人」の「その他」は9件あり、その内6件が「親会社」である。

問6 取引先に対して、脱炭素化に関する取組の実施や、目標設定を促すなどの働きかけを行ったことはありますか。(単一回答) 全体 (n=1,417)

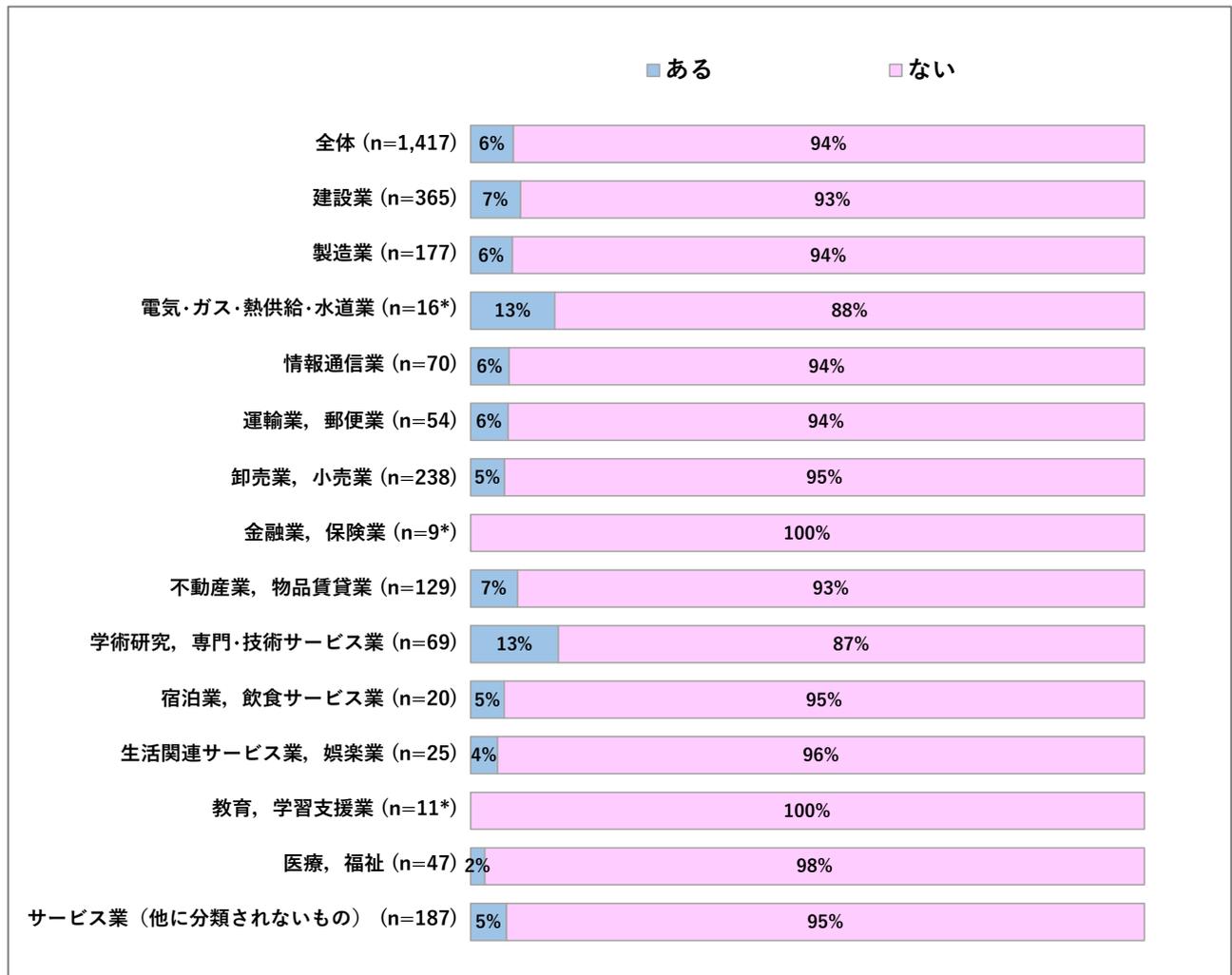
**【全体】**

全体 (n=1,417)



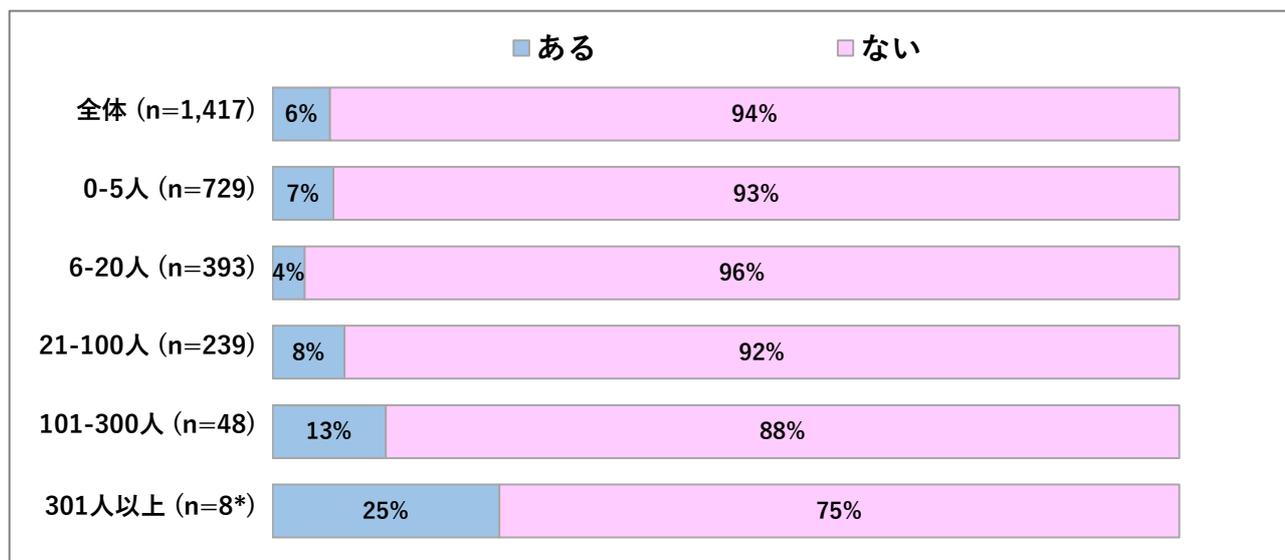
- 脱炭素化に関する取組の実施や目標設定等について、取引先に促す等働きかけを行ったことがあるかを聞いたところ、「ある」は全体の6%に留まり、外部からの要請を受けたこと(11%)を下回る。

## 【業種別】



- 取引先に促す等働きかけを行ったことがあるかについて業種別で見ると、「学术研究, 専門・技術サービス業」は「ある」が13%で他業種より高い。

### 【規模別】



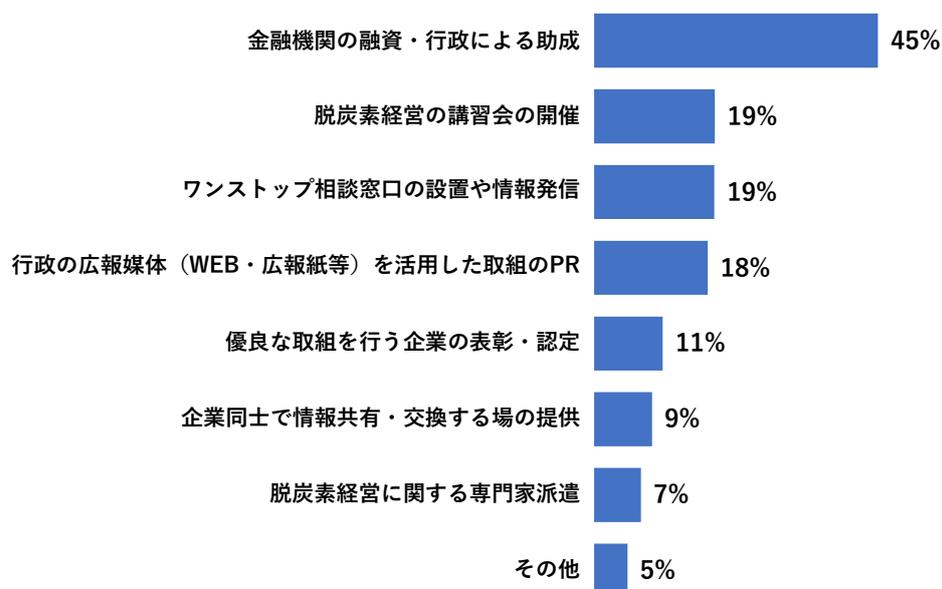
- 取引先に促す等働きかけを行ったことがあるかについて規模別で見ると、外部からの要請を受けたことと同様に、規模が大きくなるにつれ、「ある」が高まる傾向が見られる。

問7 脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援はありますか。

(複数選択可) 全体 (n=1,417)

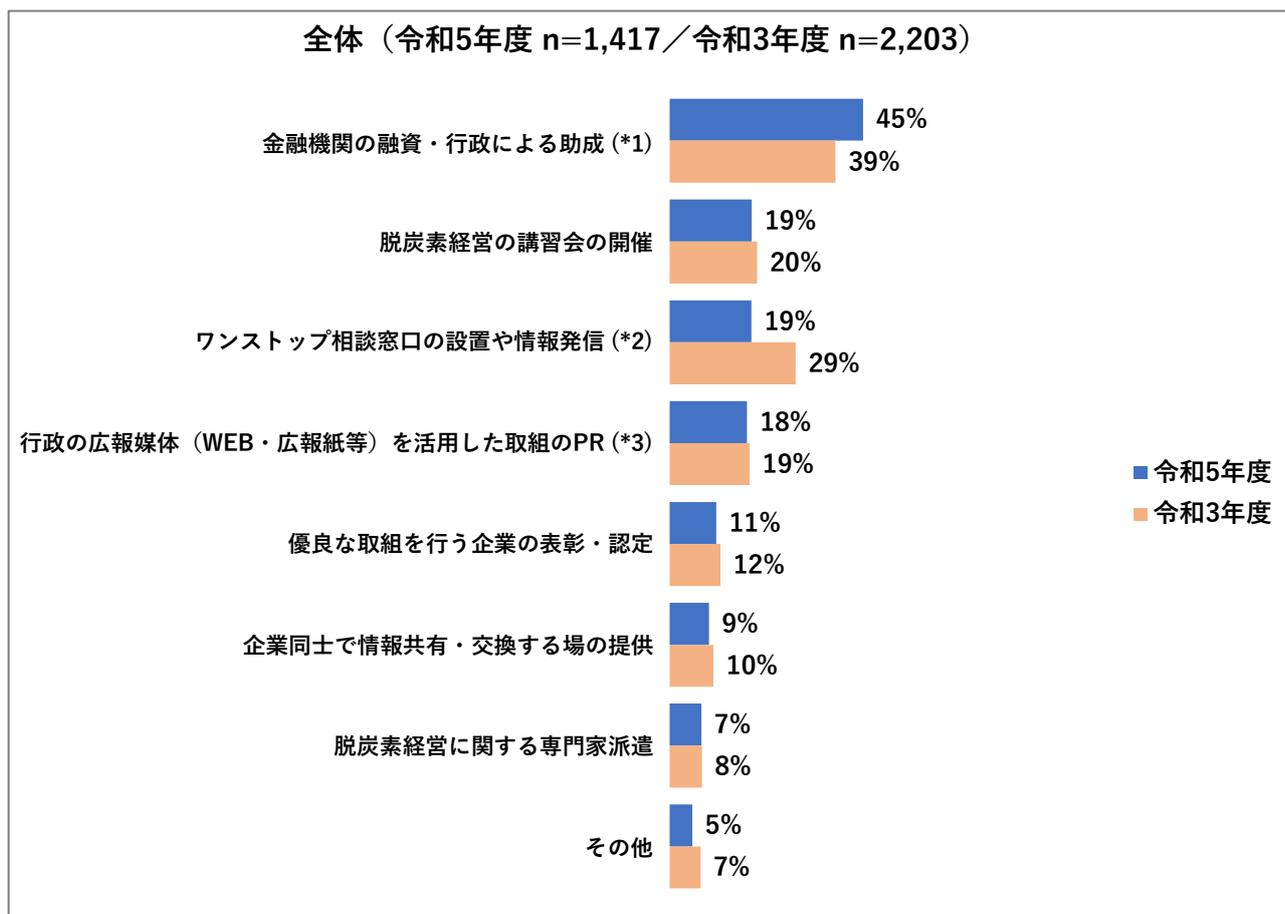
### 【全体】

全体 (n=1,417)



- 脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援について全体で見ると、資金面の支援である「金融機関の融資・行政による助成」が際立って高く、45%を占める。次いで、情報面の支援である「脱炭素経営の講習会の開催」、「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」、「行政の広報媒体（WEB・広報紙等）を活用した取組のPR」が約2割で続く。
- 「その他」は75件あり、補助金／助成金／税優遇に関連するものが多く見られる（13件）。

## 【経年比較】



※令和3年度の質問文は「脱炭素化を進めるにあたって行政に求める支援はありますか」で「民間」が入っていない。

(\*1)令和3年度は「金融機関の融資メニュー・行政による助成の紹介」

(\*2)令和3年度は「相談窓口の設置や情報発信」

(\*3)令和3年度は「行政の広報媒体（記者発表・広報紙）を活用した取組のPR※」

- 脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援について令和3年度からの変化を見ると、「金融機関の融資・行政による助成」が令和3年度から6ポイント上昇し、4割台となっている（ただし選択肢の表現に変更あり）。一方、「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」は令和3年度から10ポイント下落し1割台となっている（ただし選択肢の表現に変更あり）。その他の項目には大きな変化は見られない。

## 【業種別】

業種別	全体 (n=1,417)	建設業 (n=365)	製造業 (n=177)	電気・ガス・ 熱供給・水道業 (n=16*)	情報通信業 (n=70)	運輸業、郵便業 (n=54)
金融機関の融資・行政による助成	45%	48%	45%	31%	33%	61%
脱炭素経営の講習会の開催	19%	21%	21%	31%	23%	20%
ワンストップ相談窓口の設置や情報発信	19%	18%	20%	38%	20%	22%
行政の広報媒体を活用した取組のPR(*)	18%	18%	19%	13%	16%	11%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	11%	14%	7%	13%	11%	17%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	9%	12%	8%	6%	3%	7%
脱炭素経営に関する専門家派遣	7%	7%	14%	13%	7%	7%
その他	5%	5%	5%	0%	9%	4%

業種別	全体 (n=1,417)	卸売業、小売業 (n=238)	金融業、保険業 (n=9*)	不動産業、 物品賃貸業 (n=129)	学術研究、 専門・技術サービス業 (n=69)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=20)
金融機関の融資・行政による助成	45%	46%	33%	43%	33%	55%
脱炭素経営の講習会の開催	19%	15%	33%	19%	19%	15%
ワンストップ相談窓口の設置や情報発信	19%	19%	11%	20%	17%	15%
行政の広報媒体を活用した取組のPR(*)	18%	22%	11%	15%	23%	5%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	11%	10%	0%	9%	13%	5%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	9%	9%	33%	9%	6%	0%
脱炭素経営に関する専門家派遣	7%	5%	11%	3%	9%	0%
その他	5%	7%	0%	4%	9%	0%

業種別	全体 (n=1,417)	生活関連サービス業、 娯楽業 (n=25)	教育、学習支援業 (n=11*)	医療、福祉 (n=47)	サービス業 (他に分類されないもの) (n=187)
金融機関の融資・行政による助成	45%	36%	55%	40%	45%
脱炭素経営の講習会の開催	19%	12%	18%	19%	16%
ワンストップ相談窓口の設置や情報発信	19%	4%	36%	17%	20%
行政の広報媒体を活用した取組のPR(*)	18%	20%	18%	19%	17%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	11%	8%	9%	13%	10%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	9%	4%	18%	9%	9%
脱炭素経営に関する専門家派遣	7%	4%	9%	6%	10%
その他	5%	4%	0%	4%	6%

(\*) 行政の広報媒体（WEB・広報紙等）を活用した取組のPR

■ 全体より5ポイント以上高い  
■ 全体より5ポイント以上低い

- 脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援について業種別で見ると、「運輸業、郵便業」は「金融機関の融資・行政による助成」が61%で他業種より高いほか、「宿泊業、飲食サービス業」も55%で他業種より高い。
- 同じサービス業でも、「生活関連サービス業、娯楽業」は全体的に具体的な支援を求める傾向が弱く、「金融機関の融資・行政による助成」は36%に留まる。また、「学術研究、専門・技術サービス業」は「金融機関の融資・行政による助成」が33%と低い。

## 【規模別】

規模別	全体 (n=1,417)	0-5人 (n=729)	6-20人 (n=393)	21-100人 (n=239)	101-300人 (n=48)	301人以上 (n=8*)
金融機関の融資・行政による助成	45%	43%	47%	46%	52%	25%
脱炭素経営の講習会の開催	19%	16%	20%	27%	21%	25%
ワンストップ相談窓口の設置や情報発信	19%	17%	17%	27%	25%	25%
行政の広報媒体を活用した取組のPR(*)	18%	18%	18%	20%	19%	0%
優良な取組を行う企業の表彰・認定	11%	7%	11%	19%	17%	25%
企業同士で情報共有・交換する場の提供	9%	9%	8%	10%	8%	50%
脱炭素経営に関する専門家派遣	7%	5%	8%	13%	15%	0%
その他	5%	5%	7%	3%	0%	13%

(\*) 行政の広報媒体（WEB・広報紙等）を活用した取組のPR

■ 全体より5ポイント以上高い

■ 全体より5ポイント以上低い

- 脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援について業種別で見ると、「21-100人」と「101-300人」は全体底に具体的な支援を求める傾向が強い。「21-100人」は「脱炭素経営の講習会の開催」、「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」が27%と高く、情報面での支援を求める事業者の割合が高い。また、「101-300人」では、「金融機関の融資・行政による助成」が過半数となっており、資金面での支援を求める傾向が強い。

問8 貴社が活用している（活用した）市・県・国等の脱炭素化に関連する補助金・助成金があれば教えてください。（自由回答）全体（n=1,417）

コーディングによる分類結果 (上位5項目)	全体 (n=1,417)
自動車関連	1.0%
横浜市グリーンリカバリー設備投資補助金	0.5%
横浜市のその他の補助金	0.3%
LED関連	0.2%
こどもエコすまい	0.2%
太陽光発電関連	0.2%

- 「自動車関連」の補助金・助成金は電気自動車（EV）購入時の補助金を中心である（14件中7件）。また、「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の利用も2件見られる。
- 横浜市のその他の補助金には、「SDGs biz サポート補助金」、「省エネ機器導入補助金」、等が見られる。

問9 脱炭素化に関連するどのような補助金・助成金があれば活用したいと思いますか。  
 (自由回答) 全体 (n=1,417)

コーディングによる分類結果 (上位5項目)	全体 (n=1,417)
自動車／EV充電器／水素ステーション関連	3.1%
設備一般／設備更新／機器関連	3.0%
太陽光／蓄電池等自然エネルギー関連	1.2%
LED／照明関連	0.8%
手続きや条件が簡素なもの	0.8%

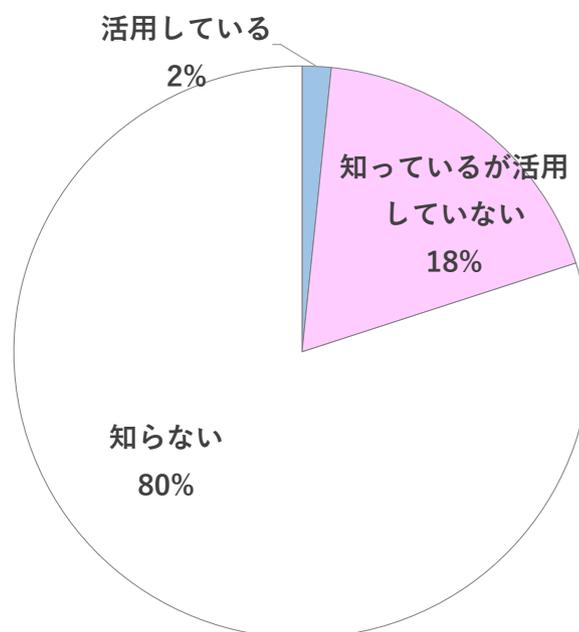
### コメント抜粋

- ✓ 「ハイブリッド車や電気自動車、ソーラーパネルシステムなど脱炭素につながる助成金制度をお願いします」(製造業／0-5人)
  - ✓ 「現在商業車両軽バンを使用してます。ハイブリッドやEV車両は一般向けが主流ですので、今後商用車に普及されるようであれば買い換えを検討いたします。このようなケースで助成金があれば良いと思います」(卸売業, 小売業／0-5人)
  - ✓ 「当社は事務所などがほとんど賃貸のため、自社で拠出している設備備品で多いものは、フォークリフトである。従って脱炭素化をモットーとしているフォークリフトなどを購入した場合に助成金がでると活用する機会が増える」(運輸業, 郵便業／101-300人)
  - ✓ 「脱炭素化のための設備や備品購入時の補助金や、脱炭素化を実施したことによる助成金」(サービス業 (他に分類されないもの)／6-20人)
  - ✓ 「高効率エネルギー製品購入に対する、助成金制度を充実させてほしい」(建設業／6-20人)
  - ✓ 「脱炭素化設備や車両などの導入コスト及び運用コストの補助」(製造業／0-5人)
  - ✓ 「太陽光発電、風力発電設備についての助成金。EVの充電設備への助成金」(不動産業, 物品賃貸業／0-5人)
  - ✓ 「照明器具をLED化するための、皆が利用しやすい助成金」(建設業／21-100人)
  - ✓ 「簡易的な申し込みであれば活用したい。煩雑な手続きには対応しきれぬか不安」(製造業／0-5人)
- 賃貸物件でも進められる可能性が高い「自動車／EV充電器／水素ステーション」に関連するコメントが多く見られる。また、申請や報告等の簡素化を望むコメントも比較的多く見られる。
  - 自然エネルギーについては、「太陽光発電」(自然エネルギー関連 17件の内 12件)や「蓄電池」(自然エネルギー関連 17件の内 7件)への希望が中心である。

問10 横浜市が作成・公開している「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン」について、利用状況に当てはまるものをお選びください。(単一回答) 全体 (n=1,417)

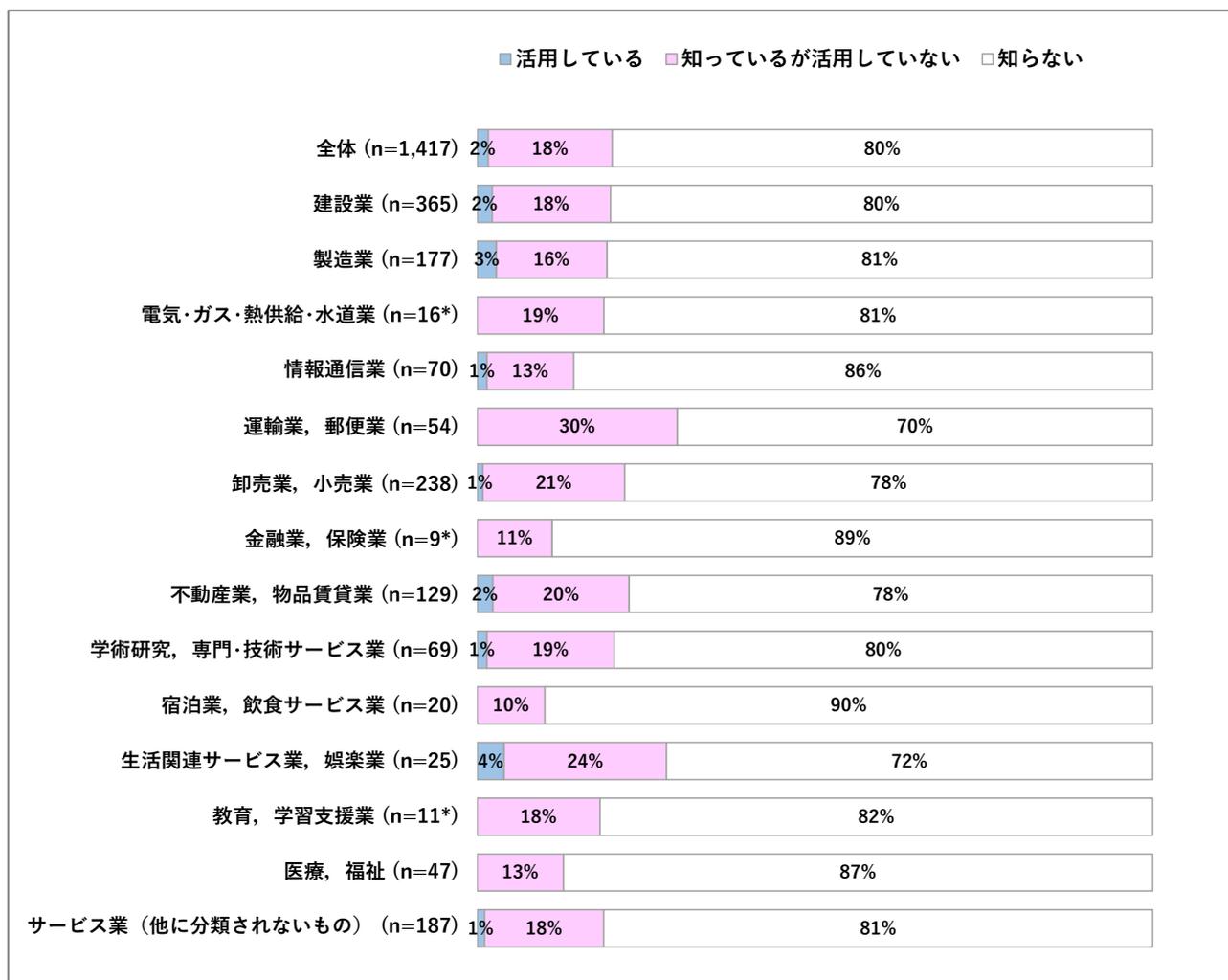
【全体】

全体 (n=1,417)



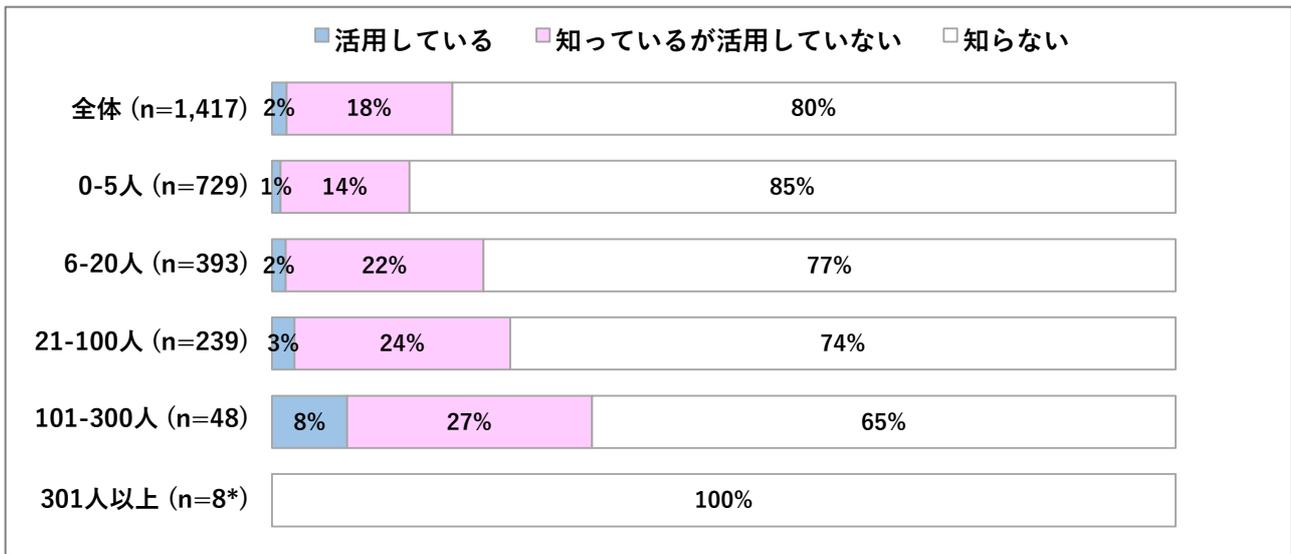
- 市内中小企業向け脱炭素ガイドラインの利用状況について全体で見ると、「知らない」が80%を占め、「活用している」は2%に留まる。認知している事業者は20%となるが、その内の大半はガイドラインを活用していない。

## 【業種別】



- 市内中小企業向け脱炭素ガイドラインの利用状況について業種別で見ると、特に活用が進んでいる業種は見られないものの、認知は「運輸業, 郵便業」(30%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(28%)が比較的進んでいる。
- 一方、「宿泊業, 飲食サービス業」、「医療, 福祉」、「情報通信業」は「知らない」が約9割を占め、特に認知が進んでいない。

## 【規模別】



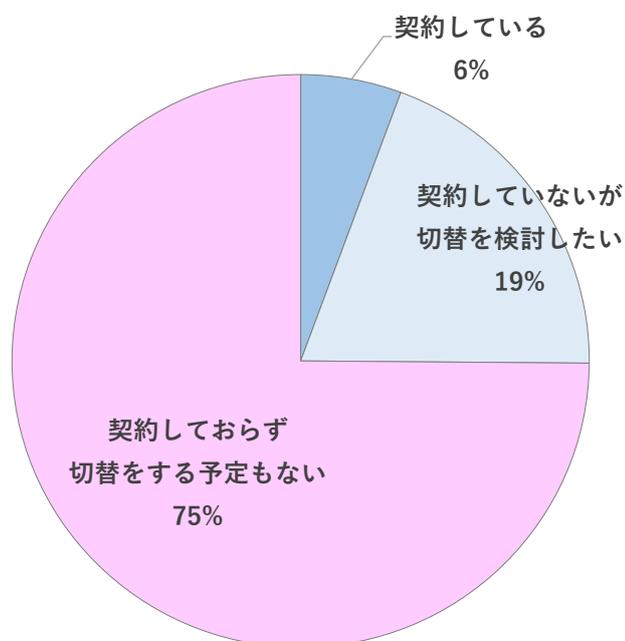
- 市内中小企業向け脱炭素ガイドラインの利用状況について規模別で見ると、「101-300人」では「活用している」が8%を占め、従業員100人以下の事業者よりも活用が進んでいる。
- 一方、「知らない」については、規模が小さくなるにつれ、高まる傾向が見られる。「0-5人」では「知らない」が85%を占める。

## 【2】 再生可能エネルギーについて

問 11 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。(単一回答) 全体  
(n=1,417)

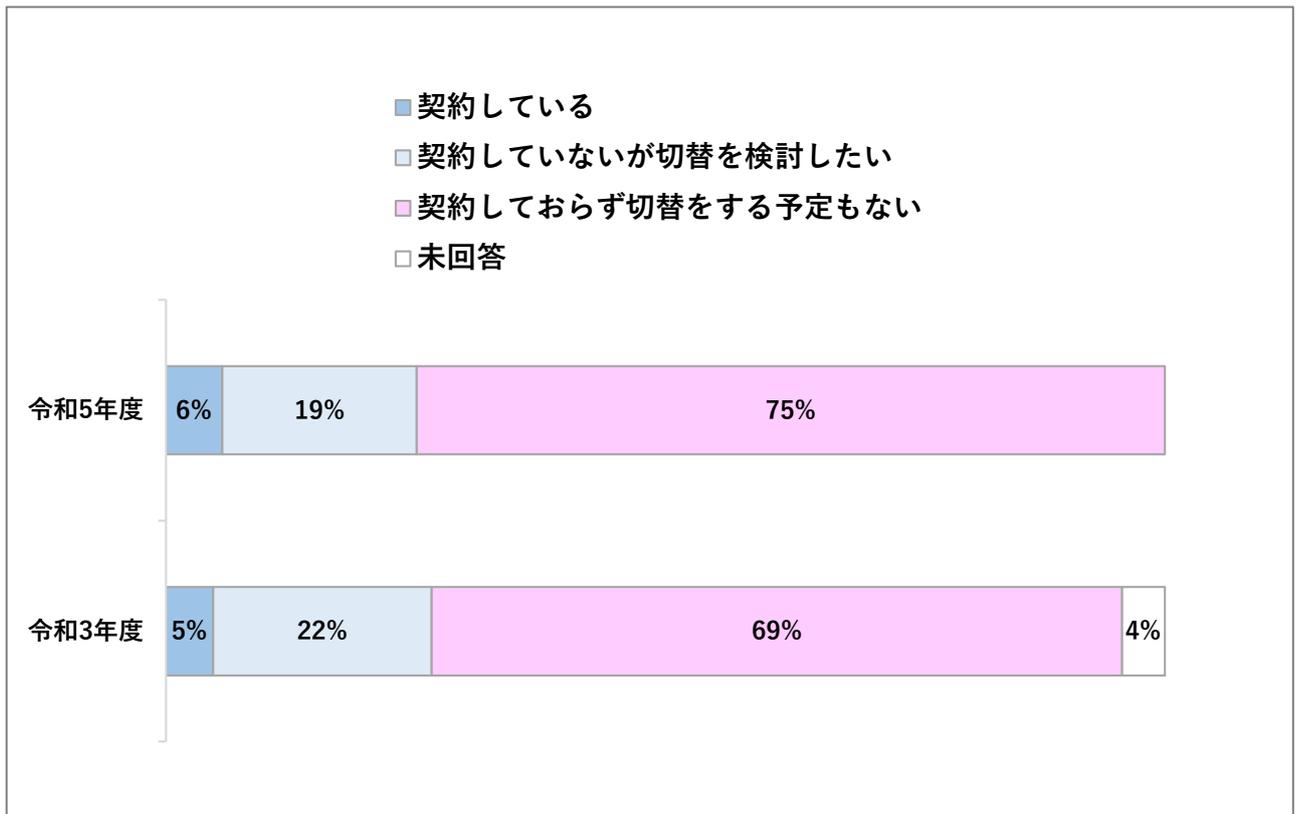
### 【全体】

全体 (n=1,417)



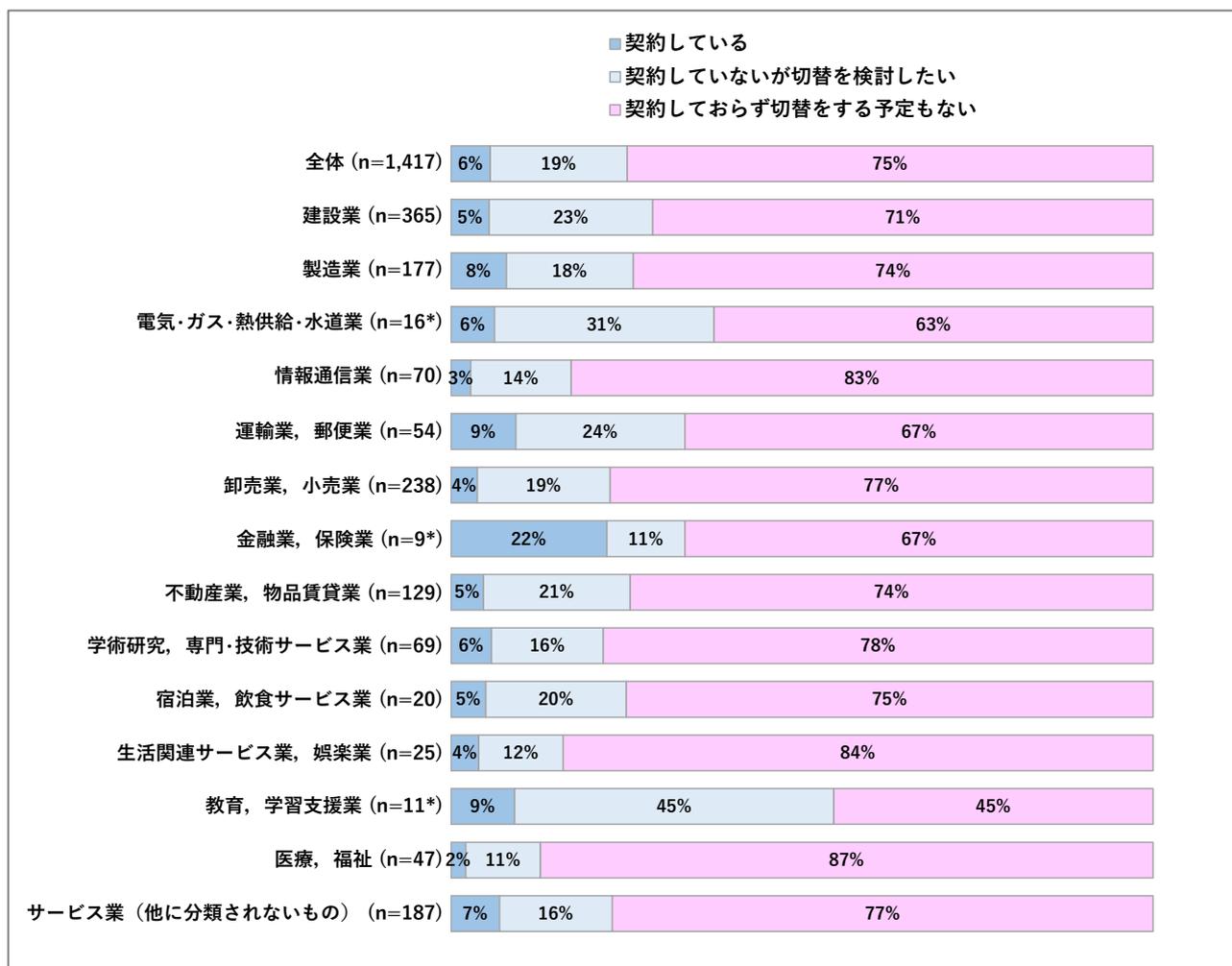
- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約状況を全体で見ると、「契約しておらず切替をする予定もない」が75%を占め、「契約している」は6%となっている。

## 【経年比較】



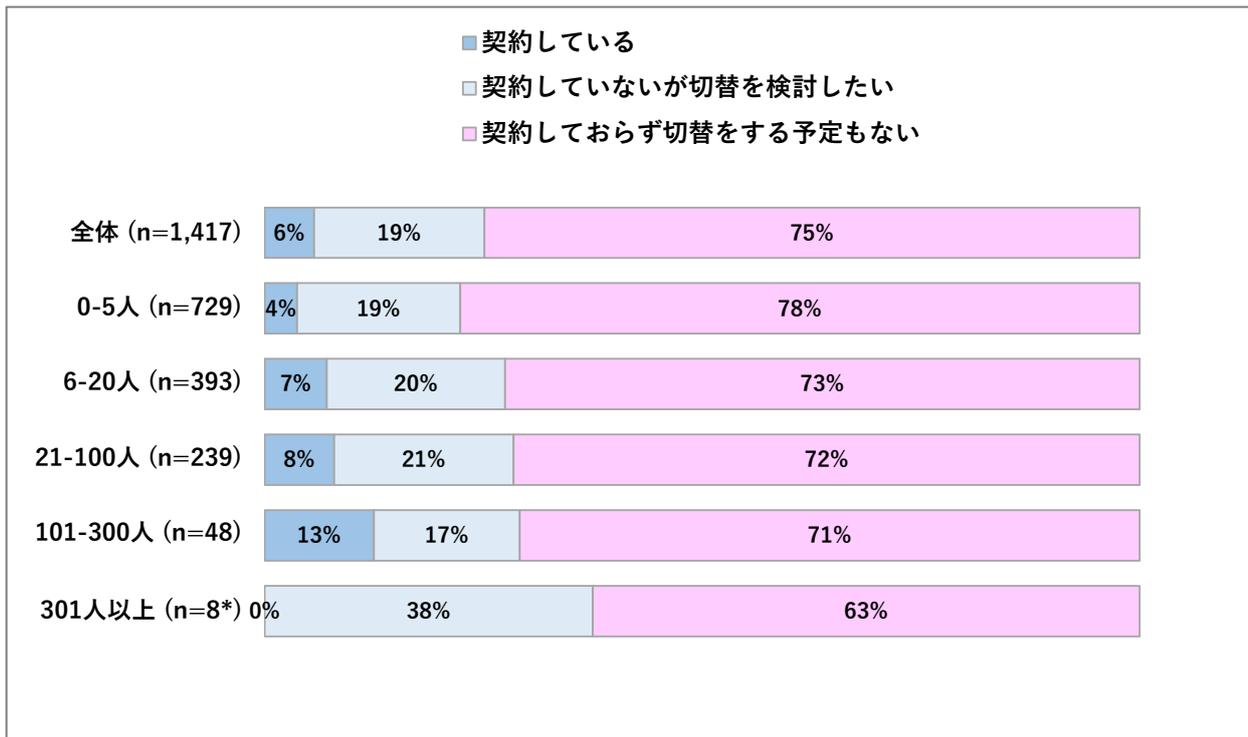
- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約状況の経年変化を見ると、「契約している」に大きな変化は見られない。一方、「契約しておらず切替をする予定もない」は令和3年度から6ポイント上昇し、75%となっている。

## 【業種別】



- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約状況を業種別で見ると、特に契約が進んでいる業種は見られない。しかし「契約していないが切替を検討したい」で見ると、「運輸業, 郵便業」では24%を占め、他業種より高い。
- 一方、「医療, 福祉」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「情報通信業」は「契約しておらず切替をする予定もない」が8割超となっており、他業種より高い。

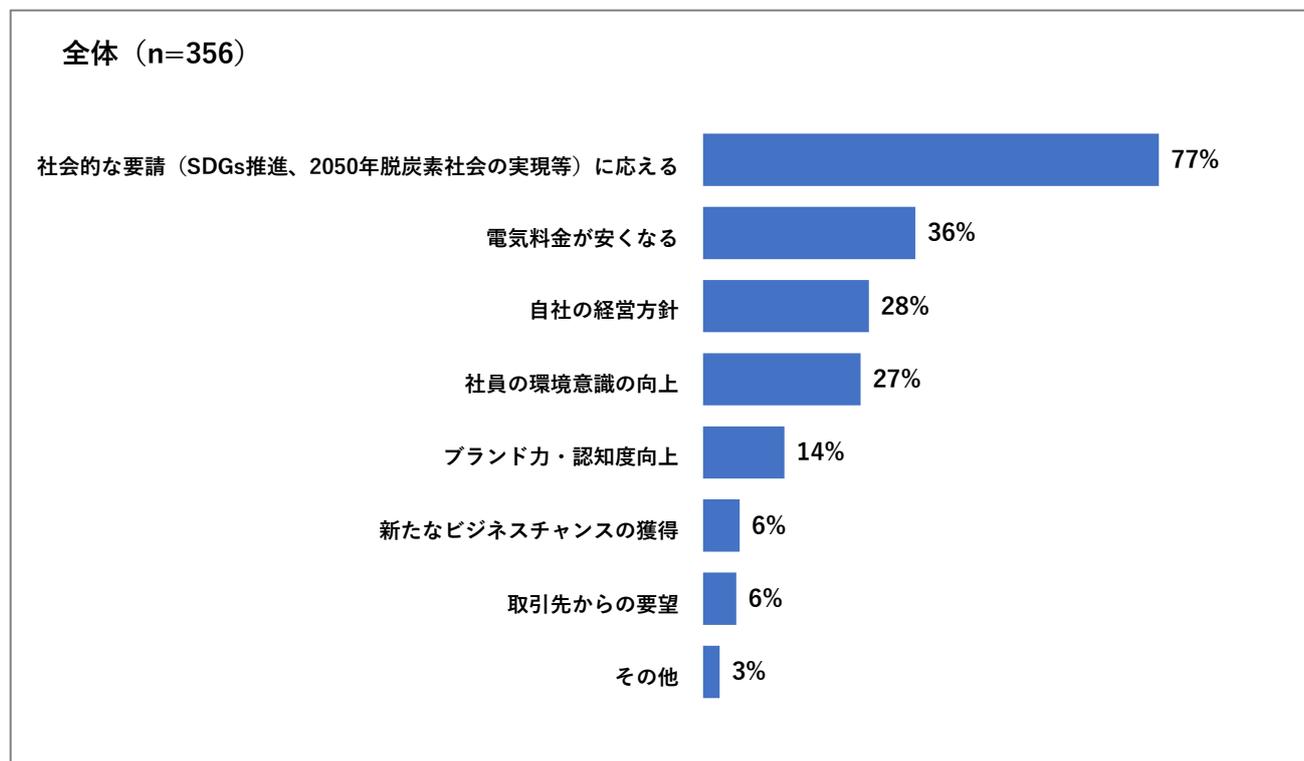
## 【規模別】



- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約状況を規模別で見ると、規模が大きくなるにつれ、「契約している」が高まる傾向が見られる。
- 一方、「契約しておらず切替をする予定もない」では、規模が小さくなるにつれ高まる傾向が見られる。

問12 問11で「ア 契約している」または「イ 契約していないが切替を検討したい」を選択した方に伺います。再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。（複数選択可）問11で「契約している」または「契約していないが切替を検討したい」を選択した人（n=356）

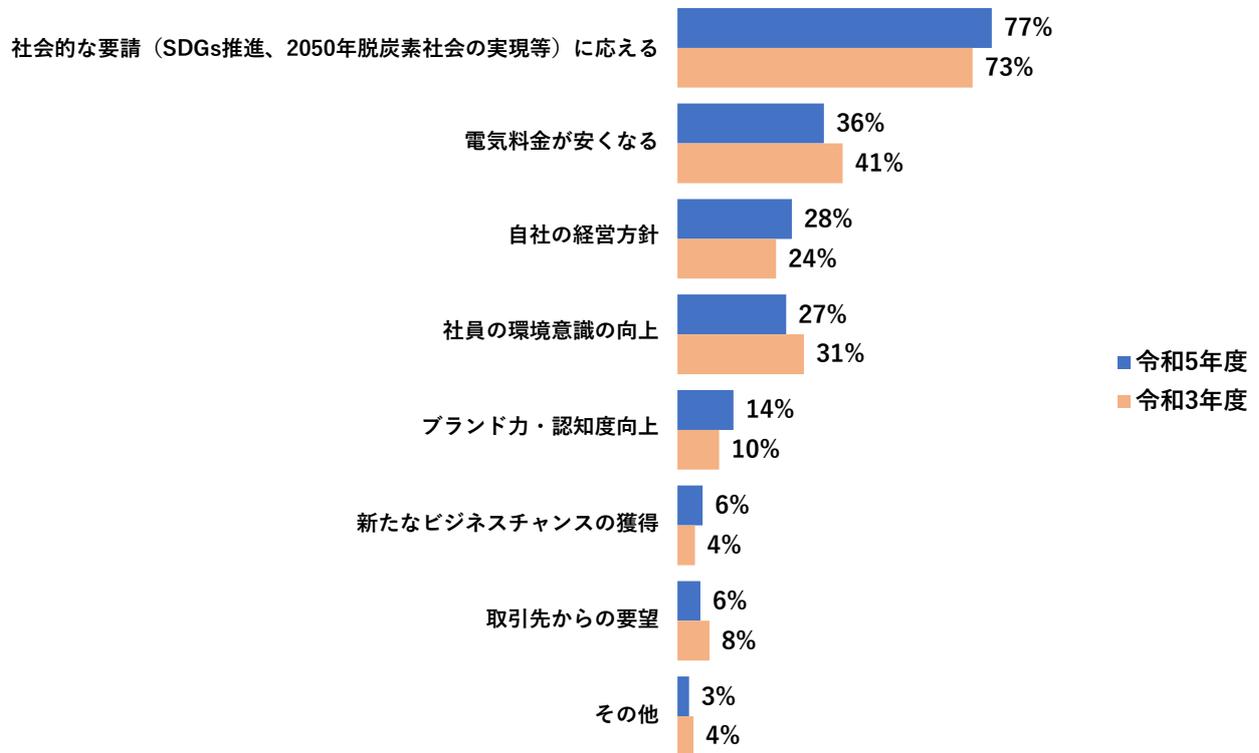
【全体】



- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約または契約意向の理由を全体で見ると、「社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える」が 77%で際立っている。次いで、「電気料金が安くなる」、「自社の経営方針」、「社員の環境意識の向上」が 3 割前後で続く。なお、「社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える」は脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている理由においても 63%でトップである。
- 「その他」は 10 件あり、地球のため、環境のため、次世代のためと言った意見が見られる。

## 【経年比較】

全体（令和5年度 n=356／令和3年度 586）



- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約または契約意向の理由を経年で見ると、「社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える」は令和 3 年度に約 7 割であったものが 4 ポイント上昇し、約 8 割に達している。また、「自社の経営方針」も令和 3 年度から 4 ポイント上昇し、約 3 割となっている。
- 一方、「電気料金が安くなる」は令和 3 年度に 4 割台であったものが 5 ポイント下落し、3 割台となっている。

## 【業種別】

業種別	全体 (n=356)	建設業 (n=105)	製造業 (n=46)	電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n=6*)	情報通信業 (n=12*)	運輸業、郵便業 (n=18*)
社会的な要請に応える(*)	77%	78%	78%	100%	92%	83%
電気料金が安くなる	36%	36%	20%	33%	33%	39%
自社の経営方針	28%	27%	48%	67%	8%	22%
社員の環境意識の向上	27%	36%	20%	33%	33%	6%
ブランド力・認知度向上	14%	11%	13%	33%	33%	17%
新たなビジネスチャンスの獲得	6%	7%	2%	17%	0%	0%
取引先からの要望	6%	2%	9%	0%	17%	0%
その他	3%	2%	2%	0%	0%	6%

業種別	全体 (n=356)	卸売業、小売業 (n=54)	金融業、保険業 (n=3*)	不動産業、 物品賃貸業 (n=33)	学術研究、 専門・関連サービス業 (n=15*)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=5*)
社会的な要請に応える(*)	77%	69%	67%	85%	73%	100%
電気料金が安くなる	36%	56%	33%	30%	33%	40%
自社の経営方針	28%	33%	0%	21%	13%	0%
社員の環境意識の向上	27%	30%	0%	12%	20%	60%
ブランド力・認知度向上	14%	13%	33%	12%	13%	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	6%	11%	0%	6%	7%	0%
取引先からの要望	6%	13%	33%	3%	0%	0%
その他	3%	0%	0%	0%	0%	0%

業種別	全体 (n=356)	生活関連サービス業、 娯楽業 (n=4*)	教育、学習支援業 (n=6*)	医療、福祉 (n=6*)	サービス業 (他に分類されないもの) (n=43)
社会的な要請に応える(*)	77%	50%	83%	67%	72%
電気料金が安くなる	36%	25%	33%	67%	30%
自社の経営方針	28%	25%	0%	17%	28%
社員の環境意識の向上	27%	25%	17%	50%	23%
ブランド力・認知度向上	14%	0%	17%	0%	16%
新たなビジネスチャンスの獲得	6%	25%	0%	0%	7%
取引先からの要望	6%	0%	0%	0%	7%
その他	3%	0%	0%	0%	14%

(\*) 社会的な要請 (SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等) に応える

■ 全体より5ポイント以上高い  
■ 全体より5ポイント以上低い

- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約または契約意向の理由を業種別で見ると、「不動産業、物品賃貸業」は「社会的な要請 (SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等) に応える」が 85%と他業種より高い。
- 一方、「卸売業、小売業」では、「社会的な要請 (SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等) に応える」は 7 割に満たないが、「電気料金が安くなる」が 56%で他業種より高い。
- 「製造業」では、「自社の経営方針」が 48%で他業種より高い。

## 【規模別】

規模別	全体 (n=356)	0-5人 (n=163)	6-20人 (n=108)	21-100人 (n=68)	101-300人 (n=14*)	301人以上 (n=3*)
社会的な要請に応える(*)	77%	74%	79%	87%	57%	100%
電気料金が安くなる	36%	39%	38%	28%	36%	0%
自社の経営方針	28%	23%	28%	38%	29%	67%
社員の環境意識の向上	27%	17%	39%	37%	0%	0%
ブランド力・認知度向上	14%	4%	18%	29%	21%	0%
新たなビジネスチャンスの獲得	6%	7%	7%	3%	7%	0%
取引先からの要望	6%	4%	8%	4%	14%	0%
その他	3%	2%	3%	3%	14%	0%

(\*) 社会的な要請（SDGs 推進、2050 年脱炭素社会の実現等）に応える

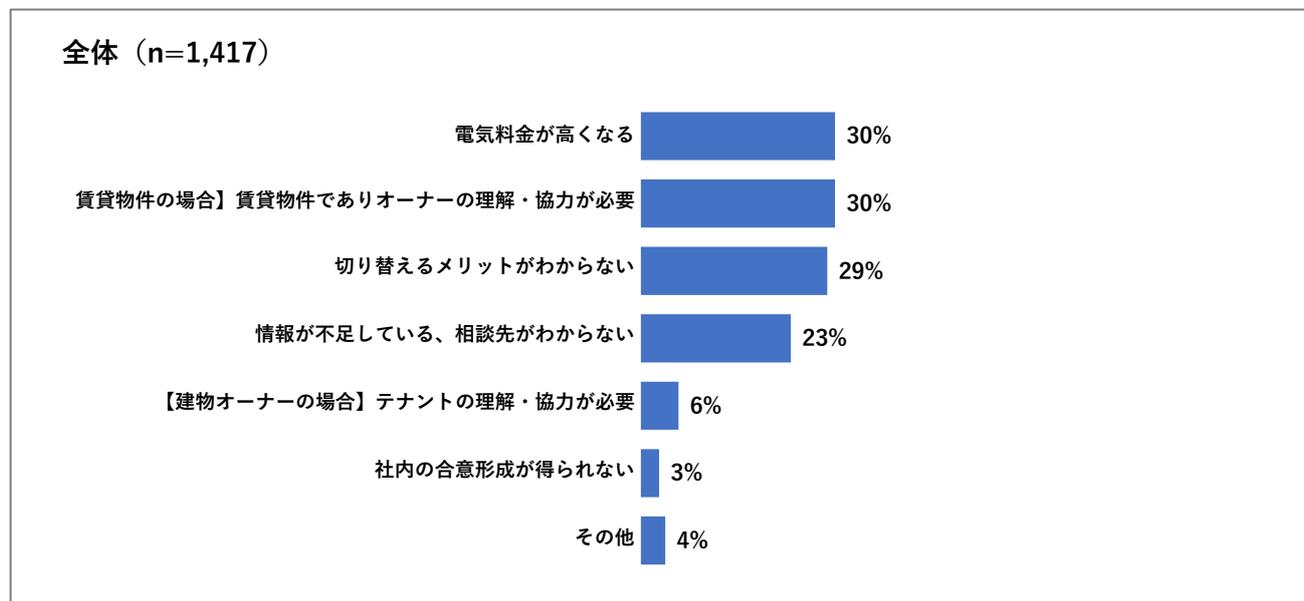
■ 全体より5ポイント以上高い

■ 全体より5ポイント以上低い

- 再生可能エネルギー由来の電気について、契約または契約意向の理由を規模別で見ると、「21-100人」の事業者は「電気料金が安くなる」は3割に満たないものの、「社会的な要請（SDGs 推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える」が約9割、「自社の経営方針」、「社員の環境意識の向上」が約4割で他の規模の事業者より高い。

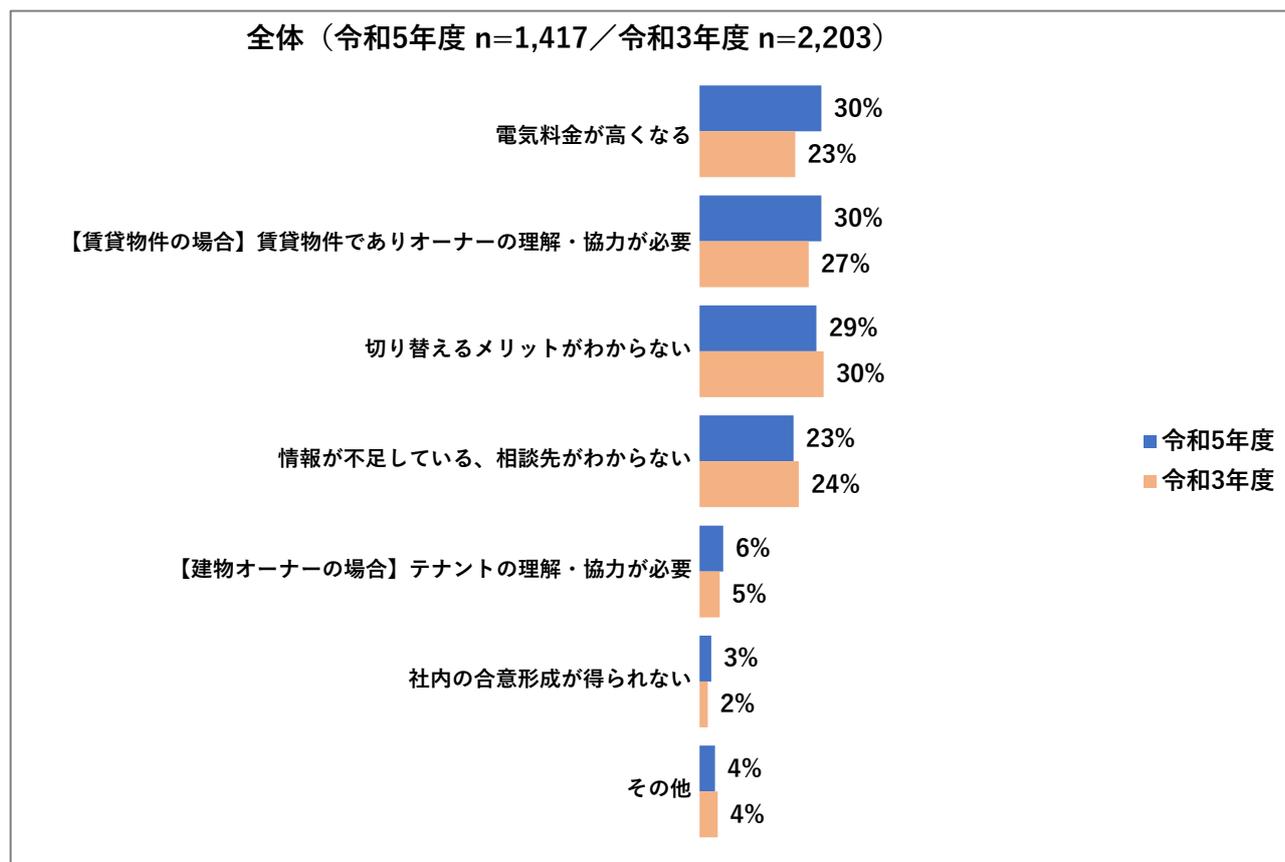
問 13 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。  
(複数選択可、ただしエ、オを選択する場合いずれか1つ) 全体 (n=1,417)

【全体】



- 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題について全体で見ると、「電気料金が高くなる」、「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が30%同率でトップ、「切り替えるメリットがわからない」が29%で続く。
- 「その他」は53件あり、多く見られる意見はリソースや初期投資に関するもの(12件)、電力の安定供給や信頼性に関するもの(6件)である。

## 【経年比較】



- 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題について経年比較を見ると、「電気料金が高くなる」は令和3年度から7ポイント上昇し、30%でトップとなっている。また、「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」も令和3年度から微増し30%に到達し、トップとなっている。一方、令和3年度にトップであった「切り替えるメリットがわからない」には大きな変化が見られない。

## 【業種別】

業種別	全体 (n=1,417)	建設業 (n=365)	製造業 (n=177)	電気・ガス・熱供給 ・水道業 (n=16*)	情報通信業 (n=70)	運輸業、郵便業 (n=54)
電気料金が高くなる	30%	26%	39%	38%	27%	28%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要(*)	30%	24%	17%	13%	60%	31%
切り替えるメリットがわからない	29%	35%	25%	31%	13%	26%
情報が不足している、相談先がわからない	23%	28%	23%	38%	11%	26%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	6%	3%	1%	6%	4%	2%
社内の合意形成が得られない	3%	3%	6%	6%	1%	2%
その他	4%	4%	5%	6%	6%	7%

業種別	全体 (n=1,417)	卸売業、小売業 (n=238)	金融業、保険業 (n=9*)	不動産業、 物品賃貸業 (n=129)	学術研究、 専門・関連サービス業 (n=69)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=20)
電気料金が高くなる	30%	31%	44%	34%	26%	25%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要(*)	30%	29%	44%	18%	43%	30%
切り替えるメリットがわからない	29%	28%	11%	32%	22%	25%
情報が不足している、相談先がわからない	23%	24%	33%	25%	12%	30%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	6%	3%	0%	22%	6%	20%
社内の合意形成が得られない	3%	1%	0%	3%	0%	5%
その他	4%	4%	0%	1%	4%	5%

業種別	全体 (n=1,417)	生活関連サービス業、 娯楽業 (n=25)	教育、学習支援業 (n=11*)	医療、福祉 (n=47)	サービス業 (他に分類されないもの) (n=187)
電気料金が高くなる	30%	12%	64%	30%	27%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要(*)	30%	32%	36%	53%	39%
切り替えるメリットがわからない	29%	32%	36%	23%	28%
情報が不足している、相談先がわからない	23%	20%	45%	9%	20%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	6%	16%	18%	6%	6%
社内の合意形成が得られない	3%	0%	9%	2%	2%
その他	4%	4%	0%	2%	2%

(\*) 【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要

全体より5ポイント以上高い

全体より5ポイント以上低い

- 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題について業種別で見ると、「製造業」は「電気料金が高くなる」が39%で他業種より高い。また、「情報通信業」、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」は「賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要」が4割超となっており、他業種より高い。「建設業」では「切り替えるメリットがわからない」が35%で他業種より高い。

## 【規模別】

規模別	全体 (n=1,417)	0-5人 (n=729)	6-20人 (n=393)	21-100人 (n=239)	101-300人 (n=48)	301人以上 (n=8*)
電気料金が高くなる	30%	29%	28%	32%	44%	25%
【賃貸物件の場合】オーナーの理解・協力が必要(*)	30%	26%	32%	37%	25%	50%
切り替えるメリットがわからない	29%	30%	33%	21%	13%	13%
情報が不足している、相談先がわからない	23%	24%	23%	21%	23%	13%
【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要	6%	7%	3%	5%	6%	13%
社内の合意形成が得られない	3%	2%	4%	3%	8%	25%
その他	4%	3%	5%	3%	10%	0%

(\*) 【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要

■ 全体より5ポイント以上高い

■ 全体より5ポイント以上低い

- 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題について規模別で見ると、「21-100人」、「101-300人」では「切り替えるメリットがわからない」が1~2割となっており、従業員20人以下の事業者よりメリットを理解している事業者の割合が高い。また、「101-300人」では、「電気料金が高くなる」が4割超で他規模の事業者より高い。

### 【3】 自由記入

- 脱炭素化の取組を加速させるために、横浜市が取り組むべきこと（新たな支援制度の創設等）
- 自社が脱炭素化の活動に取り組めたきっかけや理由、エピソードなど  
全体（n=1,417）

コーディングによる分類結果 (上位5項目)	全体 (n=1,417)
周知／情報提供／研修実施	2.6%
脱炭素が分からない／取組めない／脱炭素は必要ない	2.0%
補助金／助成制度／税優遇	1.3%
自社の具体的な取組み	1.0%
太陽光発電／風力発電／自然エネルギー	0.6%

#### コメント抜粋

- ✓ 「市役所や区役所、あるいは市の施設に行ったときに具体的な取組の様子が目に見えるものがあると「これはうちでもできそうだな」など参考にすることができる」（サービス業（他に分類されないもの）／0-5人）
- ✓ 「脱炭素化に取り組むことで発生するメリットをもっと強調して欲しい。デメリットの方が多く思うように思われます」（卸売業、小売業／101-300人）
- ✓ 「意識は向上しているものの、すぐ取り組めるもの、長時間かかるもの等、明確にわかりやすい基準の案内やサポートがあればよいと思います。また、小規模事業所にとっては、改善にはどうしても費用対効果が先にくるのでハードルが高くなります。そのため、適切な補助金など検討いただくとより検討しやすくなります」（サービス業（他に分類されないもの）／0-5人）
- ✓ 「中小企業ではまずは生産性の向上や最終的に数字がプラスになるものでないと取り組みにくいのが現実だと思います。太陽光は脱炭素に対しては効果があることは十分に承知していますが、結果的に数字がプラスにつながるかが不透明で推進するには導入時に国や市の補助、助成が必要」（製造業／6-20人）
- ✓ 「もっと情報を周知し、市全体が取り組むべき事案にする。また助成金や補助金の拡大などの支援をしてほしい」（サービス業（他に分類されないもの）／6-20人）
- ✓ 「複数の賃貸物件を所有していますが、LED照明がまだ一般的に利用されていない時期に共用部で使用している蛍光灯や電球を全てLED化しました。また、立体駐車場の屋根には200枚を超えるソーラーパネルと蓄電池システム、自宅や会社の屋根にもソーラーパネルや蓄電池を設置し、脱炭素を心がけています。ただ、補助金等を利用していないので負担になっているのは確かです」（不動産業、物品賃貸業／0-5人）
- ✓ 「エコアクション21の認証取得という目標がきっかけで、横浜市の自治体イニシアティブ・プログラムに参加したことが大きな後押しとなりました」（建設業／21-100人）」

- ✓ 「太陽光発電を活用しているが、数年で買い取り価格が激減し、初期投資した太陽光発電の機器の金額に見合わない。売電価格が増えたりなどの、太陽光発電を活用する利点が増えたらもっとやっていきたいと思う」(建設業/6-20人)
  
- 脱炭素のメリット・デメリット、具体的な進め方、補助金や助成制度等の情報提供を求めるコメントが多く見られる。また、導入時等の補助や助成への希望も比較的多い。
- 一方で、脱炭素の優先順位やメリットの不透明さ、脱炭素自体への疑問等の理由から取り組めないとするコメントも多く見られる。

## IV. 脱炭素化のさらなる推進に向けた提案

横浜市景況・経営動向調査「第125回（特別調査）」（令和5年6月）によると、脱炭素化の取組に関して、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」と回答した事業者は39.9%、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答した事業者は45.1%であり、85%の事業者が脱炭素化の取組の必要性を感じている。中小企業に限定した場合も「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は36.4%、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」は47.1%であり、脱炭素化の取組の必要性を感じている事業者は8割を超えている。中小企業も含めて脱炭素化に対する意識は高まっており、今後は、必要性を感じてはいるものの、実際に取り組に着手していない事業者の取組を促進していくことが重要な課題と言える。なお、今後はサプライチェーン全体での脱炭素化を進める大手企業等からの要請も高まることが予測され、必要性に対する認識はさらに深まっていくと考えられるが、本調査では外部から要請を受けたことのある事業者は11%に留まり（問5-1）、現時点では限定的である。

脱炭素化の取組内容について、前回調査（令和3年度）と本調査の結果を比較すると（問2）、「取組済」が大きく上昇している取組は、「照明のLED化」（57%→64%）、「テレワーク・オンライン会議等の実施」（33%→39%）であり、その他の取組については大きな変化が見られなかった。脱炭素化に取り組む上での課題について（問4）、「設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」が1位（53%）、「運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」が3位（34%）とコスト関連の課題が上位であったことから、初期投資を必要としない取組から着手している事業者が多いことがわかる。今後は、脱炭素化の取組には多様な選択肢があることを啓発するとともに、事業者の資金調達の課題や投資のメリット（コストパフォーマンス）に対する認識の更なる浸透が望まれる。

以上を踏まえ、市内中小企業の脱炭素化の取組推進に向けて、以下のようなサポート、支援策が必要と考える。

### 1. 脱炭素化の取組フェーズに合わせた情報提供

前述の通り、脱炭素化に対する意識は高まりつつあり、市内中小企業においても4割弱の事業者が脱炭素化の取組に着手している一方で、取組の必要性を感じていない事業者も一定数存在する（景況・経営動向調査「第125回（特別調査）」：14.1%）。既に取り組んでいる事業者においても、取組の進捗は事業者ごとに大きく異なり、直面している課題も多様であることが推測される。したがって、事業者の取組の進捗に応じて、必要な情報を提供することが望ましい。たとえば、以下のような状況・情報が考えられる。

取組の進捗状況	提供する情報
取組の必要性を感じていない	脱炭素化が求められている背景、取り組むメリット、取り組まないリスクなどの基本的な情報、一般的な脱炭素化の取組例の紹介
取組の必要性を感じているが未着手	脱炭素化に関するセミナーや専門家派遣などの行政施策
初期投資の小さい取組など、比較的容易な取組から着手／認定取得に取り組んでいる	脱炭素化に関する行政施策・金融支援の情報、同業・同規模の他社の取組事例、認定制度の情報など
一定の初期投資を伴う設備導入や認証取得に取り組んでいる	脱炭素化に関する行政施策・金融支援、さらに要求事項の高い認証制度の情報など

情報の提供方法に関しては、市の情報発信媒体を利用することはもちろんであるが、脱炭素化に対する関心が低い事業者など自ら情報を求めることをしない層にはそれだけでは不十分である。商工団体、業界団体、金融機関、税理士等士業の団体など、日常的に中小企業と接する機会の多い団体を通じて啓蒙するなど、多方面からのアプローチが必要である。また、各団体は単に情報の伝達経路としてではなく、市内中小企業の脱炭素化を連携して促進するためのパートナーシップを構築することが有用である。たとえば、各団体が主催する脱炭素化関連のセミナーや事例紹介などを、それぞれが関係する中小企業に案内することで、市内中小企業の脱炭素化が加速すると考える。

横浜市では令和4年度に「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（入門編）」を公開している。ガイドラインでは脱炭素化に取り組む上で必要な基本的な事項のほか、業種別の取組例なども掲載している。また、脱炭素化に取り組むに当たっての具体的な手順や先進事例を紹介した実践編も公開予定であり、これらのガイドラインを市のWebサイトに掲載するとともに、前述のパートナーシップを活用して周知することも、市内中小企業の脱炭素化に対する意識と知識の底上げに寄与すると考える。

## 2. 必要に応じて利用可能な相談機能の整備

本調査において、脱炭素化に取り組む上での課題（問4）の第2位は「知識やノウハウが不足している」（41%）であり、前回調査（47%）から減少しているものの、4割を超える事業者が自社の脱炭素化に関する知識・ノウハウに不足を感じている。また、行政や民間に求める支援（問7）として「ワンストップ相談窓口の設置や情報発信」は3位（19%）、「脱炭素経営に関する専門家派遣」は7位（7%）であり、喫緊の課題とまでは言えないが、多くの事業者にとって脱炭素化は未知の取組であり、今後取組が進む中で、自社だけでは達成できない課題に直面することは十分予想される。また、昨今は世界的に脱炭素化の技術革新が求められており、それに応える形でより効率的で持続可能な手法が開発されていることから、脱炭素化の取組のトレンドが今後変化する可能性も考えられる。中小企業が独力でこのような動向を追うのは容易ではなく、専門的な相談・支援の

必要性は今後高まると考えられる。

現時点での需要との兼ね合いから、脱炭素化に特化した相談窓口を定常的に設置することは難しいと思われるが、事業者が必要としたタイミングで必要な相談が受けられる環境の整備の検討は必要であると考え。令和5年度は公益財団法人横浜企業経営支援財団で省エネルギー診断・計画の立案・提案などの技術相談を受け付けており、今後も継続する予定である。また、令和5年度から環境省の脱炭素アドバイザー資格の認定制度の運用が始まり、今後は商工団体や金融機関において同資格保有者等による相談を受けられるようになることも期待されている。このような支援機関・団体による相談を、専門的な助言を求める事業者が必要に応じて利用できるように、支援機関・団体の枠を越えてアクセスできる環境整備が望まれる。前述のパートナーシップを活用した案内のほか、随時情報を更新できる特性を考慮し、脱炭素化に取り組む市内中小企業向けのポータルサイトの運用が有効であると考え。

### 3. 金融支援

本調査結果からも明らかなように、「照明のLED化」や「テレワーク・オンライン会議等の実施」など資金面での負担が少ない取組は、脱炭素化の初期段階で比較的容易に実施できるが、次の段階では、発電・蓄電設備、高効率な生産設備や機械の導入等に伴う設備投資が必要になることが多く、当然ながら事業規模の小さな事業者にとっては負担が大きくなる。本調査において、行政や民間に求める支援（問7）は「金融機関の融資・行政による助成」が際立って高く（45%）、市内中小企業が本格的な脱炭素化に取り組むためには、資金面での行政による支援は不可欠である。

横浜市では、令和5年度にグリーンリカバリー設備投資助成金、省エネルギー化支援助成金による助成を実施しているが、市内中小企業の脱炭素化の取組状況が途上と言える現状では、今後も適正と判断できる取組を助成し、資金的な制約のある事業者の脱炭素化を促進することが必要である。また、事業者が設備投資に当たり、省エネルギー診断を実施することには、エネルギー消費の削減ポイント、期待されるコスト削減と収益性向上の把握など多くの利点があるが、実施している機関は少なく、利用するには費用負担も生じる。よって、単に設備投資を助成するだけでなく、事業者の省エネルギー診断の実施を支援することも、効率的な投資を促進する上で有効である。

また、特に規模の大きい設備投資を検討する事業者に向けては、融資の充実も欠かせない要素であり、近年では多くの金融機関がサステナブルファイナンス等の金融商品を用意している。横浜市では、ヨコハマSDGsデザインセンターと連携し、SDGs達成及び脱炭素社会実現に向けて取り組むため、複数の金融機関による「Y-SDGs金融タスクフォース」を設立しているが、サステナブルファイナンスの中でも、たとえばY-SDGs認証取得事業者向けに特に脱炭素経営に特化した金融商品を検討することなども、脱炭素化の取組を大きく進める契機になると考える。

### 4. 脱炭素化に取り組む市内中小企業の広報支援

本調査の行政や民間に求める支援（問7）において、18%の事業者が「行政の広報媒体（WEB・

広報紙等)を活用した取組のPR」と回答している。大半の事業者で脱炭素化の取組がまだまだ進んでいない現状では、現時点でカーボンニュートラルを達成している先進的な事業者や、脱炭素経営に関連した様々な認証(エコアクション21、再エネ100宣言RE Action、中小企業向けSBTなど)を取得している事業者など、脱炭素化の取組により業界内で優位性を有する事業者に限定すると、行政による広報支援を望む割合は格段に高いと推測される。中小企業の取組に対する行政からのインセンティブとしては、税制優遇措置や金融支援、入札時の加点など、事業者にとって直接的な利潤につながるものも多く見られるが、たとえば前述のポータルサイトなど市が有するWebサイトで、市内中小企業が自身の取組をPRできるコンテンツを設けるなど、間接的な広報支援は大変有意義であると考えられる。当該コンテンツを閲覧した事業者が、先進的な事業者の取組を参考に自身の取組を推進するなどの好循環も期待できる。

# V. 調査票

## 【1】 貴社について

問1 貴社について、お伺いします。(1)～(4)についてそれぞれ該当する項目を選択ください。

### (1) 業種◆

\*複数業種の場合は売上の最も高い業種を1つお選びください。

- |  |  |                                      |
|--|--|--------------------------------------|
| <input type="radio"/> ア 農業, 林業             | <input type="radio"/> イ 鉱業, 採石業, 砂利採取業   | <input type="radio"/> ウ 建設業          |
| <input type="radio"/> エ 製造業                | <input type="radio"/> オ 電気・ガス・熱供給・水道業    | <input type="radio"/> カ 情報通信業        |
| <input type="radio"/> キ 運輸業, 郵便業           | <input type="radio"/> ク 卸売業, 小売業         | <input type="radio"/> ケ 金融業, 保険業     |
| <input type="radio"/> コ 不動産業, 物品賃貸業        | <input type="radio"/> サ 学術研究, 専門・技術サービス業 | <input type="radio"/> シ 宿泊業, 飲食サービス業 |
| <input type="radio"/> ス 生活関連サービス業, 娯楽業     | <input type="radio"/> セ 教育, 学習支援業        | <input type="radio"/> ソ 医療, 福祉       |
| <input type="radio"/> タ サービス業 (他に分類されないもの) |  |                                      |

### (2) 業歴◆

- |                                 |                                  |                                 |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> ア 5年未満    | <input type="radio"/> イ 5年～10年   | <input type="radio"/> ウ 11年～20年 |
| <input type="radio"/> エ 21年～30年 | <input type="radio"/> オ 31年～40年  | <input type="radio"/> カ 41年～50年 |
| <input type="radio"/> キ 51年～60年 | <input type="radio"/> ク 61年～70年  | <input type="radio"/> ケ 71年～80年 |
| <input type="radio"/> コ 81年～90年 | <input type="radio"/> サ 91年～100年 | <input type="radio"/> シ 101年以上  |

### (3) 資本金◆

- |                                      |                                      |   |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
| <input type="radio"/> ア 個人事業主        | <input type="radio"/> イ 500万円以下      | <input type="radio"/> ウ 500万円超～1千万円以下               |
| <input type="radio"/> エ 1千万円超～3千万円以下 | <input type="radio"/> オ 3千万円超～5千万円以下 | <input type="radio"/> カ 5千万円超～1億円以下                 |
| <input type="radio"/> キ 1億円超～3億円以下   | <input type="radio"/> ク 3億円超         | <input type="radio"/> ケ その他<br><input type="text"/> |

#### (4-1) 従業員数（正社員）◆

（該当者なしの場合は0を入力）

正社員  人

#### (4-2) 従業員数（パート・アルバイト）◆

（該当者なしの場合は0を入力）

パート・アルバイト  人

## [2] 貴社における脱炭素化の取組について

### 問2 脱炭素化の取組状況等を教えてください。◆

（項目ごとに「取組済」～「関心なし」のいずれか1つを選択）

再エネ設備及び省エネ設備等に関すること

	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし
ア 太陽光発電設備	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
イ 太陽熱利用設備	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ウ 燃料電池設備	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
エ 蓄電池	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
オ 省エネ設備・高効率機器（高効率空調、高性能ボイラ等）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
カ 照明のLED化	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
キ 次世代自動車（EV、FCV、PHV※1）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ク 建物の断熱化	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※1 EV：電気自動車 FCV：燃料電池自動車 PHV：プラグインハイブリッド自動車（ハイブリッド車は含まない）

(項目ごとに「取組済」～「関心なし」のいずれか1つを選択) ◆

社内での行動

	取組済	検討中	関心はあるが取り組む予定はない	関心なし
ア 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
イ 環境に配慮した自動車運転（エコドライブ等）の徹底	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ウ 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
エ 社内研修などの社員教育の実施	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
オ テレワーク・オンライン会議等の実施	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
カ CO2排出量算定ツールの利用	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
キ 温室効果ガス排出量取引制度の活用	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

上記取組の詳細及びその他の取組（社内外の活動を問わず貴社が行う脱炭素化の取組）

**問3 脱炭素化の活動に取り組んでいる、又は取り組む必要があると考えている場合、その理由は何ですか。** ◆

(複数選択可)

- ア 社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える
- イ 自社の経営方針
- ウ ブランド力・認知度向上
- エ 外部（取引先、業界団体、金融機関等）からの要請
- オ 新たなビジネスチャンスの獲得
- カ 売上向上
- キ コスト削減や効率化が期待できる
- ク 補助金や税の控除がある
- ケ 社員の環境意識向上
- コ 政府・横浜市の方針への対応
- サ 企業の社会的責任（CSR）の観点
- シ その他
- ス 取り組んでいない（取り組む必要がないと考えている）

**問4 脱炭素化に取り組む上での課題は何ですか。** ◆

(複数選択可、ただしサ、シを選択する場合いずれか1つ)

- ア 知識やノウハウが不足している
- イ 取り組むことによる効果が見込めない
- ウ 設備等の導入コスト増に対応するための資金の捻出が難しい
- エ 運用コスト増に対応するための資金の捻出が難しい
- オ 設備等の扱い方や維持管理が難しい
- カ 取組を推進する人材がいない
- キ 業務量の増加につながり、取り組む時間を確保できない
- ク 脱炭素化に向けた取組や行政の支援策等に関する情報が把握しづらい（一元化されていない）
- ケ 相談先がわからない
- コ 社内の合意形成が得られない
- サ 【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
- シ 【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
- ス その他

---

問5-1 取引先など外部から、脱炭素化に関する取組の実施や、目標設定を求められるなどの要請を受けたことはありますか。 ◆

(選択は1つ)

- ア ある
- イ ない

---

問5-2 問5-1で「ある」を選択した方に伺います。どこから要請を受けていますか（受けましたか）。

(複数選択可)

- ア. 取引先
- イ. 業界団体
- ウ. 金融機関
- エ. その他

---

問6 取引先に対して、脱炭素化に関する取組の実施や、目標設定を促すなどの働きかけを行ったことはありますか。 ◆

(選択は1つ)

- ア ある
- イ ない

---

問7 脱炭素化を進めるにあたって行政や民間に求める支援はありますか。

(複数選択可)

- ア 優良な取組を行う企業の表彰・認定
- イ 行政の広報媒体（WEB・広報紙等）を活用した取組のPR
- ウ 金融機関の融資・行政による助成
- エ ワンストップ相談窓口の設置や情報発信
- オ 脱炭素経営の講習会の開催
- カ 脱炭素経営に関する専門家派遣
- キ 企業同士で情報共有・交換する場の提供
- ク その他

---

問8 貴社が活用している（活用した）市・県・国等の脱炭素化に関連する補助金・助成金があれば教えてください。

---

問9 脱炭素化に関連するどのような補助金・助成金があれば活用したいと思いますか。

---

問10 横浜市が作成・公開している「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン」について、利用状況に当てはまるものをお選びください。 ◆

（選択は1つ）

- ア 活用している
- イ 知っているが活用していない
- ウ 知らない

---

問11 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。 ◆

（選択は1つ）

- ア 契約している
  - イ 契約していないが、切替を検討したい
  - ウ 契約しておらず、切替をする予定もない
-

問12 問11で「ア 契約している」または「イ 契約していないが切替を検討したい」を選択した方に伺います。再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。

(複数選択可)

- ア 社会的な要請（SDGs推進、2050年脱炭素社会の実現等）に応える
- イ 自社の経営方針
- ウ ブランド力・認知度向上
- エ 取引先からの要望
- オ 新たなビジネスチャンスの獲得
- カ 電気料金が安くなる
- キ 社員の環境意識の向上
- ク その他

問13 再生可能エネルギーの電気に切り替える上での課題は何ですか。

(複数選択可、ただしエ、オを選択する場合いずれか1つ)

- ア 電気料が高くなる
- イ 社内の合意形成が得られない
- ウ 切り替えるメリットがわからない
- エ 【賃貸物件の場合】賃貸物件でありオーナーの理解・協力が必要
- オ 【建物オーナーの場合】テナントの理解・協力が必要
- カ 情報が不足している、相談先がわからない
- キ その他

### 【3】 自由記入欄

- 脱炭素化の取組を加速させるために、横浜市が取り組むべきこと（新たな支援制度の創設等）
- 自社が脱炭素化の活動に取り組めたきっかけや理由、エピソードなど

#### 【4】 フォローアップ調査等へのご協力について

このアンケートで回答いただいた内容についてのフォローアップ等にご協力いただける場合は、以下にチェックの上、担当者の連絡先をご記入ください。御協力いただける方には、今後ご連絡させていただく場合がございます。（記載いただいた個人情報については、以下にチェックいただいた目的以外には一切使用せず、事前の同意なく第三者に提供することは一切いたしません。）

- 本アンケートの回答内容についてのフォローアップ調査・情報提供へのご協力
- 「横浜市景況・経営動向調査※」へのご協力

※横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するため、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にWebアンケート調査を四半期毎に実施しています。

事業者名/法人名

法人番号

電話番号：

 -  - 

担当者名：

姓  名

メールアドレス：